

参考 2

令和 6 事業年度農畜産業振興機構  
財務諸表等（案）

令和 7 年 7 月 2 3 日

独立行政法人農畜産業振興機構



令和 6 事業年度

財務諸表





法 人 单 位



資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		288,165,649,070	
有価証券		3,599,998,875	
賞与引当金見返	(注)	158,566,491	
棚卸資産		24,258,285	
前払費用		282,440	
未収収益		270,320,374	
未収金		1,778,546,847	
流動資産合計			293,997,622,382
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		328,366,314	
減価償却累計額		△ 162,333,162	166,033,152
車両運搬具		5,372,519	
減価償却累計額		△ 672,905	4,699,614
工具器具備品		605,045,124	
減価償却累計額		△ 350,038,741	255,006,383
土地			340,297,615
有形固定資産合計			766,036,764
無形固定資産			
電話加入権			2,045,100
投資その他の資産			
投資有価証券			44,057,139,370
関係会社株式		8,138,303,551	
投資評価引当金		△ 70,332,440	8,067,971,111
退職給付引当金見返	(注)		1,651,225,619
敷金保証金			63,786,510
自動車リサイクル預託金			18,420
投資その他の資産合計			53,840,141,030
固定資産合計			54,608,222,894
資産合計			348,605,845,276
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		1,294,498	
運営費交付金債務	(注)	517,559,000	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		77,281,631	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,006,292,558	1,083,574,189
短期借入金			59,601,832,363
売買事業費未払金			623,980,096
未払金			9,814,417,904
未払費用			46,999,657
前受金			8,192,276
預り金			22,826,995
受入保証金			2,673,641,452
賞与引当金			181,613,207
流動負債合計			74,575,931,637
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		179,141,162	
資産見返補助金等		136,372,931	315,514,093
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		47,488,949,892	
畜産業振興資金		201,267,366,207	
野菜生産出荷安定資金		46,980,054,744	295,736,370,843
引当金			
退職給付引当金			1,835,289,192
固定負債合計			297,887,174,128
負債合計			372,463,105,765

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	繰越欠損金	57,099,468,699
III	評価・換算差額等	
	関係会社株式評価差額金	(注) <u>2,687,546,013</u>
	純資産合計	<u>△ 23,857,260,489</u>
	負債・純資産合計	<u><u>348,605,845,276</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 独立行政法人農畜産業振興機構

## 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	
畜産業振興事業費	39,218,418,270	
加工原料乳補給金等事業費	37,871,694,869	
輸入乳製品売買事業費	21,978,044,582	
野菜生産出荷安定事業費	5,328,848,942	
野菜農業振興事業費	1,158,052,653	
糖価調整事業費	41,248,751,739	
でん粉価格調整事業費	9,250,192,320	
情報収集提供事業費	527,604,255	
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	
一般管理費	1,796,518,752	
賠償償還及払戻金	(注) 41,867,576	
財務費用	157,564,779	
臨時損失	42,287,062	
損益計算書上の費用合計		198,017,808,200
Ⅱ 行政コスト		198,017,808,200

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

<b>I 経常費用</b>			
業務経費			
交付金	115,757,625,704		
補助金	41,872,944,258		
買入費	21,826,669,753		
保管費	1,114,333		
国庫納付金	13,424,351,493		
借料及び損料	9,002,821		
賃金	63,459,615		
給与及び手当	978,296,156		
賞与	231,482,860		
法定福利費	205,801,497		
減価償却費	30,785,888		
その他	1,578,035,653	195,979,570,031	
一般管理費			
役員報酬	147,369,689		
給与及び手当	361,221,331		
賞与	87,405,784		
賞与引当金繰入	181,613,207		
法定福利費	95,290,699		
退職給付費用	188,964,247		
借料及び損料	193,327,771		
賃金	11,891,834		
減価償却費	55,971,086		
その他	473,463,104	1,796,518,752	
賠償償還及払戻金	(注)	41,867,576	
財務費用			
支払利息		157,564,779	
経常費用合計			197,975,521,138
<b>II 経常収益</b>			
運営費交付金収益	(注)	2,533,169,208	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	8,875,844,215		
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	6,000,000,000		
農畜産業振興対策交付金戻入益	34,800,000,000		
調整資金戻入益	58,802,180,476		
畜産業振興資金戻入益	17,894,765,546		
野菜生産出荷安定資金戻入益	5,402,441,539		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	688,854,369	132,464,086,145	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	18,163,269,229		
異性化糖等調整金収入	1,781,860,664		
加糖調製品調整金収入	10,715,628,219	30,660,758,112	
でん粉価格調整事業収入		9,013,509,696	
輸入乳製品売渡収入		24,705,010,440	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	46,936,146	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	158,566,491	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	148,613,179	
財務収益			
受取利息	590,537,358		
有価証券売却益	1,105,042	591,642,400	
雑益			
雑益		31,288,960	
経常収益合計			200,355,410,207
経常利益			2,379,889,069
<b>III 臨時損失</b>			
固定資産除却損		5,517,828	
繰入補填金		36,769,234	
臨時損失合計			42,287,062

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,603,698,319	
固定資産売却益		248,747	
投資評価引当金戻入益		<u>2,590,894</u>	
臨時利益合計			<u>1,606,537,960</u>
当期純利益			3,944,139,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		731,429,811
当期総利益			<u><u>4,675,569,778</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 61,043,608,666	2,507,742,717	2,507,742,717	△ 27,981,203,752
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			3,944,139,967			3,944,139,967
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				179,803,296	179,803,296	179,803,296
当期変動額合計	0	0	3,944,139,967	179,803,296	179,803,296	4,123,943,263
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 57,099,468,699	2,687,546,013	2,687,546,013	△ 23,857,260,489



<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,522,285,184
人件費支出	△ 2,549,797,338
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 38,747,153,143
畜産業振興事業費支出	△ 39,457,712,337
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,901,088,081
輸入乳製品売買事業費支出	△ 55,039,976
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 5,693,256,120
野菜農業振興事業費支出	△ 969,354,220
糖価調整事業費支出	△ 34,262,463,470
でん粉価格調整事業費支出	△ 3,275,907,321
情報収集提供事業費支出	△ 335,270,967
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 16,798,861,366
一般管理費支出	△ 703,037,346
その他の業務支出	△ 41,867,576
運営費交付金収入	3,073,177,000
補助金等収入	140,656,402,812
事業収入	64,936,357,793
その他の収入	1,634,973,492
小計	6,987,816,652
利息及び配当金の受取額	353,759,307
利息の支払額	△ 157,566,397
国庫納付金の支払額	△ 13,424,351,493
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482,321,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,722,663,300
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 11,070,487,000
有価証券の売却による収入	3,396,873,000
有価証券の償還による収入	5,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 65,354,677
有形固定資産の売却による収入	530,000
定期預金の預入による支出	△ 240,700,000,000
定期預金の払戻による収入	217,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 240,000
敷金保証金の回収による収入	178,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,138,500,677
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	34,251,135,679
短期借入金の返済による支出	△ 38,568,560,984
リース債務の返済による支出	△ 6,233,898
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,878,468,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,202,127,590
<b>IV 資金減少額</b>	△ 41,063,291,567
<b>V 資金期首残高</b>	172,528,940,637
<b>VI 資金期末残高</b>	131,465,649,070

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

##### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

#### (3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### (1) 輸入乳製品売渡収入

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

#### ② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号）第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

### (2) 糖価調整事業収入

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

### (3) でん粉価格調整事業収入

でん粉価格調整事業収入は、主に価格調整法に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

## 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

#### (1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

#### (2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

##### ①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,446,925 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m <sup>2</sup>	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,510,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m <sup>2</sup>	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,665,375 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m <sup>2</sup>	9,600,000 円

##### ②使用しなくなる日

令和 7 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

##### ③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

##### ④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未

定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

## 2 収益認識

当法人は、補給金等勘定、砂糖勘定及びでん粉勘定のそれぞれの注記事項 1 に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 3 行政コスト計算書

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	198,017,808,200 円
自己収入等	△ 67,617,498,150 円
国庫納付額	△ 13,424,351,493 円
機会費用	466,723,624 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	117,442,682,181 円

### (2) 機会費用の計上方法

#### ① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

#### ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 32,338 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,675,537,440 円であります。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	288,165,649,070 円
うち定期預金	156,700,000,000 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	131,465,649,070 円

## 6 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	897,292,487	918,720,000	21,427,513
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	44,055,271,687	42,227,710,000	△ 1,827,561,687
合 計	44,952,564,174	43,146,430,000	△ 1,806,134,174

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	高利回り債券への切替え
合 計	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

### (3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	8,067,971,111
合 計	8,067,971,111

### (4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	3,600,000,000	7,200,000,000	6,000,000,000	0
社債	0	12,700,000,000	7,300,000,000	8,650,000,000
合 計	3,600,000,000	19,900,000,000	13,300,000,000	8,650,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

## 7 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,925,430,972 円
退職給付費用	159,025,043 円
退職給付への支払額	△ 249,166,823 円
期末における退職給付引当金	1,835,289,192 円

### (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	159,025,043 円
----------------	---------------

### (4) 確定拠出制度

拠出額	29,939,204 円
-----	--------------

## 8 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44,952	43,146	△ 1,806

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。



(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	8,067

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 896,540 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急支援資金融通事業） ② 帳簿価額 1,414,913 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	896,540 円	1,414,913 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年4月18日 令和6年7月1日 令和6年10月22日 令和7年1月20日	令和6年10月22日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営力向上緊急支援リース事業） ② 帳簿価額 11,675,587 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （国産食肉流通合理化緊急資金支援事業） ② 帳簿価額 100 円
(2) 不要財産となった理由	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	11,675,587 円	100 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和 6 年 10 月 22 日	令和 6 年 10 月 22 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肥育牛経営改善等緊急対策事業) ② 帳簿価額 3,864,481,247 円
(2) 不要財産となった理由	令和２年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	3,864,481,247 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和６年６月２７日 令和６年１０月２２日
(8) 減資額	無し

10 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

11 重要な後発事象  
該当事項はありません。

12 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報  
当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業につ

いて、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成 22 年 4 月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和 5 年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和 6 年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和 6 年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、119,085,680 円（45 者）に追加交付を行い、また、交付金が過大交付となっていた事業利用者からは、1,446,810 円（4 者）の返納がありました。未返納額については、令和 6 年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）に 36,769,234 円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。



# 附 属 明 細 書





1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	162,333,162	6,886,333	-	166,033,152	
	車両運搬具	2,697,746	5,372,519	2,697,746	5,372,519	672,905	672,905	-	4,699,614	
	工具器具備品	611,973,171	71,670,104	78,598,151	605,045,124	350,038,741	79,197,736	-	255,006,383	
	計	943,037,231	77,042,623	81,295,897	938,783,957	513,044,808	86,756,974	-	425,739,149	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
有形固定資産合計	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	162,333,162	6,886,333	-	166,033,152	
	車両運搬具	2,697,746	5,372,519	2,697,746	5,372,519	672,905	672,905	-	4,699,614	
	工具器具備品	611,973,171	71,670,104	78,598,151	605,045,124	350,038,741	79,197,736	-	255,006,383	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
無形固定資産	計	1,283,334,846	77,042,623	81,295,897	1,279,081,572	513,044,808	86,756,974	-	766,036,764	
	電話加入権	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	計	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	投資有価証券	39,949,397,234	11,103,508,969	6,995,766,833	44,057,139,370	-	-	-	44,057,139,370 (注)	
投資その他の資産	関係会社株式	7,958,500,255	2,687,546,013	2,507,742,717	8,138,303,551	-	-	-	8,138,303,551	
	投資評価引当金	△ 72,923,334	△ 70,332,440	△ 72,923,334	△ 70,332,440	-	-	-	△ 70,332,440	
	退職給付引当金見返	1,735,206,373	148,613,179	232,593,933	1,651,225,619	-	-	-	1,651,225,619	
	敷金保証金	63,724,510	240,000	178,000	63,786,510	-	-	-	63,786,510	
計	自動車リサイクル預託金	11,480	18,420	11,480	18,420	-	-	-	18,420	
	計	49,633,916,518	13,869,594,141	9,663,369,629	53,840,141,030	-	-	-	53,840,141,030	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 棚卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	38,796,381	24,258,285	0	0	38,796,381	0	24,258,285	
計	38,796,381	24,258,285	0	0	38,796,381	0	24,258,285	

### 3 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	野菜勘定
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,998,875	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	計	3,599,900,000	3,600,000,000	3,599,998,875	0	
貸借対照表 計上額合計				3,599,998,875		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	畜産勘定
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第109回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,708,315	0	"
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,894,917	0	"
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,554,096	0	"
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,870,622	0	"
	F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,868,582	0	"
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第11回兵庫県公募公債	197,412,000	200,000,000	199,116,338	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第512回名古屋市政公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	畜産勘定
	第463回大阪府公債	698,817,000	700,000,000	699,321,546	0	"
	第471回大阪府公債	498,770,000	500,000,000	499,206,427	0	"
	第472回大阪府公債	299,703,000	300,000,000	299,807,065	0	"
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	"
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,622,859	0	"
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,295,067,601	0	"
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,640,438	0	"
	第545回関西電力債券	158,744,000	200,000,000	160,178,419	0	"
	第557回関西電力債券	654,927,000	700,000,000	656,197,399	0	"
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第362回北海道電力債券	168,964,000	200,000,000	170,015,149	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	515,877,698	0	"
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第539回東北電力債券	166,510,000	200,000,000	168,297,592	0	"
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,948,998	0	"
	第423回中国電力債券	164,896,000	200,000,000	166,726,724	0	"
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	479,075,170	0	"
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,615,344	0	"
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	286,162,637	0	"
	第452回中国電力債券	735,920,000	800,000,000	739,045,631	0	"
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,598,837	0	"
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,737,678	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,867,067	0	"
	第43回東京電力パワーグリッド債券	179,658,000	200,000,000	180,707,004	0	"
	第43回東京電力パワーグリッド債券	88,010,000	100,000,000	88,499,875	0	"
	第43回東京電力パワーグリッド債券	90,816,000	100,000,000	91,150,075	0	"
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,936,947	0	"
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,755,475	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,583,936	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,776,634	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	998,061,672	0	畜産勘定
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,683,196	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	698,187,803	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	199,211,566	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	284,760,964	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,677,144	0	"
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,000,000	400,000,000	399,057,667	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,816,000	400,000,000	399,826,610	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	392,580,000	400,000,000	392,969,156	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	794,920,000	800,000,000	795,127,036	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,286,899	0	野菜勘定
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第1回東京都公債	96,914,000	100,000,000	99,006,713	0	"
	平成28年度第4回大都市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第409回大阪府公債	99,941,000	100,000,000	99,992,442	0	"
	平成27年度第10回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	平成28年度第1回広島県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公安局公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公安局公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第4回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第2回新潟県公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,976,433	0	"
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第543回東北電力債券	497,490,000	500,000,000	498,272,367	0	"
	第547回東北電力債券	98,895,000	100,000,000	99,013,597	0	"
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第522回関西電力債券	495,190,000	500,000,000	496,208,763	0	"
	第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,372,970	0	"
	第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	297,913,956	0	"
	第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,278,696	0	"
	第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,916,442	0	"
	第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,842,660	0	"
	第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,492,386	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,952,413	0	野菜勘定
	第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,785,322	0	〃
	第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	97,464,029	0	〃
	第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,985,725	0	〃
	第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,852,201	0	〃
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,925,717	0	〃
	第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,619,477	0	〃
	第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,552,480	0	〃
	第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,165,104	0	〃
	第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	97,819,068	0	〃
	第33回東京電力パワーグリッド債券	99,926,000	100,000,000	99,940,388	0	〃
	第41回東京電力パワーグリッド債券	199,878,000	200,000,000	199,908,582	0	〃
	第41回東京電力パワーグリッド債券	99,891,000	100,000,000	99,932,437	0	〃
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,848,211	0	〃
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,797,204	0	〃
	第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,306,598	0	〃
	第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,236,080	0	〃
	第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,771,057	0	〃
	第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,839,826	0	〃
	第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,965,367	0	〃
	第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,980,159	0	〃
	第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,252,882	0	〃
	第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,740,451	0	肉用子牛勘定
	第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,354,288	0	〃
	計	41,297,139,000	41,850,000,000	41,352,565,299	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,494,367,659	1,494,367,659		441,167,659	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	348,537,150	348,537,150		28,537,150	"
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	698,520,925	698,520,925		55,520,925	"
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	811,310,570	811,310,570		306,310,570	"
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	95,519,695	95,519,695	△ 4,480,305	0	"
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	18,084,636	18,084,636		11,738,297	"
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	157,690,224	157,690,224		67,809,936	"
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,268,945	455,268,945		95,268,945	"
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	401,545,835	401,545,835		87,945,835	"
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	863,792,474	863,792,474		113,792,474	"
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	430,914,993	430,914,993		30,914,993	"
	(株)ナANCHク	210,000,000	1,078,264,868	1,078,264,868		868,264,868	"
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	616,129,122	616,129,122		474,129,122	"
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	300,147,865	300,147,865	7,071,199	0	"
	四国乳業(株)	191,730,911	297,876,150	297,876,150		106,145,239	"
	計	5,450,757,538	8,067,971,111	8,067,971,111	2,590,894	2,687,546,013	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				52,125,110,481			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	72,923,334	70,332,440	0	72,923,334	70,332,440	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	173,314,673	181,613,207	173,314,673	0	181,613,207	
計	246,238,007	251,945,647	173,314,673	72,923,334	251,945,647	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,925,430,972	159,025,043	249,166,823	1,835,289,192	
退職一時金に係る債務	1,925,430,972	159,025,043	249,166,823	1,835,289,192	
退職給付引当金	1,925,430,972	159,025,043	249,166,823	1,835,289,192	



6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
408,679,000	3,073,177,000	2,533,169,208	44,442,089	0	386,685,703	517,559,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	394,001,234	人件費:394,001,234円
	畜産 (酪農・乳業)	55,686,886	人件費:55,686,886円
	野菜	379,391,544	人件費:243,509,937円 業務管理費:133,756,906円 支払利息:2,893円 貸借対照表から消滅した負債の額:2,121,808円
	特産 (砂糖・でん粉)	514,113,011	人件費:379,647,643円 業務管理費:134,465,368円
	情報収集提供	281,271,114	情報収集提供事業費88,689,056円
期間進行基準による振替額	771,842,548	684,781,759	人件費:625,807,751円 一般管理費:286,291,449円 自己収入:227,759,009円 貸借対照表から消滅した負債:441,568円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	2,533,169,208	2,309,245,548	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
野菜	6,999,300	サーベ機器等:6,999,300円	0	
特産(砂糖・でん粉)	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	37,442,789	サーベ機器等:37,202,789円、敷金保証金:240,000円	0	
合計	44,442,089		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	35,253,978	賞与引当金見返:35,253,978円
畜産 (酪農・乳業)	4,971,370	賞与引当金見返:4,971,370円
野菜	24,476,357	賞与引当金見返:24,476,357円
特産 (砂糖・でん粉)	34,575,114	賞与引当金見返:34,575,114円
情報収集提供	17,798,526	賞与引当金見返:17,798,526円
共通	269,610,358	賞与引当金見返:37,016,425円、退職給付引当金見返:232,593,933円
合計	386,685,703	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	517,559,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高517,559,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	517,559,000	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金	49,150,967,000	0	0	0	0	49,150,967,000
牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金等	33,031,934,088	0	0	0	0	
野菜価格安定対策費補助金等	7,793,974,505	0	0	0	0	33,031,934,088
甘味資源作物・国内産調整交付金	9,882,104,000	0	0	0	0	7,027,838,505
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金	6,000,000,000	0	0	0	0	0
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	34,800,000,000	0	0	0	0	6,885,854,369
計	140,658,979,593	0	0	0	0	8,875,844,215
						0
						6,000,000,000
						34,800,000,000
						50,364,698,584

7-2 長期預り補助金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	57,140,163,368	49,150,967,000	58,802,180,476	47,488,949,892	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	206,532,216,716	34,863,826,351	40,128,676,860	201,267,366,207	※3、4
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	※5、6
計	309,522,841,192	91,081,063,346	104,867,533,695	295,736,370,843	

※ 注記事項

- 牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額49,150,967,000円でありです。
- 牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費21,746,802,136円、畜産業振興事業費19,811,534,434円、情報収集提供事業費166,926,916円、肉用子牛補給金等事業費16,911,911,292円及び一般管理費165,005,698円でありです。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額33,031,934,088円の外に、過年度補助事業費返還金等1,601,357,829円、運用収入227,660,211円及び固定資産2,874,223円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費543,542,109円、畜産業振興事業費19,152,689,580円、畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付額1,414,913円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額896,540円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額11,675,587円、国産食肉流通合理化緊急支援資金事業国庫納付額100円、肥育牛経営改善緊急対策事業国庫納付額3,864,481,247円、一般管理費30,426,120円及び拠出金無事戻し16,523,550,664円でありです。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の7,027,838,505円の外に、交付金の返還額1,662,256円、繰入補填金の受入額36,769,234円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費4,782,553,000円、契約指定野菜安定供給事業費314,567,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費191,785,096円、契約特定野菜等安定供給促進事業費11,322,227円、緊急需給調整事業費103,876,472円、負担金等私辰額532,572,564円があります。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 161,893	(-) 10	(-) 5,182	(-) 2
職員	(84,923) 1,817,197	(27) 224	(-) 243,984	(-) 17
合計	(84,923) 1,979,090	(27) 234	(-) 249,166	(-) 19

- ※ 注記事項
1. 単位未満を切り捨てております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. (    )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
I 行政コスト									
損益計算上の費用合計	82,285,603,340	73,092,522,636	6,523,673,722	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,814,839,252	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
業務費	65,373,597,486	73,092,522,636	6,486,901,595	50,498,944,059	41,248,751,739	527,604,255	0	0	195,979,570,031
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	0	0	0	0	0	0	0	22,450,071,464
畜産振興事業費	25,975,035,085	13,242,783,185	0	0	0	0	0	0	39,218,418,270
加工原料乳補給金等事業費	0	37,871,694,869	0	0	0	0	0	0	37,871,694,869
輸入乳製品売買事業費	0	21,978,044,582	0	0	0	0	0	0	21,978,044,582
野菜生産出荷安定事業費	0	0	5,328,848,942	0	0	0	0	0	5,328,848,942
野菜農業振興事業費	0	0	1,158,052,653	0	0	0	0	0	1,158,052,653
糖価調整事業費	0	0	0	41,248,751,739	41,248,751,739	0	0	0	41,248,751,739
でん粉価格調整事業費	0	0	0	9,250,192,320	0	9,250,192,320	0	0	9,250,192,320
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	527,604,255	0	0	527,604,255
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	0	0	0	0	0	0	0	16,947,890,937
業務財源繰入	16,911,911,292	0	0	0	0	0	0	12,802,672	△ 16,924,713,964
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賠償償還及私戻金	0	0	0	41,867,576	41,832,542	0	0	0	1,796,518,752
財務費用	94,562	0	2,893	157,467,324	157,325,980	141,344	0	0	41,867,576
臨時損失	0	0	36,769,234	0	0	0	5,517,828	0	157,564,779
行政コスト	82,285,603,340	73,092,522,636	6,523,673,722	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,814,839,252	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	82,285,603,340	73,092,522,636	6,523,673,722	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,814,839,252	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
自己収入等	△ 18,228,999,462	△ 24,976,479,790	△ 1,047,182,072	△ 39,674,606,142	△ 30,661,063,455	△ 9,013,542,687	△ 535,538,423	16,924,713,964	△ 67,617,498,150
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 13,424,351,493	△ 7,505,247,825	△ 5,919,103,668	0	0	△ 13,424,351,493
機会費用	0	0	0	0	0	0	466,723,624	0	466,723,624
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	64,056,603,878	48,116,042,846	5,476,491,650	△ 2,400,678,676	3,281,598,981	448,198,030	1,746,024,453	0	117,442,682,181
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	65,373,597,486	73,092,522,636	6,486,901,595	50,498,944,059	41,248,751,739	527,604,255	0	0	195,979,570,031
交付金	36,343,740,703	37,768,363,446	5,097,120,000	36,548,401,555	33,328,300,615	0	0	0	115,757,625,704
補助金	27,702,429,523	13,179,217,701	991,297,034	0	0	0	0	0	41,872,944,258
買入費	0	21,826,669,753	0	0	0	0	0	0	21,826,669,753
保管費	0	1,114,333	0	0	0	0	0	0	1,114,333
国庫納付金	1,794,797	1,018,089	0	13,424,351,493	7,505,247,825	5,919,103,668	0	0	13,424,351,493
燃料及び燃料	14,753,680	5,794,757	1,318,595	2,585,740	1,660,912	2,285,600	0	0	9,002,821
賃金	278,179,706	144,718,728	14,788,308	15,075,487	9,035,336	13,047,383	0	0	63,459,615
給与及び手当	59,343,411	31,071,227	163,330,130	200,055,362	210,382,464	49,672,898	0	0	978,296,156
賃与	56,478,117	30,049,686	44,235,041	65,197,431	53,258,581	31,635,750	0	0	231,482,860
法定福利費	2,031,300	0	36,944,766	54,394,850	44,210,823	27,934,078	0	0	205,801,497
減価償却費	914,846,249	104,504,916	16,676,588	12,078,000	6,039,000	6,039,000	0	0	30,785,888
その他	0	0	122,191,133	116,804,141	90,616,183	319,689,214	0	0	1,578,035,653
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,796,518,752	0	1,796,518,752
役員報酬	0	0	0	0	0	0	147,369,689	0	147,369,689
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	361,221,331	0	361,221,331
賃与	0	0	0	0	0	0	87,405,784	0	87,405,784
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	181,613,207	0	181,613,207
法定福利費	0	0	0	0	0	0	95,290,699	0	95,290,699
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	188,964,247	0	188,964,247
借料及び借料	0	0	0	0	0	0	193,327,771	0	193,327,771
賃金	0	0	0	0	0	0	11,891,834	0	11,891,834
減価償却費	0	0	0	0	0	0	55,971,086	0	55,971,086
その他	0	0	0	0	0	0	473,463,104	0	473,463,104
業務財源繰入	16,911,911,292	0	0	0	0	0	12,802,672	△ 16,924,713,964	0
賠償償還及私戻金	0	0	0	41,867,576	41,832,542	0	0	0	41,867,576
財務費用	94,562	2,893	157,467,324	157,325,980	141,344	0	0	0	157,564,779
支払利息	0	0	2,893	157,467,324	157,325,980	141,344	0	0	157,564,779
事業費用合計	82,285,603,340	73,092,522,636	6,486,904,488	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,809,321,424	△ 16,924,713,964	197,975,521,138

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
事業収益									
運営費交付金収益	397,628,616	55,875,532	409,481,250	454,633,069	126,064,863	317,642,330	771,842,548		2,533,169,208
補助金等収益	63,662,634,982	47,462,328,306	6,091,295,908	14,875,844,215	0	166,926,916	205,055,818		132,464,086,143
甘味資源(作物・国内産糖)調整交付金戻入益	0	0	0	8,875,844,215	0	0	0	0	8,875,844,215
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	0	0	0	6,000,000,000	0	0	0	0	6,000,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	0	0	0	0	0	9,624,000	0	34,800,000,000
調整資金戻入益	58,470,247,862	34,790,376,000	0	0	0	166,926,916	165,005,698	0	58,802,180,476
畜産生産履歴資金戻入益	5,192,387,120	12,671,952,306	0	0	0	0	30,426,120	0	17,894,765,546
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	5,402,441,539	0	0	0	0	0	5,402,441,539
大規模優良栽培地育成強化事業補助金戻入益	0	0	688,854,369	0	0	0	0	0	688,854,369
糖価調整事業収入	0	0	0	30,660,758,112	0	0	0	0	30,660,758,112
指定糖調整金収入	0	0	0	18,163,269,229	0	0	0	0	18,163,269,229
異性化糖等調整金収入	0	0	0	1,781,860,664	0	0	0	0	1,781,860,664
加糖調整金収入	0	0	0	10,715,628,219	0	0	0	0	10,715,628,219
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	9,013,509,696	0	0	0	0	9,013,509,696
輸入乳製品売価収入	0	24,461,335,797	0	0	0	0	243,674,643	0	24,705,010,440
資源回収運搬費交付金戻入	0	0	14,624,874	6,039,000	6,039,000	0	20,233,272	0	46,936,146
資源回収運搬補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	1,829,430	0	1,829,430
業務財源受入	16,911,911,292	0	0	0	0	0	12,802,672	△ 16,924,713,964	0
費互引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	158,566,491	0	158,566,491
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	148,613,179	0	148,613,179
財務収益	227,943,540	0	36,769,234	0	0	79,406,225	247,523,401	0	591,642,400
受取利息	227,943,540	0	36,769,234	0	0	79,406,225	246,418,359	0	590,537,358
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	1,105,042	0	1,105,042
雑益	0	0	0	0	0	0	31,288,960	0	31,288,960
雑益	0	0	0	0	0	0	31,288,960	0	31,288,960
事業収益合計	81,200,118,430	71,979,540,635	6,552,171,266	55,142,887,955	9,145,613,559	563,975,471	1,841,430,414	△ 16,924,713,964	200,355,410,207
事業損益	△ 1,085,484,910	△ 1,112,982,001	65,266,778	4,444,608,996	△ 104,755,139	36,371,216	32,108,990	0	2,379,889,069
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	5,517,828	0	5,517,828
繰入補填金	0	0	36,769,234	0	0	0	36,769,234	0	36,769,234
臨時損失合計	0	0	36,769,234	0	0	0	5,517,828	0	42,287,062
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,086,553,736	515,143,993	1,662,256	338,334	32,991	0	0	0	1,603,698,319
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	248,747	0	248,747
投資評価引当金戻入益	2,590,894	0	0	0	0	0	0	0	2,590,894
臨時利益合計	1,089,144,630	515,143,993	1,662,256	338,334	32,991	0	248,747	0	1,606,537,960
当期純損益	3,659,720	△ 597,838,008	30,159,800	4,444,947,330	△ 104,722,148	36,371,216	26,839,909	0	3,944,139,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	598,027,654	△ 70,094	125,838,299	0	0	7,633,952	0	731,429,811
当期純損益	3,659,720	189,646	30,089,706	4,570,785,629	21,116,151	36,371,216	34,473,861	0	4,675,569,778

V 総資産	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
流動資産									
現金及び預金	243,990,011,660	8,855,076,802	35,471,077,390	2,498,233,746	926,220,683	275,213,067	2,417,429,077	△ 435,640,043	293,997,622,382
棚卸資産	243,393,894,356	8,829,729,674	31,860,954,717	1,219,493,444	434,967,069	275,191,244	2,151,418,566		288,165,649,070
有価証券	0	24,258,285	0	0	0	0	0		24,258,285
貸与引当金見返	0	0	3,599,998,875	0	0	0	0		3,599,998,875
前払費用	0	0	0	0	0	0	158,566,491		158,566,491
未収収益	169,430,603	0	10,101,510	0	0	0	282,440		282,440
未収金	3,156,302	1,088,843	22,288	1,769,993,916	491,253,614	21,823	90,788,261		270,320,374
その他の流動資産	423,530,399	0	0	0	0	0	4,263,675		1,778,546,847
固定資産	10,774,932,590	297,876,150	12,331,756,866	42,362,057	20,968,750	0	12,109,644	△ 435,640,043	0
有形固定資産	1,184,925	0	56,130,426	42,362,057	20,968,750	0	31,161,295,231		54,608,222,894
建物	0	0	0	0	0	0	166,033,152		166,033,152
車両運搬具	1,184,925	0	0	0	0	0	4,699,614		4,699,614
工具器具備品	0	0	56,130,426	42,362,057	20,968,750	0	155,328,975		255,006,383
土地	0	0	0	0	0	0	340,297,615		340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
投資その他の資産	10,773,747,665	297,876,150	12,275,626,440	0	0	0	30,492,890,775		53,840,141,030
投資有価証券	3,003,652,704	0	12,275,626,440	0	0	0	28,777,860,226		44,057,139,370
関係会社株式	7,770,094,961	297,876,150	0	0	0	0	0		8,067,971,111
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	1,651,225,619		1,651,225,619
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	63,786,510		63,786,510
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	18,420		18,420
総資産合計	254,764,944,250	9,152,952,952	47,802,834,256	3,466,816,486	2,519,627,053	275,213,067	33,578,724,308	△ 435,640,043	348,605,845,276

1. 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等の主とまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務  
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の専断、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等  
B 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の専断、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等  
C 野菜(酪農)関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の専断、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整  
D 特産関係(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品・コーンシスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売渡しによる調整金の徴収  
E 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,809,321,424円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,841,430,414円は、主に一般管理費に对应する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産33,578,724,308円は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に598,027,654円、野菜関係に△70,094円、特産関係(でん粉)に125,838,299円、法人共通に7,633,952円含まれております。
6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、731,429,811円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	131,465,649,070
定期預金	156,700,000,000
計	288,165,649,070

(2) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
SBI新生銀行	9,601,832,363
信金中央金庫	50,000,000,000
計	59,601,832,363

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 楠木隆人 上野 聡 河田徳二 吉田英樹 佐藤孝紀 平塚則昭 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 西野 一 横道重人 小林治雄 平野正志 太田眞弘 安田和弘 福井好三 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 山口浩司 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 小野 悟 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 吉田 良 長岐哲行 永井丈晴 吉田 忍 高橋長寿 小松信一 塚田一洋 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 船山現人 星里香子 結城 裕 佐藤俊晴 元木洋介 岡崎輝明 三浦康彦 押切安雄 齊藤 亨 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 岸 新也 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 中里昌弘 柳岡真人 戸澤 学 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 天笠淳家 宮内弘人 櫻井英俊 松浦好一 森村孝利 松本 博 小林茂雄 福田史郎 阿部裕幸 桜井正喜 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 増田昌洋 上田雅一 河野晴光 (以下非常勤) 工藤文彦 露崎正二郎 臼井靖彦 松本康志 関和次男 本多由和
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 齋藤義一 齋藤義一 小河義徳 岩野秀夫 相川忠仁 保倉勝己 (以下非常勤) 樋田洋樹 渡邊重也 大森 司 磯部正彦 一志俊郎
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 紺博昭 角波博文 (以下非常勤) 塚本 清 高松弘三 山崎公喜 津田康志 碓井養一 此川智晴 佐藤一絵 中葉 敬



(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	柳田英貴 尾崎博章 小里 司	上田浩一郎 小原厚男
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤)	次田尚兄 港 義弘 水澤勝樹	十川政典 有福哲二 浦田俊一
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	竹村 靖 山内謙治	猪股 徹 田淵博幸
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤)	加藤大三 丁 道夫 芳野勇一郎	鬼塚龍一 荒牧弘幸 森 正晴
(株)ナナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 新留利美 (以下非常勤)	南 喜一 大塚大輔	大田 均 柚木弘文
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤)	北村裕司 柚木弘文 卓間 寛	久木田春一 春田和則 栗脇 豊
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	外間 勉 安谷屋行正 相部真記雄	玉城和巳 宮平淳子
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	島原吉之 河野 仁 眞嶋順一	谷口敏久 天野 琢 石野満章
		春日 隆	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優	渡邊一生 港 義弘 永市明仁
			松岡久紀	

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 伊藤雅也 能田 健 高尾健太郎 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 栗原光規 西村亮平 村上 賢 強谷雅彦(元理事) 側原 仁
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常勤) 杉崎知己 (非常勤) 田家邦明 木下良智 釘田博文 倉持繁夫 清水 誠 新開省二 廣川 治 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 由井塚也 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 大田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 大浦達也 田渕和也 上田 敏 松岡 功 渡代勝之 橋本敏英 高橋亮 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 福谷健夫 上田 清 乾 新弥 通山雅司 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	11,113,756,226	4,306,480,197	6,807,276,029		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,971,873,892	534,484,903	1,437,388,989		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,599,575,835	1,579,662,382	3,019,913,453		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,929,866,993	1,186,975,972	3,742,891,021		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	564,083,739	191,556,929	372,526,810		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	428,658,517	365,362,292	63,296,225		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	677,918,495	104,915,871	573,002,624		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,646,061,649	179,083,938	1,466,977,711		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,570,967,800	124,071,138	1,446,896,662		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,482,551,641	833,588,055	2,648,963,586		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,201,951,961	1,423,350,326	1,778,601,635		1,651,000,000
(株)ナンチク	14,113,008,757	11,597,057,398	2,515,951,359		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,440,811,868	5,828,771,505	2,612,040,363		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,501,612,584	2,413,132,091	1,088,480,493		100,000,000
四国乳業(株)	7,246,402,624	6,243,784,600	1,002,618,024		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額 (単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	473,671,203	404,899,583	609,646,029
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	40,725,069	23,164,453	117,688,989
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	92,034,883	61,042,494	446,266,538
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	52,432,287	39,099,374	418,688,021
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	△ 31,329,263	△ 34,271,063	△ 17,473,190
(株)山梨県食肉流通センター	2,799,658,520	△ 21,980,298	△ 25,513,147	△ 356,703,775
(株)富山県食肉総合センター	320,138,925	△ 19,830,971	8,513,796	16,136,740
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	10,704,663	7,512,131	56,977,711
(株)香川県畜産公社	708,211,668	57,255,479	37,902,122	294,096,662
JAえひめアイバックス(株)	3,762,806,170	41,585,381	25,197,268	333,489,689
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	3,200,563	5,552,626	127,601,635
(株)ナンチク	55,896,323,823	666,537,315	49,394,968	△ 1,490,848,641
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	305,589,333	228,197,320	249,086,654
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	51,590,166	25,643,570	△ 238,811,507
四国乳業(株)	21,411,518,923	149,618,468	59,330,774	592,618,024

(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,968,145,254	504,578,703	1,463,566,551	
(公財)日本食肉流通センター	38,833,915,287	11,888,148,712	26,945,766,575	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,775,863,322	4,091,251	1,771,772,071	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,406,177,744	66,915,796	1,339,261,948	
(公財)加古川食肉公社	1,364,584,476	118,223,919	1,246,360,557	
(公財)奈良県食肉公社	3,182,281,751	285,470,469	2,896,811,282	

イ 正味財産の額 (単位:円)

一般正味財産増減の部												
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
							事業費	管理費	その他の費用			
	A	受取補助金等	その他の収益	B								
	(一)財)生物科学安全研究所	892,569,991	31,834,200	860,735,791	832,005,571	788,432,912	40,912,659	2,660,000	60,564,420	365,564,100	426,128,520	
(公)財)日本食肉流通センター	2,747,370,610	83,940,455	2,663,430,155	2,740,534,296	2,702,909,914	32,214,635	5,409,747	6,836,314	3,025,839,075	3,032,675,389		
(公)財)日本食肉消費総合センター	115,412,388	80,468,946	34,943,442	198,407,336	97,052,448	22,483,777	78,871,111	△ 82,994,948	1,854,767,019	1,771,772,071		
(公)財)日本食肉生産技術開発センター	131,795,949	92,115,400	39,680,549	133,854,267	121,383,315	12,469,468	1,484	△ 2,058,318	60,141,704	58,083,386		
(公)財)加古川食肉公社	202,860,368	5,449,710	197,410,658	270,120,853	249,699,551	20,421,302	0	△ 67,260,485	1,313,621,042	1,246,360,557		
(公)財)奈良県食肉公社	466,771,100	413,556,000	53,215,100	511,513,441	496,024,704	15,488,735	2	△ 44,742,341	1,764,553,623	1,719,811,282		

(単位:円)

指定正味財産増減の部										
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,834,200	△ 31,834,200	1,069,272,231	1,037,438,031	1,463,566,551		
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	23,988,964,156	23,913,091,186	26,945,766,575		
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,771,772,071		
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 59,584,516	0	△ 59,584,516	0	△ 59,584,516	1,340,763,078	1,281,178,562	1,339,261,948		
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,246,360,557		
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,896,811,282		

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,405,482,055	441,167,659	352,282,055	1,053,200,000	1,494,367,659
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	342,920,248	28,537,150	22,920,248	320,000,000	348,537,150
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	687,102,658	55,520,925	44,102,658	643,000,000	698,520,925
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,835,374	306,310,570	297,835,374	505,000,000	811,310,570
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	107,052,072	0	11,532,377	100,000,000	95,519,695
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	25,374,106	11,738,297	19,027,767	6,346,339	18,084,636
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	155,347,229	67,809,936	65,466,941	89,880,288	157,690,224
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	452,937,594	95,268,945	92,937,594	360,000,000	455,268,945
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	391,027,157	87,945,835	77,427,157	313,600,000	401,545,835
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	855,575,973	113,792,474	105,575,973	750,000,000	863,792,474
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	429,569,718	30,914,993	29,569,718	400,000,000	430,914,993
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,094,725,148	868,264,868	884,725,148	210,000,000	1,078,264,868
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	562,301,847	474,129,122	420,301,847	142,000,000	616,129,122
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	293,076,666	72,923,334	65,852,135	366,000,000	300,147,865
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	280,249,076	106,145,239	88,518,165	191,730,911	297,876,150
合計	—	5,450,757,538	7,885,576,921	2,760,469,347	2,578,075,157	5,450,757,538	8,067,971,111

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	



(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,828,546
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細  
該当なし

③ 取引の状況

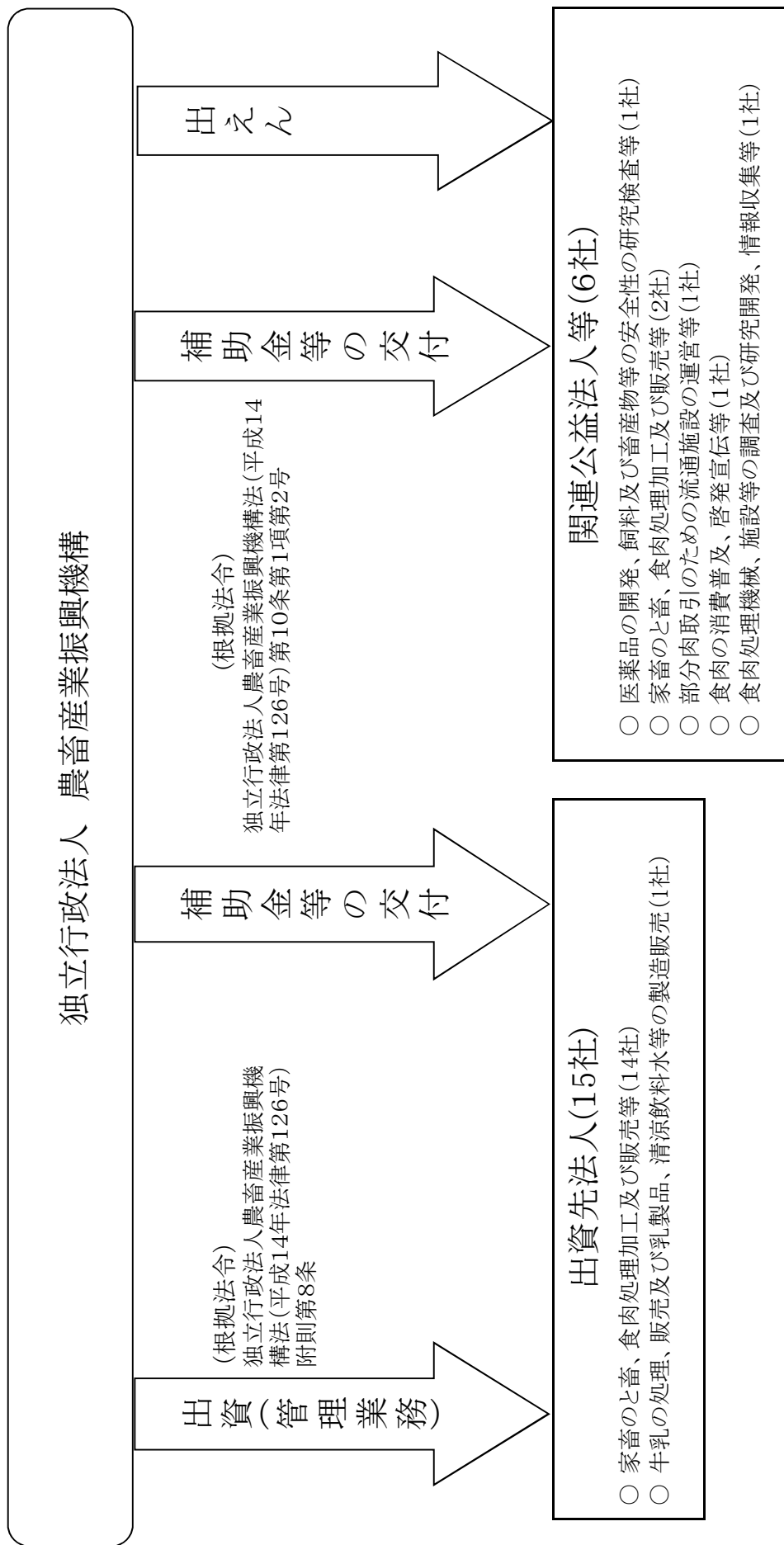
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	0	-	
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,799,658,520	0	-	
(株)富山食肉総合センター	320,138,925	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	0	-	
(株)香川県畜産公社	708,211,668	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	0	-	
(株)ナンチク	55,896,323,823	0	-	
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	0	-	
四国乳業(株)	21,411,518,923	0	-	

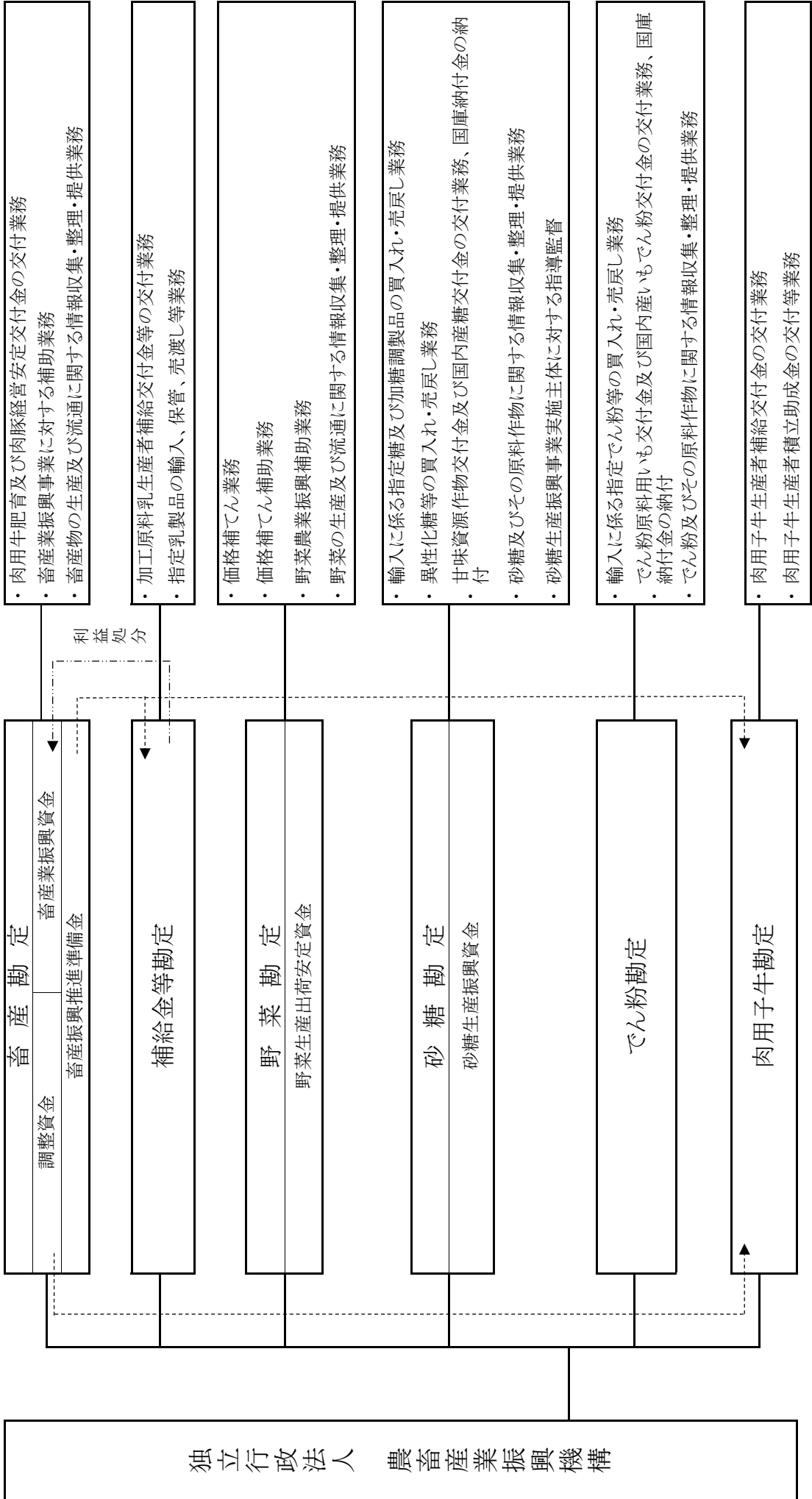
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	855,935,791	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,663,415,022	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	34,943,442	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,680,549	0	-	
(公財)加古川食肉公社	196,068,658	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,715,100	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



### 13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

#### (1) 貸借対照表

(1) 貸借対照表		(単位:円)							
科 目		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金		246,016,885,914	7,859,746,221	32,151,416,271	1,489,079,783	560,257,619	88,263,262		288,165,649,070
有価証券		0	0	3,599,998,875	0	0	0		3,599,998,875
賞与引当金見返		70,120,857	0	38,138,774	36,322,642	9,080,661	4,903,557		158,566,491
棚卸資産		0	24,258,285	0	0	0	0		24,258,285
前払費用		0	0	0	282,440	0	0		282,440
未収収益		235,387,069	2,489,450	31,726,128	0	0	717,727		270,320,374
未収金		5,151,179	418,746	998,340	1,280,082,137	491,455,268	441,177		1,778,546,847
その他の流動資産		0	0	0	0	0	435,640,043	△ 435,640,043	0
流動資産合計		246,327,545,019	7,886,912,702	35,822,278,388	2,805,767,002	1,060,793,548	529,965,766	△ 435,640,043	293,997,622,382
Ⅱ 固定資産									
有形固定資産									
建物		198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314
減価償却累計額		△ 94,488,127	0	△ 18,438,265	△ 46,855,419	△ 2,551,351	0		△ 162,333,162
車両運搬具		2,519,711	0	950,936	1,466,698	435,174	0		5,372,519
減価償却累計額		△ 315,593	0	△ 119,104	△ 183,703	△ 54,505	0		△ 672,905
工具器具備品		218,990,982	0	171,086,843	143,850,852	71,116,447	0		605,045,124
減価償却累計額		△ 144,496,616	0	△ 86,667,438	△ 81,531,219	△ 37,343,468	0		△ 350,038,741
土地		239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615
有形固定資産合計		420,186,104	0	122,045,200	188,973,145	34,832,315	0		766,036,764
無形固定資産									
電話加入権		599,550	0	495,550	950,000	0	0		2,045,100
投資その他の資産									
投資有価証券		31,435,569,980	0	12,375,474,651	0	0	246,094,739		44,057,139,370
関係会社株式		8,138,303,551	0	0	0	0	0		8,138,303,551
投資評価引当金		△ 70,332,440	0	0	0	0	0		△ 70,332,440
退職給付引当金見返		560,023,210	0	413,552,806	556,591,629	81,895,512	39,162,462		1,651,225,619
敷金保証金		25,723,726	0	15,097,240	17,026,250	5,939,294	0		63,786,510
自動車リサイクル預託金		8,639	0	3,260	5,029	1,492	0		18,420
投資その他の資産合計		40,089,296,666	0	12,804,127,957	573,622,908	87,836,298	285,257,201		53,840,141,030
固定資産合計		40,510,082,320	0	12,926,668,707	763,546,053	122,668,613	285,257,201		54,608,222,894
資産合計		286,837,627,339	7,886,912,702	48,748,947,095	3,569,313,055	1,183,462,161	815,222,967	△ 435,640,043	348,605,845,276
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
リース債務		1,294,498	0	0	0	0	0		1,294,498
運営費交付金債務		222,305,000	0	127,213,000	91,805,000	64,619,000	11,617,000		517,559,000
預り補助金等		0	0	0	0	0	0		0
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		0	0	77,281,631	0	0	0		77,281,631
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		0	0	0	1,006,292,558	0	0		1,006,292,558



## (2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
<b>I 損益計算書上の費用</b>								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	0	0	0	0	0		22,450,071,464
畜産業振興事業費	39,218,418,270	0	0	0	0	0		39,218,418,270
加工原料乳補給金等事業費	0	37,871,694,869	0	0	0	0		37,871,694,869
輸入乳製品売買事業費	0	21,978,044,582	0	0	0	0		21,978,044,582
野菜生産出荷安定事業費	0	0	5,328,848,942	0	0	0		5,328,848,942
野菜農業振興事業費	0	0	1,158,052,653	0	0	0		1,158,052,653
糖価調整事業費	0	0	0	41,248,751,739	0	0		41,248,751,739
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	9,250,192,320	0		9,250,192,320
情報収集提供事業費	333,466,739	0	80,019,830	87,258,253	26,859,433	0		527,604,255
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	16,947,890,937		16,947,890,937
業務財源繰入	16,924,713,964	0	0	0	0	0	△ 16,924,713,964	0
一般管理費	561,315,240	275,359,127	311,092,242	475,357,754	137,397,120	35,997,269		1,796,518,752
賠償償還及払戻金	0	0	0	41,832,542	35,034	0		41,867,576
財務費用	94,562	0	2,893	157,325,980	141,344	0		157,564,779
臨時損失	2,603,842	0	37,754,650	1,479,825	448,745	0		42,287,062
損益計算書上の費用合計	79,490,684,081	60,125,098,578	6,915,771,210	42,012,006,093	9,415,073,996	16,983,888,206	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
<b>II 行政コスト</b>	79,490,684,081	60,125,098,578	6,915,771,210	42,012,006,093	9,415,073,996	16,983,888,206	△ 16,924,713,964	198,017,808,200

### (3) 損益計算書

科 目		(単位:円)				
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定
						肉用子牛勘定
						調整
						法人単位
I 経常費用						
業務経費						
交付金	21,708,902,203	37,768,363,446	5,097,120,000	33,328,300,615	3,220,100,940	14,634,838,500
補助金	38,813,718,370	0	991,297,034	0	0	2,067,928,854
買入費	0	21,826,669,753	0	0	0	0
保管費	0	1,114,333	0	0	0	0
国庫納付金	0	0	0	7,505,247,825	5,919,103,668	0
借料及び損料	3,227,322	708,404	1,676,504	2,102,449	1,073,200	214,942
賃金	17,664,562	3,337,058	18,181,341	12,344,232	9,006,533	2,925,889
給与及び手当	354,046,004	105,380,283	189,307,630	248,724,751	55,812,245	25,025,243
賞与	75,363,326	22,697,524	51,586,424	62,964,978	13,414,438	5,456,170
法定福利費	71,772,643	22,074,948	43,084,584	52,268,263	11,442,727	5,158,332
減価償却費	2,031,300	0	16,676,588	6,039,000	6,039,000	0
その他	955,230,743	99,393,702	157,991,320	118,017,879	41,059,002	206,343,007
一般管理費						
役員報酬	56,899,421	18,701,205	30,947,638	29,473,942	7,368,495	3,978,988
給与及び手当	122,577,732	49,489,983	50,772,905	91,844,437	38,997,657	7,538,617
賞与	27,387,025	11,073,573	14,091,633	23,632,833	9,491,548	1,729,172
賞与引当金繰入	70,120,857	23,046,716	38,138,774	36,322,642	9,080,661	4,903,557
法定福利費	32,624,287	12,701,407	15,597,448	23,275,065	8,998,156	2,094,336
退職給付費用	42,183,936	13,864,652	53,646,516	62,979,150	13,340,066	2,949,927
借料及び損料	64,893,133	19,389,101	38,615,809	46,666,156	18,697,729	5,065,843
賃金	4,096,217	1,346,613	2,166,930	3,082,830	912,459	286,785
減価償却費	27,282,868	0	9,259,560	15,354,227	4,074,431	0
その他	113,249,764	125,745,877	57,855,029	142,726,472	26,435,918	7,450,044
業務財源繰入	16,924,713,964	0	0	0	0	0
賠償償還及払戻金	0	0	0	41,832,542	35,034	0
財務費用						
支払利息	94,562	0	2,893	157,325,980	141,344	157,564,779
経常費用合計	79,488,080,239	60,125,098,578	6,878,016,560	42,010,526,268	9,414,625,251	16,983,888,206
II 経常収益						
運営費交付金収益	611,959,391	0	660,892,066	911,253,861	297,927,018	51,136,872
補助金等収益						
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	8,875,844,215	0	0
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	0	0	0	6,000,000,000	0	0
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	34,800,000,000	0	0	0	0
調整資金戻入益	58,802,180,476	0	0	0	0	0
畜産業振興資金戻入益	17,894,765,546	0	0	0	0	0
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	5,402,441,539	0	0	0
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0	0	688,854,369	0	0	0
糖価調整事業収入						
指定糖調整金収入	0	0	0	18,163,269,229	0	0
異性化糖等調整金収入	0	0	0	1,781,860,664	0	0
加糖調製品調整金収入	0	0	0	10,715,628,219	0	0
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	9,013,509,696	0
輸入乳製品売渡収入	0	24,705,010,440	0	0	0	0



資産見返運営費交付金戻入	0	0	15,369,661	20,996,848	10,569,637	0	0	46,936,146
資産見返補助金等戻入	0	0	0	1,829,430	0	0	0	1,829,430
業務財源受入	0	0	0	0	0	16,924,713,964	△ 16,924,713,964	0
賞与引当金見返に係る収益	70,120,857	0	38,138,774	36,322,642	9,080,661	4,903,557	158,566,491	158,566,491
退職給付引当金見返に係る収益	31,678,652	0	48,363,007	55,131,676	11,224,553	2,215,291	148,613,179	148,613,179
財務収益								
受取利息	465,432,255	6,312,813	114,823,392	0	0	3,968,898	590,537,358	590,537,358
有価証券売却益	1,105,042	0	0	0	0	0	1,105,042	1,105,042
雑益								
雑益	11,642,130	15,747,671	608,393	2,893,823	362,034	34,909	31,288,960	31,288,960
経常収益合計	77,888,884,349	59,527,070,924	6,969,491,201	46,565,030,607	9,342,673,599	16,986,973,491	200,355,410,207	200,355,410,207
経常損失(又は△経常利益)	1,599,195,890	598,027,654	△ 91,474,641	△ 4,554,504,339	71,951,652	△ 3,085,285	△ 2,379,889,069	△ 2,379,889,069
Ⅲ 臨時損失								
固定資産除却損	2,603,842	0	985,416	1,479,825	448,745	0	5,517,828	5,517,828
繰入補填金	0	0	36,769,234	0	0	0	36,769,234	36,769,234
臨時損失合計	2,603,842	0	37,754,650	1,479,825	448,745	0	42,287,062	42,287,062
Ⅳ 臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	1,601,357,829	0	1,662,256	305,343	32,991	339,900	1,603,698,319	1,603,698,319
固定資産売却益	130,094	0	50,496	49,750	18,407	0	248,747	248,747
投資評価引当金戻入益	2,590,894	0	0	0	0	0	2,590,894	2,590,894
臨時利益合計	1,604,078,817	0	1,712,752	355,093	51,398	339,900	1,606,537,960	1,606,537,960
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 2,279,085	598,027,654	△ 55,432,743	△ 4,553,379,607	72,348,959	△ 3,425,185	△ 3,944,139,967	△ 3,944,139,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	598,027,654	7,563,858	0	125,838,299	0	731,429,811	731,429,811
当期総損失(又は△当期総利益)	△ 2,279,085	0	△ 62,996,601	△ 4,553,379,607	△ 53,489,300	△ 3,425,185	△ 4,675,569,778	△ 4,675,569,778

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)		(単位:円)				
科 目		増 加	減 少	繰越 額	繰越 額	法人単位
I	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	原材料、商品又はサービスの購入による支出					
	人件費支出	△ 21,522,285,184		0		△ 21,522,285,184
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 853,822,093		△ 462,700,965		△ 2,549,797,338
	畜産業振興事業費支出	△ 38,747,153,143		0		△ 38,747,153,143
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 39,457,712,337		0		△ 39,457,712,337
	輸入乳製品売買事業費支出	0		0		△ 38,901,088,081
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 38,901,088,081		0		△ 55,039,976
	野菜農業振興事業費支出	△ 55,039,976		0		△ 5,693,256,120
	糖価調整事業費支出	0		△ 5,693,256,120		△ 969,354,220
	でん粉価格調整事業費支出	0		△ 969,354,220		△ 34,262,463,470
	情報収集提供事業費支出	0		0		△ 3,275,907,321
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 233,216,109		△ 36,743,966		△ 335,270,967
	一般管理費支出	△ 185,812,471		0		△ 16,798,861,366
	その他の業務支出	△ 16,811,298,771		△ 100,476,456		△ 703,037,346
	運営費交付金収入	795,949,000		0		△ 41,867,576
	補助金等収入	82,182,965,088		7,791,333,724		3,073,177,000
	事業収入	0		0		140,656,402,812
	その他の収入	1,612,999,959		2,256,862		64,936,357,793
	小計	△ 11,697,100,877		△ 970,715,449		1,634,973,492
	利息及び配当金を受取額	251,371,996		94,912,877		6,987,816,652
	利息の支払額	△ 94,562		△ 4,511		353,759,307
	国庫納付金の支払額	0		0		△ 157,566,397
	政府交付金の精算による返還金の支出	0		0		△ 13,424,351,493
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,445,823,443		1,417,538,225		△ 482,321,369
II	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の取得による支出	△ 4,894,761,000		△ 6,175,726,000		△ 11,070,487,000
	有価証券の売却による収入	3,396,873,000		0		3,396,873,000
	有価証券の償還による収入	600,000,000		0		5,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,434,419		△ 15,653,195		△ 65,354,677
	有形固定資産の売却による収入	277,190		106,000		530,000
	定期預金の預入による支出	△ 194,100,000,000		△ 33,500,000,000		△ 240,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	177,300,000,000		29,700,000,000		217,000,000,000
	敷金保証金の差入による支出	0		0		△ 240,000
	敷金保証金の回収による収入	0		△ 240,000		178,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,725,045,229		△ 5,291,271,605		△ 26,138,500,677
III	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	短期借入れによる収入	0		0		34,251,135,679
	短期借入金返済による支出	0		△ 37,995,306,108		△ 38,568,560,984
	リース債務の返済による支出	△ 2,502,424		△ 3,400,301		△ 6,233,898
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,878,468,387		0		△ 3,878,468,387
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,880,970,811		△ 3,400,301		△ 8,202,127,590
IV	資金増加額(又は△減少額)	△ 33,051,839,483		△ 3,877,133,681		△ 41,063,291,567
V	資金期首残高	142,168,725,397		20,228,549,952		172,528,940,637
VI	資金期末残高	109,116,885,914		16,351,416,271		131,465,649,070

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類										(単位:円)
		畜産勘定		補給金等勘定		野菜勘定		砂糖勘定		法人単位
		2,279,085	0	2,279,085	0	62,996,601	△ 63,101,062,383	53,489,300	3,425,185	
I	当期末処分利益(△当期未処理損失)	2,279,085	0	2,279,085	0	62,996,601	△ 63,101,062,383	53,489,300	3,425,185	△ 62,978,872,212
	当期総利益(△当期総損失)	2,279,085	0	2,279,085	0	62,996,601	△ 63,101,062,383	53,489,300	3,425,185	△ 62,978,872,212
	前期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	0	△ 67,654,441,990	0	0	△ 67,654,441,990
II	利益処分又は損失の処理額	2,279,085	0	2,279,085	0	62,996,601	△ 63,101,062,383	53,489,300	3,425,185	△ 62,978,872,212
	積立金の積立(△取崩)	2,279,085	0	2,279,085	0	62,996,601	△ 63,101,062,383	53,489,300	3,425,185	△ 62,978,872,212
III	次期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	0	△ 63,101,062,383	0	0	△ 63,101,062,383

15 勘定間の結合に関する事項

(1) 結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	435,640,043
計				435,640,043

(単位:円)

(2) 結合の結果相殺された各勘定間の費用・収益の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	業務財源繰入	肉用子牛勘定	業務財源受入	16,924,713,964
計				16,924,713,964

(単位:円)

(3) 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	16,811,298,771
計				16,811,298,771

(単位:円)

# 畜 産 勘 定



## (畜産勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	246,016,885,914	
	賞与引当金見返	(注) 70,120,857	
	未収収益	235,387,069	
	未収金	<u>5,151,179</u>	
	流動資産合計		246,327,545,019
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	198,178,132	
	減価償却累計額	<u>△ 94,488,127</u>	103,690,005
	車両運搬具	2,519,711	
	減価償却累計額	<u>△ 315,593</u>	2,204,118
	工具器具備品	218,990,982	
	減価償却累計額	<u>△ 144,496,616</u>	74,494,366
	土地	<u>239,797,615</u>	
	有形固定資産合計		420,186,104
	無形固定資産		
	電話加入権	599,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	31,435,569,980	
	関係会社株式	8,138,303,551	
	投資評価引当金	<u>△ 70,332,440</u>	8,067,971,111
	退職給付引当金見返	(注) 560,023,210	
	敷金保証金	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	<u>8,639</u>	
	投資その他の資産合計	<u>40,089,296,666</u>	
	固定資産合計		<u>40,510,082,320</u>
	資産合計		<u>286,837,627,339</u>
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	1,294,498	
	運営費交付金債務	(注) 222,305,000	
	未払金	3,223,017,257	
	未払費用	21,061,625	
	預り金	8,092,634	
	賞与引当金	70,120,857	
	その他の流動負債	<u>435,640,043</u>	
	流動負債合計		3,981,531,914
II	固定負債		
	長期預り補助金等	(注)	
	調整資金	47,488,949,892	
	畜産業振興資金	<u>201,267,366,207</u>	248,756,316,099
	引当金		
	退職給付引当金	<u>560,023,210</u>	
	固定負債合計		<u>249,316,339,309</u>
	負債合計		253,297,871,223
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		29,965,359,951
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 869,987,387	
	積立金	14,583,680	

当期未処分利益		<u>2,279,085</u>	
(うち当期総利益)		2,279,085)	
利益剰余金合計			886,850,152
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)	<u>2,687,546,013</u>	
純資産合計			<u>33,539,756,116</u>
負債・純資産合計			<u>286,837,627,339</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。



(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	
	畜産業振興事業費	39,218,418,270	
	情報収集提供事業費	333,466,739	
	業務財源繰入	16,924,713,964	
	一般管理費	561,315,240	
	財務費用	94,562	
	臨時損失	2,603,842	
	損益計算書上の費用合計		79,490,684,081
II	行政コスト		79,490,684,081

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	21,708,902,203		
	補助金	38,813,718,370		
	旅費交通費	25,746,078		
	諸謝金	26,614,207		
	委託費	744,262,020		
	支払リース料	8,584,914		
	借料及び損料	3,227,322		
	消耗品費	4,745,094		
	印刷製本費	7,817,295		
	通信運搬費	6,413,900		
	会議費	60,320		
	役務費	130,730,384		
	賃金	17,664,562		
	図書費	256,531		
	給与及び手当	354,046,004		
	賞与	75,363,326		
	法定福利費	71,772,643		
	減価償却費	2,031,300	62,001,956,473	
	一般管理費			
	役員報酬	56,899,421		
	給与及び手当	122,577,732		
	賞与	27,387,025		
	賞与引当金繰入	70,120,857		
	法定福利費	32,624,287		
	退職給付費用	42,183,936		
	委員手当	62,630		
	諸謝金	6,703,623		
	旅費交通費	3,395,911		
	役職員厚生費	1,028,783		
	委託費	3,872,152		
	支払リース料	729,581		
	借料及び損料	64,893,133		
	備品費	4,753,137		
	消耗品費	16,918,938		
	印刷製本費	247,026		
	光熱水料	4,032,589		
	通信運搬費	3,261,573		
	役務費	60,182,210		
	賃金	4,096,217		
	修繕費	2,978,398		
	租税公課	4,658,373		
	保険料	329,147		
	図書費	49,349		
	交際費	46,344		
	減価償却費	27,282,868	561,315,240	
	業務財源繰入		16,924,713,964	
	財務費用			
	支払利息		94,562	
	経常費用合計			79,488,080,239
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	611,959,391	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	58,802,180,476		
	畜産業振興資金戻入益	17,894,765,546	76,696,946,022	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	70,120,857	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	31,678,652	

財務収益			
受取利息	465,432,255		
有価証券売却益	<u>1,105,042</u>	466,537,297	
雑益			
雑益		<u>11,642,130</u>	
経常収益合計			<u>77,888,884,349</u>
経常損失			<u>1,599,195,890</u>
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,603,842</u>	
臨時損失合計			2,603,842
Ⅳ 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,601,357,829	
固定資産売却益		130,094	
投資評価引当金戻入益		<u>2,590,894</u>	
臨時利益合計			<u>1,604,078,817</u>
当期純利益			<u>2,279,085</u>
当期総利益			<u><u>2,279,085</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評 価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	0	14,583,680	-	2,507,742,717	2,507,742,717	33,357,673,735
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				14,583,680	△ 14,583,680				0
(2) その他									
当期純利益					2,279,085	2,279,085			2,279,085
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							179,803,296	179,803,296	179,803,296
当期変動額合計	0	0	0	14,583,680	△ 12,304,595	2,279,085	179,803,296	179,803,296	182,082,381
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	14,583,680	2,279,085	2,279,085	2,687,546,013	2,687,546,013	33,539,756,116

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 853,822,093
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 38,747,153,143
	畜産業振興事業費支出	△ 39,457,712,337
	情報収集提供事業費支出	△ 233,216,109
	一般管理費支出	△ 185,812,471
	その他の業務支出	△ 16,811,298,771
	運営費交付金収入	795,949,000
	補助金等収入	82,182,965,088
	その他の収入	1,612,999,959
	小計	△ 11,697,100,877
	利息及び配当金の受取額	251,371,996
	利息の支払額	△ 94,562
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,445,823,443
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 4,894,761,000
	有価証券の売却による収入	3,396,873,000
	有価証券の償還による収入	600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,434,419
	有形固定資産の売却による収入	277,190
	定期預金の預入による支出	△ 194,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	177,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,725,045,229
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,502,424
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,878,468,387
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,880,970,811
IV	資金減少額	△ 33,051,839,483
V	資金期首残高	142,168,725,397
VI	資金期末残高	109,116,885,914

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>2,279,085</u>
	当期総利益	2,279,085	
II	利益処分額		
	積立金	2,279,085	<u><u>2,279,085</u></u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

### 3 引当金計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

##### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

#### (3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。



## 注記事項

### 1 貸借対照表

#### (1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

### 2 行政コスト計算書

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	79,490,684,081 円
自己収入等 ※	△19,006,972,208 円
機会費用	450,199,743 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	60,933,911,616 円

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除しております。

#### (2) 機会費用の計上方法

##### ①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

##### ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### 3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、32,338円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,246,747円であります。

### 4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	246,016,885,914 円
うち定期預金	136,900,000,000 円
(差引) 資金残高	109,116,885,914 円

## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	28,730,995,909	27,096,230,000	△ 1,634,765,909
合 計	28,730,995,909	27,096,230,000	△ 1,634,765,909

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	高利回り債券 への切替え
合 計	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

### (3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	8,067,971,111
合 計	8,067,971,111

## (4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	0	2,500,000,000	5,700,000,000	0
社債	0	5,300,000,000	7,300,000,000	8,400,000,000
合 計	0	7,800,000,000	13,000,000,000	8,400,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

## 6 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

## (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	578,768,462 円
退職給付費用	31,678,652 円
退職給付への支払額	△ 50,423,904 円
期末における退職給付引当金	560,023,210 円

## (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,678,652 円
----------------	--------------

## (4) 確定拠出制度

拠出額	10,505,284 円
-----	--------------

## 7 金融商品関係

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,730	27,096	△ 1,634

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	8,067

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 896,540 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急支援資金融通事業） ② 帳簿価額 1,414,913 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	896,540 円	1,414,913 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年4月18日 令和6年7月1日 令和6年10月22日 令和7年1月20日	令和6年10月22日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営力向上緊急支援リース事業） ② 帳簿価額 11,675,587 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （国産食肉流通合理化緊急資金支援事業） ② 帳簿価額 100 円
(2) 不要財産となった理由	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	11,675,587 円	100 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和 6 年 10 月 22 日	令和 6 年 10 月 22 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肥育牛経営改善等緊急対策事業) ② 帳簿価額 3,864,481,247 円
(2) 不要財産となった理由	令和2年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	3,864,481,247 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年6月27日 令和6年10月22日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

10 重要な後発事象  
該当事項はありません。





# 附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	198,178,132	0	0		94,488,127		-	103,690,005	
	車両運搬具	1,410,922	2,519,711	1,410,922		315,593		-	2,204,118	
	工具器具備品	217,624,046	30,330,604	28,963,668		144,496,616		-	74,494,366	
非償却資産	計	417,213,100	32,850,315	30,374,590		239,300,336		-	180,388,489	
	土地	239,797,615	0	0		-		-	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	0		94,488,127		-	103,690,005	
有形固定資産合計	車両運搬具	1,410,922	2,519,711	1,410,922		315,593		-	2,204,118	
	工具器具備品	217,624,046	30,330,604	28,963,668		144,496,616		-	74,494,366	
	土地	239,797,615	0	0		-		-	239,797,615	
無形固定資産	計	657,010,715	32,850,315	30,374,590		239,300,336		-	420,186,104	
	電話加入権	599,550	0	0		-		-	599,550	
	計	599,550	0	0		-		-	599,550	
投資その他の資産	投資有価証券	29,908,800,937	4,922,537,001	3,395,767,958		-		-	31,435,569,980 (注)	
	関係会社株式	7,958,500,255	2,687,546,013	2,507,742,717		-		-	8,138,303,551	
	投資評価引当金	△ 72,923,334	△ 70,332,440	△ 72,923,334		-		-	△ 70,332,440	
	退職給付引当金見返	578,768,462	31,678,652	50,423,904		-		-	560,023,210	
	敷金保証金	25,723,726	0	0		-		-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	8,639	6,004		-		-	8,639	
	計	38,398,876,050	7,571,437,865	5,881,017,249		-		-	40,089,296,666	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,708,315	0	
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,894,917	0	
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,554,096	0	
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,870,622	0	
	F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,868,582	0	
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募債	197,412,000	200,000,000	199,116,338	0	
	第512回名古屋市長公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第463回大阪府公募債	698,817,000	700,000,000	699,321,546	0	
	第471回大阪府公募債	498,770,000	500,000,000	499,206,427	0	
	第472回大阪府公募債	299,703,000	300,000,000	299,807,065	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,622,859	0	
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,295,067,601	0	
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,640,438	0	
	第545回関西電力債券	158,744,000	200,000,000	160,178,419	0	
	第557回関西電力債券	654,927,000	700,000,000	656,197,399	0	
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第362回北海道電力債券	168,964,000	200,000,000	170,015,149	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	515,877,698	0	
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第539回東北電力債券	166,510,000	200,000,000	168,297,592	0	
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,948,998	0	
	第423回中国電力債券	164,896,000	200,000,000	166,726,724	0	
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	479,075,170	0	
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,615,344	0	
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	286,162,637	0	
	第452回中国電力債券	735,920,000	800,000,000	739,045,631	0	
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,598,837	0	
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,737,678	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,867,067	0	
	第43回東京電力パワーグリッド債券	179,658,000	200,000,000	180,707,004	0	
	第43回東京電力パワーグリッド債券	88,010,000	100,000,000	88,499,875	0	
	第43回東京電力パワーグリッド債券	90,816,000	100,000,000	91,150,075	0	
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,936,947	0	
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,755,475	0	
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,583,936	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,776,634	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	998,061,672	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,683,196	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	698,187,803	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	199,211,566	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	284,760,964	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,677,144	0	
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,000,000	400,000,000	399,057,667	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,816,000	400,000,000	399,826,610	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	392,580,000	400,000,000	392,969,156	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	794,920,000	800,000,000	795,127,036	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	28,690,244,000	29,200,000,000	28,730,995,909	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,494,367,659	1,494,367,659		441,167,659	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	348,537,150	348,537,150		28,537,150	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	698,520,925	698,520,925		55,520,925	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	811,310,570	811,310,570		306,310,570	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	95,519,695	95,519,695	△ 4,480,305	0	
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	18,084,636	18,084,636		11,738,297	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	157,690,224	157,690,224		67,809,936	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,268,945	455,268,945		95,268,945	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	401,545,835	401,545,835		87,945,835	
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	863,792,474	863,792,474		113,792,474	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	430,914,993	430,914,993		30,914,993	
	(株)ナンテック	210,000,000	1,078,264,868	1,078,264,868		868,264,868	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	616,129,122	616,129,122		474,129,122	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	300,147,865	300,147,865	7,071,199	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	297,876,150	297,876,150		106,145,239	
	計	5,450,757,538	8,067,971,111	8,067,971,111	2,590,894	2,687,546,013	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				39,503,541,091			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	72,923,334	70,332,440	0	72,923,334	70,332,440	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	58,486,705	70,120,857	58,486,705	0	70,120,857	
計	131,410,039	140,453,297	58,486,705	72,923,334	140,453,297	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	
退職一時金に係る債務	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	
退職給付引当金	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
147,226,000	795,949,000	611,959,391	0	0	108,910,609	222,305,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	359,581,984	人件費:358,361,489円
	畜産 (酪農・乳業)	55,876,532	人件費:55,686,886円
	情報収集提供	87,430,253	人件費:87,133,598円
期間進行基準による振替額		109,070,822	人件費:249,993,749円 自己収入:141,463,078円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0
合計		611,959,391	609,712,644

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	32,014,714	実与引当金見返:32,014,714円
畜産 (酪農・乳業)	4,971,370	実与引当金見返:4,971,370円
情報収集提供	7,751,581	実与引当金見返:7,751,581円
共通	64,172,944	実与引当金見返:13,749,040円、退職給付引当金見返: 50,423,904円
合計	108,910,609	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	222,305,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高222,305,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	222,305,000	



6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	49,150,967,000	0	0	0	49,150,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等 (うち拠入金収入)	33,031,934,088 5,786,003,008	0 0	0 0	0 0	33,031,934,088 5,786,003,008	0 0
計	82,182,901,088	0	0	0	82,182,901,088	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	57,140,163,368	49,150,967,000	58,802,180,476	47,488,949,892	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 情報収集提供事業費 肉用子牛補給金等事業費 一般管理費		49,150,967,000	21,746,802,136 19,811,534,434 166,926,916 16,911,911,292 165,005,698		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	208,532,216,716	34,863,826,351	40,128,676,860	201,267,366,207	
正味流動資産	199,021,000,524	34,860,952,128	40,128,676,860	193,753,275,792	
農畜産業振興対策交付金 うち補正予算 過年度補助事業費返還金等 運用収入 拠入金収入		27,245,931,000 25,953,111,000 1,601,357,829 227,660,211 5,786,003,088			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付 肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付 畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫 納付 国産食肉流通合理化緊急支援資金事業 国庫納付 肥育牛経営改善等緊急対策事業国庫納付 一般管理費 拠入金無事戻し			543,542,109 19,152,689,580 1,414,913 896,540 11,675,587 100 3,864,481,247 30,426,120 16,523,550,664		※1: 拠出金の明細 期首残高16,523,917,780円、当期増加額は、生産者等 からの拠出金5,786,003,088円、運用収入6,162,558円 当期減少額は、拠出金無事戻し16,523,550,664円 期末残高は、5,792,532,762円
固定資産 関係会社株式に係る評価損等 有価証券償還差益 計	7,511,216,192 263,672,380,084	2,874,223 2,590,894 283,329 84,014,793,351	0	7,514,090,415 248,756,316,099	

注: 令和6年度補正予算は、国産チーズの品質向上、競争力強化及び乳製品の在庫低減を図るための交付金並びに和牛肉の需要を喚起し、需給状況の改善を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細		(単位:千円、人)			
区分	報酬又は給与		退職手当		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(-) 62,506	(-) 10	(-) 2,001	(-) 2	
職員	(21,760) 632,253	(8) 111	(-) 48,422	(-) 6	
合計	(21,760) 694,760	(8) 121	(-) 50,423	(-) 8	

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- (        )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	65,337,712,403	13,242,783,185						333,466,739	576,721,754	79,490,684,081
業務費	48,425,706,549	13,242,783,185						333,466,739	0	62,001,956,473
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	0						0	0	22,450,071,464
畜産業振興事業費	25,975,635,085	13,242,783,185						0	0	39,218,418,270
情報収集提供事業費	0	0						333,466,739	0	333,466,739
業務財源繰入	16,911,911,292	0						0	12,802,672	16,924,713,964
一般管理費	0	0						0	561,315,240	561,315,240
財務費用	94,562	0						0	0	94,562
臨時損失	0	0						0	2,603,842	2,603,842
行政コスト	65,337,712,403	13,242,783,185						333,466,739	576,721,754	79,490,684,081
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト										
行政コスト	65,337,712,403	13,242,783,185						333,466,739	576,721,754	79,490,684,081
自己収入等 ※	△ 18,228,659,562	△ 515,143,993						△ 79,406,225	△ 183,762,428	△ 19,006,972,208
機会費用	0	0						0	450,199,743	450,199,743
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	47,109,052,841	12,727,639,192						254,060,514	843,159,069	60,933,911,616
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務経費	48,425,706,549	13,242,783,185						333,466,739	0	62,001,956,473
交付金	21,708,902,203	0						0	0	21,708,902,203
補助金	25,634,500,669	13,179,217,701						0	0	38,813,718,370
借料及び損料	1,579,855	309,685						1,337,782	0	3,227,322
賃金	11,827,791	2,457,699						3,379,072	0	17,664,562
給与及び手当	253,154,463	39,338,445						61,553,096	0	354,046,004
賞与	53,887,241	8,373,703						13,102,382	0	75,363,326
法定福利費	51,319,785	7,974,738						12,478,120	0	71,772,643
減価償却費	2,031,300	0						0	0	2,031,300
その他	708,503,242	5,111,214						241,616,287	0	955,230,743
一般管理費	0	0						0	561,315,240	561,315,240
役員報酬	0	0						0	56,899,421	56,899,421
給与及び手当	0	0						0	122,577,732	122,577,732
賞与	0	0						0	27,387,025	27,387,025
賞与引当金繰入	0	0						0	70,120,857	70,120,857
法定福利費	0	0						0	32,624,287	32,624,287
退職給付費用	0	0						0	42,183,936	42,183,936
借料及び損料	0	0						0	64,893,133	64,893,133
賃金	0	0						0	4,096,217	4,096,217
減価償却費	0	0						0	27,282,868	27,282,868
その他	0	0						0	113,249,764	113,249,764
業務財源繰入	16,911,911,292	0						0	12,802,672	16,924,713,964
財務費用	94,562	0						0	0	94,562
支払利息	94,562	0						0	0	94,562
事業費用合計	65,337,712,403	13,242,783,185						333,466,739	574,117,912	79,488,080,239

	事業収入等(肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益								
補助金等収益	359,581,984	55,876,532				87,430,253	109,070,622	611,959,391
調整資金戻入益	63,662,634,982	12,671,952,306				165,926,916	195,431,818	76,696,946,022
畜産業振興資金戻入益	58,470,247,862	0				165,005,698	68,802,180,476	58,802,180,476
費与引当金見返に係る収益	5,192,387,120	12,671,952,306				0	30,426,120	17,894,765,546
退職給付引当金見返に係る収益	0	0				0	70,120,857	70,120,857
財務収益	227,943,540	0				0	31,678,652	31,678,652
受取利息	227,943,540	0				79,406,225	159,187,532	466,537,297
有価証券売却益	0	0				0	188,082,490	465,432,255
雑益	0	0				0	1,105,042	1,105,042
	0	0				0	11,642,130	11,642,130
	0	0				0	11,642,130	11,642,130
事業収益合計	64,250,160,506	12,727,828,838				333,763,394	577,131,611	77,888,884,349
事業損益	△ 1,087,551,897	△ 514,954,347				296,655	3,013,699	△ 1,599,195,890
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0				0	2,603,842	2,603,842
臨時損失合計	0	0				0	2,603,842	2,603,842
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	1,086,213,836	515,143,993				0	0	1,601,357,829
固定資産売却益	0	0				0	130,094	130,094
投資評価引当金戻入益	2,590,894	0				0	0	2,590,894
臨時利益合計	1,088,804,730	515,143,993				0	130,094	1,604,078,817
当期純損益	1,252,833	189,646				296,655	539,951	2,279,085
当期総損益	1,252,833	189,646				296,655	539,951	2,279,085
V 総資産								
流動資産	243,566,112,466	1,215,567,470				178,593,120	1,367,271,963	246,327,545,019
現金及び預金	243,393,878,689	1,214,483,543				178,588,133	1,229,935,549	246,016,885,914
貸与引当金見返	0	0				0	70,120,857	70,120,857
未収収益	169,430,603	0				0	65,956,466	235,387,069
未収金	2,803,174	1,083,927				4,987	1,259,091	5,151,179
固定資産	10,774,932,590	297,876,150				0	29,437,273,580	40,510,082,320
有形固定資産	1,184,925	0				0	419,001,179	420,186,104
建物	0	0				0	103,690,005	103,690,005
車両運搬具	0	0				0	2,204,118	2,204,118
工具器具備品	1,184,925	0				0	73,309,441	74,494,366
土地	0	0				0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0				0	599,550	599,550
電話加入権	0	0				0	599,550	599,550
投資その他の資産	10,773,747,665	297,876,150				0	29,017,672,851	40,089,296,666
投資有価証券	3,003,652,704	0				0	28,431,917,276	31,435,569,980
関係会社株式	7,770,094,961	297,876,150				0	0	8,067,971,111
退職給付引当金見返	0	0				0	560,023,210	560,023,210
敷金保証金	0	0				0	25,723,726	25,723,726
自動車・バイク等預託金	0	0				0	8,639	8,639
総資産合計	254,341,045,056	1,513,443,620				178,593,120	30,804,545,543	286,837,627,339

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用牛・肉用子牛・肉用子豚の業務経費繰入額を控除している。

- 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- 各事業区分の主要な業務

A. 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等  
B. 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等  
C. 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用574,117,912円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益577,131,611円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,804,545,543円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細 現金及び預金			(単位:円)
項目		期末残高	
普通預金		109,116,885,914	
定期預金		136,900,000,000	
計		246,016,885,914	

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

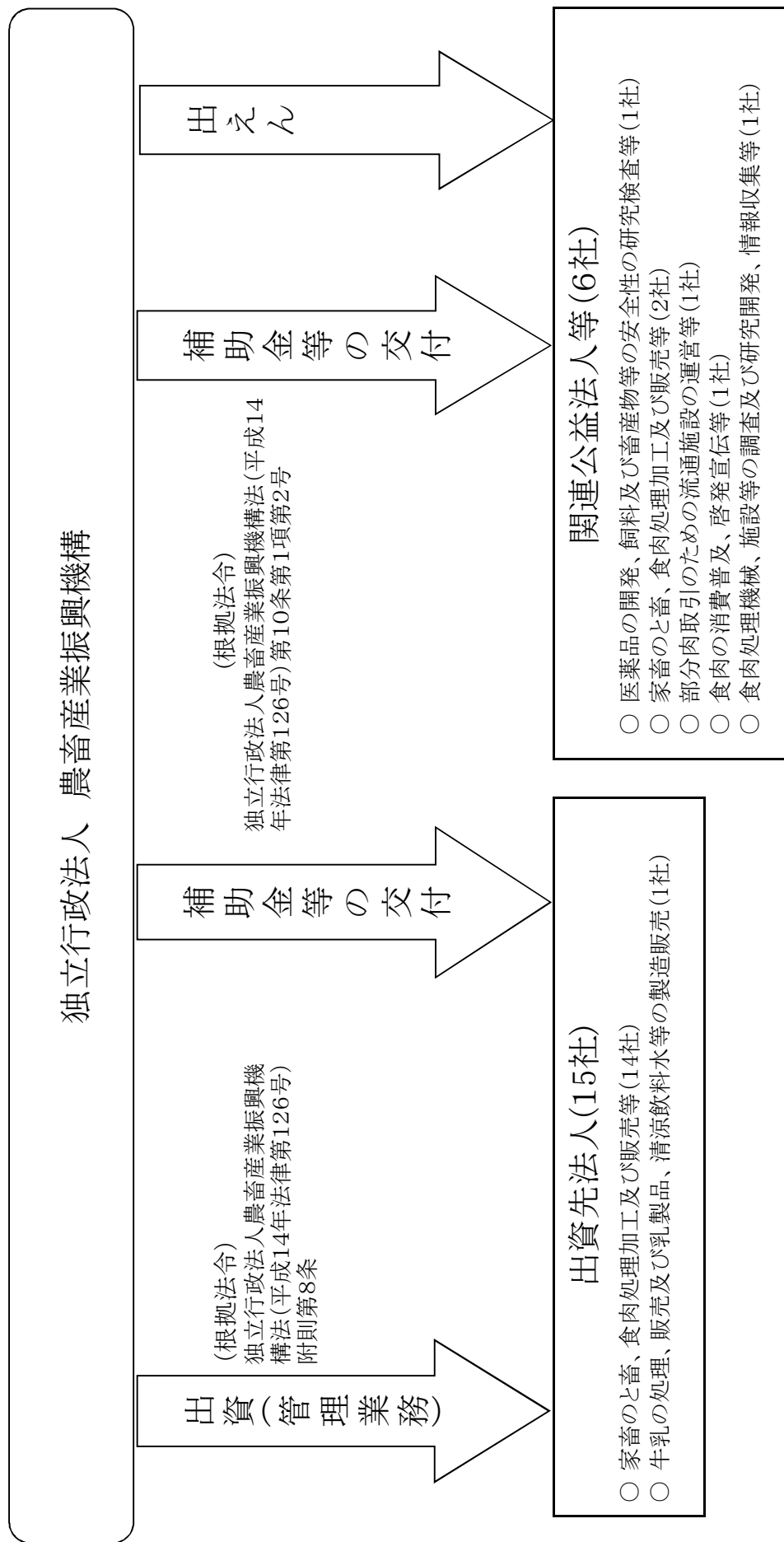
名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 楠木隆人 上野 聡 河田徳二 吉田英樹 佐藤孝紀 平塚則昭 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 西野 一 横道重人 小林治雄 平野正志 太田眞弘 安田和弘 福井好三 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 山口浩司 鮎江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 小野 悟 近江谷亮一 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 吉田 良 長岐哲行 永井丈晴 吉田 忍 高橋長寿 小松信一 塚田一洋 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 松山現人 星里香子 結城 裕 佐藤俊晴 元木洋介 岡崎輝明 三浦康彦 押切安雄 齊藤 亨 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 岸 新也 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 中里昌弘 柳岡真人 戸澤 学 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 天笠淳家 宮内弘人 櫻井英俊 松浦好一 森村孝利 松本 博 小林茂雄 福田史郎 阿部裕幸 桜井正喜 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 増田昌洋 上田雅一 河野晴光 (以下非常勤) 工藤文彦 露崎正二郎 白井靖彦 松本康志 関和次男 本多由和
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 齋藤義一 小川義徳 岩野秀夫 相川忠仁 保倉勝己 (以下非常勤) 樋田洋樹 渡邊重也 大森 司 磯部正彦 一志俊郎
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 紺博昭 角波博文 (以下非常勤) 塚本 清 高松弘三 山崎公喜 津田康志 雅井養一 此川智晴 佐藤一絵 中葉 敬

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	柳田英貴 尾崎博章 小里 司	上田浩一郎 小原厚男
(株)香川県畜産公社	家畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤)	次田尚兄 港 義弘 水澤勝樹	吉岡宏憲 奥谷和巳 谷本英城
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	竹村 靖 山内謙治	嶋田浩志 桑田 誠
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤)	加藤大三 丁 道夫 芳野勇一郎	鬼塚龍一 荒牧弘幸 森 正晴
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 新留利美 (以下非常勤)	南 喜一 大塚大輔	大田 均 五位塚剛
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤)	北村裕司 柚木弘文 卓間 寛	久木田春一 春田和則 栗脇 豊
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	外間 勉 安谷屋行正 相部真記雄	古波蔵清 花城正文
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	島原吉之 河野 仁 真嶋順一	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 伊藤雅也 能田 健 高尾健太郎 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 栗原光規 西村亮平 村上 賢 強谷雅彦(元理事) 側原 仁
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 月永由志浩 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常勤) 杉崎知己 (非常勤) 田家邦明 木下良智 釘田博文 清水 誠 新開省二 廣川 治 細野賢治 町田勝弘 由井椋也 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 大田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 大浦達也 田淵和也 上田 敏 松岡 功 渡代勝之 橋本敏英 高橋亮 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 福谷健夫 上田 清 乾 新弥 通山雅司 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子



② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,113,756,226	4,306,480,197	6,807,276,029	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,971,873,892	534,484,903	1,437,388,989	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,599,575,835	1,579,662,382	3,019,913,453	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,929,866,993	1,186,975,972	3,742,891,021	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	564,083,739	191,556,929	372,526,810	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	428,658,517	365,362,292	63,296,225	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	677,918,495	104,915,871	573,002,624	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,646,061,649	179,083,938	1,466,977,711	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,570,967,800	124,071,138	1,446,896,662	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,482,551,641	833,588,055	2,648,963,586	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,201,951,961	1,423,350,326	1,778,601,635	1,651,000,000
(株)ナンチク	14,113,008,757	11,597,057,398	2,515,951,359	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,440,811,868	5,828,771,505	2,612,040,363	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,501,612,584	2,413,132,091	1,088,480,493	100,000,000
四国乳業(株)	7,246,402,624	6,243,784,600	1,002,618,024	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	473,671,203	404,899,583	609,646,029		
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	40,725,069	23,164,453	117,688,989		
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	92,034,883	61,042,494	446,266,538		
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	52,432,287	39,099,374	418,688,021		
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	△ 31,329,263	△ 34,271,063	△ 17,473,190		
(株)山梨県食肉流通センター	2,799,658,520	△ 21,980,298	△ 25,513,147	△ 356,703,775		
(株)富山食肉総合センター	320,138,925	△ 19,830,971	8,513,796	16,136,740		
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	10,704,663	7,512,131	56,977,711		
(株)香川県畜産公社	708,211,668	57,255,479	37,902,122	294,096,662		
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	41,585,381	25,197,268	333,489,689		
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	3,200,563	5,552,626	127,601,635		
(株)ナニシク	55,896,323,823	666,537,315	49,394,968	△ 1,490,848,641		
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	305,589,333	228,197,320	249,086,654		
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	51,590,166	25,643,570	△ 238,811,507		
四国乳業(株)	21,411,518,923	149,618,468	59,330,774	592,618,024		

(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,968,145,254	504,578,703	1,463,566,551	
(公財)日本食肉流通センター	38,833,915,287	11,888,148,712	26,945,766,575	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,775,863,322	4,091,251	1,771,772,071	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,406,177,744	66,915,796	1,339,261,948	
(公財)加古川食肉公社	1,364,584,476	118,223,919	1,246,360,557	
(公財)奈良県食肉公社	3,182,281,751	285,470,469	2,896,811,282	

イ 正味財産の額												(単位:円)
一般正味財産増減の部												
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用					
	892,569,991	31,834,200	860,735,791	832,005,571	788,432,912	40,912,659	2,660,000		60,564,420		E=C+D	
(一財)生物科学安全研究所												
(公財)日本食肉流通センター	2,747,370,610	83,940,455	2,663,430,155	2,740,534,296	2,702,909,914	32,214,635	5,409,747		6,836,314	365,564,100	426,128,520	
(公財)日本食肉消費総合センター	115,412,388	80,468,946	34,943,442	198,407,336	97,052,448	22,483,777	78,871,111		△ 82,994,948	3,025,839,075	3,032,675,389	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	131,795,949	92,115,400	39,680,549	133,854,267	121,383,315	12,469,468	1,484		△ 2,058,318	1,854,767,019	1,771,772,071	
(公財)加古川食肉公社	202,860,368	5,449,710	197,410,658	270,120,853	249,699,551	20,421,302	0		△ 67,260,485	60,141,704	58,083,386	
(公財)奈良県食肉公社	466,771,100	413,556,000	53,215,100	511,513,441	496,024,704	15,488,735	2		△ 44,742,341	1,313,621,042	1,246,360,557	
										1,764,553,623	1,719,811,282	

指定正味財産増減の部										(単位:円)	
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J			
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,834,200	△ 31,834,200	1,069,272,231	1,037,438,031	1,463,566,551			
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	23,988,964,156	23,913,091,186	26,945,766,575			
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,771,772,071			
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 59,584,516	0	△ 59,584,516	0	△ 59,584,516	1,340,763,078	1,281,178,562	1,339,261,948			
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,246,360,557			
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,896,811,282			

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,405,482,055	441,167,659	352,282,055	1,053,200,000	1,494,367,659
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	342,920,248	28,537,150	22,920,248	320,000,000	348,537,150
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	687,102,658	55,520,925	44,102,658	643,000,000	698,520,925
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,835,374	306,310,570	297,835,374	505,000,000	811,310,570
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	107,052,072	0	11,532,377	100,000,000	95,519,695
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	25,374,106	11,738,297	19,027,767	6,346,339	18,084,636
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	155,347,229	67,809,936	65,466,941	89,880,288	157,690,224
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	452,937,594	95,268,945	92,937,594	360,000,000	455,268,945
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	391,027,157	87,945,835	77,427,157	313,600,000	401,545,835
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	855,575,973	113,792,474	105,575,973	750,000,000	863,792,474
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	429,569,718	30,914,993	29,569,718	400,000,000	430,914,993
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,094,725,148	868,264,868	884,725,148	210,000,000	1,078,264,868
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	562,301,847	474,129,122	420,301,847	142,000,000	616,129,122
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	293,076,666	72,923,334	65,852,135	366,000,000	300,147,865
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	280,249,076	106,145,239	88,518,165	191,730,911	297,876,150
合計	—	5,450,757,538	7,885,576,921	2,760,469,347	2,578,075,157	5,450,757,538	8,067,971,111

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,828,546
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0



② 債務保証の明細  
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	0	-	
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,799,658,520	0	-	
(株)富山食肉総合センター	320,138,925	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	0	-	
(株)香川県畜産公社	708,211,668	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	0	-	
(株)ナンヂク	55,896,323,823	0	-	
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	0	-	
四国乳業(株)	21,411,518,923	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	855,935,791	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,663,415,022	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	34,943,442	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,680,549	0	-	
(公財)加古川食肉公社	196,068,658	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,715,100	0	-	



## 補給金等勘定



(補給金等勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	7,859,746,221	
	棚卸資産	24,258,285	
	未収収益	2,489,450	
	未収金	418,746	
	流動資産合計		7,886,912,702
	資産合計		7,886,912,702
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	623,980,096	
	未払金	1,246,394,855	
	未払費用	9,287,422	
	前受金	8,192,276	
	預り金	2,040,635	
	受入保証金	1,432,665,991	
	賞与引当金	23,046,716	
	流動負債合計		3,345,607,991
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	184,063,573	
	固定負債合計		184,063,573
	負債合計		3,529,671,564
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	4,357,241,138	
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益	0)	
	利益剰余金合計		4,357,241,138
	純資産合計		4,357,241,138
	負債・純資産合計		7,886,912,702

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	37,871,694,869	
	輸入乳製品売買事業費	21,978,044,582	
	一般管理費	275,359,127	
	損益計算書上の費用合計		60,125,098,578
II	行政コスト		60,125,098,578

(補給金等勘定)

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	37,768,363,446		
	買入費	21,826,669,753		
	保管費	1,114,333		
	旅費交通費	4,255,336		
	委託費	60,807,802		
	支払リース料	760,531		
	借料及び損料	708,404		
	備品費	357,500		
	消耗品費	1,834,803		
	通信運搬費	164,510		
	会議費	16,000		
	役務費	31,143,436		
	賃金	3,337,058		
	図書費	53,784		
	給与及び手当	105,380,283		
	賞与	22,697,524		
	法定福利費	22,074,948	59,849,739,451	
	一般管理費			
	役員報酬	18,701,205		
	給与及び手当	49,489,983		
	賞与	11,073,573		
	賞与引当金繰入	23,046,716		
	法定福利費	12,701,407		
	退職給付費用	13,864,652		
	委員手当	20,587		
	諸謝金	2,203,224		
	旅費交通費	1,116,093		
	役職員厚生費	338,124		
	委託費	1,272,966		
	支払リース料	239,827		
	借料及び損料	19,389,101		
	備品費	1,562,280		
	消耗品費	5,561,004		
	印刷製本費	81,213		
	光熱水料	1,326,004		
	通信運搬費	1,072,125		
	役務費	19,676,299		
	賃金	1,346,613		
	租税公課	91,238,460		
	保険料	6,213		
	図書費	16,225		
	交際費	15,233	275,359,127	
	経常費用合計			60,125,098,578
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		34,800,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		24,705,010,440	
	財務収益			
	受取利息		6,312,813	
	雑益			
	雑益		15,747,671	
	経常収益合計			59,527,070,924
	経常損失			598,027,654
	当期純損失			598,027,654
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		598,027,654
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,955,268,792	0	-	4,955,268,792	4,955,268,792
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純損失(△)		△ 598,027,654	△ 598,027,654	△ 598,027,654	△ 598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 598,027,654	598,027,654	598,027,654	0	0
当期変動額合計	△ 598,027,654	0	0	△ 598,027,654	△ 598,027,654
当期末残高	4,357,241,138	0	0	4,357,241,138	4,357,241,138



(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,522,285,184
	人件費支出	△ 279,477,752
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,901,088,081
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 55,039,976
	一般管理費支出	△ 214,342,854
	補助金等収入	34,800,000,000
	事業収入	25,185,770,727
	その他の収入	15,747,671
	小計	△ 970,715,449
	利息及び配当金の受取額	3,834,434
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,881,015
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 13,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,000,000
III	資金減少額	△ 4,066,881,015
IV	資金期首残高	7,926,627,236
V	資金期末残高	3,859,746,221

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益  
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

## 重要な会計方針

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

### 3 収益及び費用の計上基準

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

#### ② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号、以下省略。）

##### 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、加工原料乳補給金等事業、輸入乳製品売買事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、輸入乳製品売買事業における、輸入乳製品売渡収入 24,705,010,440 円であります。輸入乳製品売渡収入 24,705,010,440 円のうち輸入に係る指定乳製品等の売戻しに係る輸入乳製品売渡収入は 162,637,284 円、畜産経営の安定に関する法律第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡しに係る輸入乳製品売渡収入は 24,542,373,156 円であります。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① 輸入に係る指定乳製品等の売戻し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律第十八条～第二十二条に基づき、輸入される指定乳製品等を輸入申告者等から買い入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入・売戻承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、農林水産省令で定める価額に基づいております。

##### ② 畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づき次に掲げる場合に、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品等を一般競争入札の方法により売り渡すことあります。ただし、その方法によることが著しく不適當であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、随意契約その他の方法で売り渡すことができます。

一 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められるとき。

二 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として農林水産大臣が指示する方針によるとき。

履行義務の充足時点については、指定乳製品等を引き渡す時点としております。取引価格は、入札または随意契約に定める対価の額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,125,098,578 円
自己収入等	△ 24,727,070,924 円
機会費用	1,713,741 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	35,399,741,395 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	7,859,746,221 円
うち定期預金	4,000,000,000 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	3,859,746,221 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	190,224,599 円
退職給付費用	10,411,864 円
退職給付への支払額	△ 16,572,890 円
<hr/>	
期末における退職給付引当金	184,063,573 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,411,864 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

3,452,788 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書





1 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	
計	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,222,903	23,046,716	19,222,903	0	23,046,716	
計	19,222,903	23,046,716	19,222,903	0	23,046,716	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	
退職一時金に係る債務	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	
退職給付引当金	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	34,800,000,000	0	0	0	0	34,800,000,000
計	34,800,000,000	0	0	0	0	34,800,000,000

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 20,544	(-) 10	(-) 657	(-) 2
職員	(4,683) 206,021	(3) 111	(-) 15,915	(-) 6
合計	(4,683) 226,565	(3) 121	(-) 16,572	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
I	行政コスト								
	損益計算書上の費用合計		59,849,739,451					275,359,127	60,125,098,578
	業務費		59,849,739,451					0	59,849,739,451
	加工原料乳補給金等事業費		37,871,694,869					0	37,871,694,869
	輸入乳製品売買事業費		21,978,044,582					0	21,978,044,582
	一般管理費		0					275,359,127	275,359,127
	行政コスト		59,849,739,451					275,359,127	60,125,098,578
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
	行政コスト		59,849,739,451					275,359,127	60,125,098,578
	自己収入等		△ 24,461,335,797					△ 265,735,127	△ 24,727,070,924
	機会費用		0					1,713,741	1,713,741
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		35,388,403,654					11,337,741	35,399,741,395
III	事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用								
	業務経費								
	交付金		59,849,739,451					0	59,849,739,451
	買入費		37,768,363,446					0	37,768,363,446
	保管費		21,826,669,753					0	21,826,669,753
	燃料及び損料		1,114,333					0	1,114,333
	賃金		708,404					0	708,404
	運賃		3,337,058					0	3,337,058
	給与及び手当		105,380,283					0	105,380,283
	賞与		22,697,524					0	22,697,524
	法定福利費		22,074,948					0	22,074,948
	その他		99,393,702					0	99,393,702
	一般管理費		0					275,359,127	275,359,127
	役員報酬		0					18,701,205	18,701,205
	給与及び手当		0					49,489,983	49,489,983
	賞与		0					11,073,573	11,073,573
	賞与引当金繰入		0					23,046,716	23,046,716
	法定福利費		0					12,701,407	12,701,407
	退職給付費用		0					13,864,652	13,864,652
	燃料及び損料		0					19,389,101	19,389,101
	賃金		0					1,346,613	1,346,613
	その他		0					125,745,877	125,745,877
	事業費用合計		59,849,739,451					275,359,127	60,125,098,578
	事業収益								
	補助金等収益							9,624,000	34,800,000,000
	農畜産業振興対策交付金戻入益		34,790,376,000					9,624,000	34,800,000,000
	輸入乳製品売渡収入		24,461,335,797					243,674,643	24,705,010,440
	財務収益		0					6,312,813	6,312,813
	受取利息		0					6,312,813	6,312,813
	雑益		0					15,747,671	15,747,671
	雑益		0					15,747,671	15,747,671
	事業収益合計		59,251,711,797					275,359,127	59,527,070,924
	事業損益		△ 598,027,654					0	△ 598,027,654

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
当期純損益		△ 598,027,654							0	△ 598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額		598,027,654							0	598,027,654
当期総損益		0							0	0
Ⅳ 総資産										
流動資産		7,639,509,332							247,403,370	7,886,912,702
現金及び預金		7,615,246,131							244,500,090	7,859,746,221
棚卸資産		24,258,285							0	24,258,285
未収収益		0							2,489,450	2,489,450
未収金		4,916							413,830	418,746
総資産合計		7,639,509,332							247,403,370	7,886,912,702

- 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務  
A. 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用275,359,127円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益275,359,127円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産247,403,370円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に598,027,654円が計上されております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、598,027,654円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,859,746,221
定期預金	4,000,000,000
計	7,859,746,221

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,217,138,556
未払消費税	23,281,714
一般管理費等未払金	5,974,585
計	1,246,394,855

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	35,469,000
契約保証金	1,397,196,991
計	1,432,665,991



# 野菜勘定





(野菜勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		32,151,416,271	
有価証券		3,599,998,875	
賞与引当金見返	(注)	38,138,774	
未収収益		31,726,128	
未収金		998,340	
流動資産合計			35,822,278,388
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		27,032,228	
減価償却累計額		<u>△ 18,438,265</u>	8,593,963
車両運搬具		950,936	
減価償却累計額		<u>△ 119,104</u>	831,832
工具器具備品		171,086,843	
減価償却累計額		<u>△ 86,667,438</u>	84,419,405
土地		28,200,000	
有形固定資産合計			122,045,200
無形固定資産			
電話加入権			495,550
投資その他の資産			
投資有価証券		12,375,474,651	
退職給付引当金見返	(注)	413,552,806	
敷金保証金		15,097,240	
自動車リサイクル預託金		3,260	
投資その他の資産合計		<u>12,804,127,957</u>	
固定資産合計			<u>12,926,668,707</u>
資産合計			<u>48,748,947,095</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	127,213,000	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		77,281,631	
未払金		640,403,318	
未払費用		5,859,184	
預り金		3,456,443	
賞与引当金		38,138,774	
流動負債合計			892,352,350
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		67,786,568	
長期預り補助金等	(注)		
野菜生産出荷安定資金		46,980,054,744	
引当金			
退職給付引当金		<u>413,552,806</u>	
固定負債合計			<u>47,461,394,118</u>
負債合計			48,353,746,468
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			260,739,653
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,544,072	
積立金		61,920,301	
当期末処分利益		<u>62,996,601</u>	
(うち当期総利益)		62,996,601)	
利益剰余金合計			<u>134,460,974</u>
純資産合計			<u>395,200,627</u>
負債・純資産合計			<u>48,748,947,095</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	5,328,848,942	
	野菜農業振興事業費	1,158,052,653	
	情報収集提供事業費	80,019,830	
	一般管理費	311,092,242	
	財務費用	2,893	
	臨時損失	37,754,650	
	損益計算書上の費用合計		6,915,771,210
II	行政コスト		6,915,771,210

## (野菜勘定)

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	5,097,120,000		
	補助金	991,297,034		
	旅費交通費	4,099,932		
	諸謝金	5,890,407		
	委託費	58,081,963		
	支払リース料	661,588		
	借料及び損料	1,676,504		
	消耗品費	4,988,812		
	印刷製本費	7,264,462		
	通信運搬費	2,232,830		
	役務費	74,741,401		
	賃金	18,181,341		
	図書費	29,925		
	給与及び手当	189,307,630		
	賞与	51,586,424		
	法定福利費	43,084,584		
	減価償却費	16,676,588	6,566,921,425	
	一般管理費			
	役員報酬	30,947,638		
	給与及び手当	50,772,905		
	賞与	14,091,633		
	賞与引当金繰入	38,138,774		
	法定福利費	15,597,448		
	退職給付費用	53,646,516		
	委員手当	33,064		
	諸謝金	3,538,738		
	旅費交通費	1,792,641		
	役職員厚生費	543,083		
	委託費	2,048,910		
	支払リース料	385,817		
	借料及び損料	38,615,809		
	備品費	2,510,693		
	消耗品費	8,937,029		
	印刷製本費	130,766		
	光熱水料	2,137,984		
	通信運搬費	1,724,240		
	役務費	32,953,854		
	賃金	2,166,930		
	租税公課	973,773		
	保険料	93,106		
	図書費	26,124		
	交際費	25,207		
	減価償却費	9,259,560	311,092,242	
	財務費用			
	支払利息		2,893	
	経常費用合計			6,878,016,560
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	660,892,066	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	5,402,441,539		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	688,854,369	6,091,295,908	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	15,369,661	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	38,138,774	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	48,363,007	
	財務収益			
	受取利息		114,823,392	
	雑益			
	雑益		608,393	
	経常収益合計			6,969,491,201
	経常利益			91,474,641

Ⅲ	臨時損失			
	固定資産除却損		985,416	
	繰入補填金	(注)	<u>36,769,234</u>	
	臨時損失合計			37,754,650
Ⅳ	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	1,662,256	
	固定資産売却益		<u>50,496</u>	
	臨時利益合計			<u>1,712,752</u>
	当期純利益			55,432,743
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		7,563,858
	当期総利益			<u><u>62,996,601</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
						利益剰余金合計		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	17,107,930	0	61,920,301	-	79,028,231	339,767,884
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				61,920,301	△ 61,920,301		0	0
(2) その他								
当期純利益					55,432,743	55,432,743	55,432,743	55,432,743
前中期目標繰越積立金取崩額			△ 7,563,858		7,563,858	7,563,858	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 7,563,858	61,920,301	1,076,300	62,996,601	55,432,743	55,432,743
当期末残高	260,739,653	260,739,653	9,544,072	61,920,301	62,996,601	62,996,601	134,460,974	395,200,627

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 462,700,965
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 5,693,256,120
	野菜農業振興事業費支出	△ 969,354,220
	情報収集提供事業費支出	△ 36,743,966
	一般管理費支出	△ 100,476,456
	運営費交付金収入	791,571,000
	補助金等収入	7,791,333,724
	その他の収入	2,256,862
	小計	1,322,629,859
	利息及び配当金の受取額	94,912,877
	利息の支払額	△ 4,511
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,538,225
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,175,726,000
	有価証券の償還による収入	4,700,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,653,195
	有形固定資産の売却による収入	107,590
	定期預金の預入による支出	△ 33,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	29,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,291,271,605
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,400,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,400,301
IV	資金減少額	△ 3,877,133,681
V	資金期首残高	20,228,549,952
VI	資金期末残高	16,351,416,271

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>62,996,601</u>
	当期総利益	62,996,601	
II	利益処分額		
	積立金	62,996,601	<u><u>62,996,601</u></u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

#### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

#### (1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

#### (2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	－	6,446,925 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m <sup>2</sup>	28,200,000 円

##### ② 使用しなくなる日

令和 7 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

##### ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

##### ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載していません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,915,771,210 円
自己収入等	△1,125,895,119 円
機会費用	6,219,045 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,796,095,136 円
<hr/>	

### (2) 機会費用の計上方法

#### ①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

#### ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 3 キャッシュ・フロー計算書

### 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	32,151,416,271 円
うち定期預金	15,800,000,000 円
(差引) 資金残高	16,351,416,271 円

## 4 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	897,292,487	918,720,000	21,427,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,078,181,039	14,911,740,000	△166,441,039
合 計	15,975,473,526	15,830,460,000	△145,013,526

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

## (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,600,000,000	4,700,000,000	300,000,000	0
社債	0	7,400,000,000	0	0
合 計	3,600,000,000	12,100,000,000	300,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

## 5 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

## (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	391,437,725 円
退職給付費用	48,363,007 円
退職給付への支払額	△ 26,247,926 円
期末における退職給付引当金	413,552,806 円

## (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,363,007 円
----------------	--------------

## (4) 確定拠出制度

拠出額	5,283,509 円
-----	-------------

## 6 金融商品関係

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,975	15,830	△145

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 9 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和5年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和6年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和6年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、119,085,680円（45者）に追加交付を行い、また、交付金が過大交付となっていた事業利用者からは、1,446,810円（4者）の返納がありました。未返納額については、令和6年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）に36,769,234円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。



# 附 属 明 細 書





1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	27,032,228	0	0	18,438,265	532,056	-	-	8,593,963	
	車両運搬具	547,642	950,936	547,642	119,104	119,104	-	-	831,832	
	工具器具備品	180,781,738	18,446,033	28,140,928	86,667,438	25,284,988	-	-	84,419,405	
	計	208,361,608	19,396,969	28,688,570	105,224,807	25,936,148	-	-	93,845,200	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産合計	建物	27,032,228	0	0	18,438,265	532,056	-	-	8,593,963	
	車両運搬具	547,642	950,936	547,642	119,104	119,104	-	-	831,832	
	工具器具備品	180,781,738	18,446,033	28,140,928	86,667,438	25,284,988	-	-	84,419,405	
	土地	28,200,000	0	0	-	-	-	-	28,200,000	
無形固定資産	計	236,561,608	19,396,969	28,688,570	105,224,807	25,936,148	-	-	122,045,200	
	電話加入権	495,550	0	0	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	-	-	-	-	495,550	
	投資有価証券	9,794,835,508	6,180,638,018	3,599,998,875	-	-	-	-	12,375,474,651 (注)	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	391,437,725	48,363,007	26,247,926	-	-	-	-	413,552,806	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	-	-	-	-	15,097,240	
	自動車リースイクル預託金	2,330	3,260	2,330	-	-	-	-	3,260	
	計	10,201,372,803	6,229,004,285	3,626,249,131	-	-	-	-	12,804,127,957	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

## 2 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,998,875	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第755回東京都公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	3,599,900,000	3,600,000,000	3,599,998,875	0	
貸借対照表 計上額合計				3,599,998,875		

(単位:円)

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,286,899	0	
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	99,006,713	0	
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,992,442	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,976,433	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第543回東北電力債券	497,490,000	500,000,000	498,272,367	0	
	第547回東北電力債券	98,895,000	100,000,000	99,013,597	0	
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第522回関西電力債券	495,190,000	500,000,000	496,208,763	0	

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,372,970	0	
第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	297,913,956	0	
第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,278,696	0	
第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,916,442	0	
第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,842,660	0	
第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,492,386	0	
第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,952,413	0	
第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,785,322	0	
第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	97,464,029	0	
第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,985,725	0	
第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,852,201	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,925,717	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,619,477	0	
第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,552,480	0	
第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,165,104	0	
第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	97,819,068	0	
第33回東京電力パワーグリッド債券	99,926,000	100,000,000	99,940,388	0	
第41回東京電力パワーグリッド債券	199,878,000	200,000,000	199,908,582	0	
第41回東京電力パワーグリッド債券	99,891,000	100,000,000	99,932,437	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,848,211	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,797,204	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,306,598	0	
第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,236,080	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,771,057	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,839,826	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,965,367	0	
第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,980,159	0	
第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,252,882	0	
計	12,361,201,000	12,400,000,000	12,375,474,651	0	
貸借対照表 計上額合計			12,375,474,651		

満期保有  
目的債券

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,082,779	38,138,774	35,082,779	0	38,138,774	
計	35,082,779	38,138,774	35,082,779	0	38,138,774	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	
退職一時金に係る債務	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	
退職給付引当金	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
77,265,000	791,571,000	660,892,066	19,400,229	0	61,330,705	127,213,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	野菜	379,391,544	人件費:243,509,937円 業務管理費:133,756,906円 支払利息:2,893円 貸借対照表から消滅した負債の額:2,121,808円
	情報収集提供	80,019,830	人件費:40,468,701円 情報収集提供事業費:39,551,129円
期間進行基準による振替額		162,777,087	人件費:116,693,133円 一般管理費:99,519,771円 自己収入:78,713,047円 貸借対照表から消滅した負債の額:147,192円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		660,892,066	597,058,423

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
野菜	6,999,300	サーバー機器等:6,999,300円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	12,400,929	サーバー機器等:12,400,929円	0	
合計	19,400,229		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	24,476,357	賞与引当金見返:24,476,357円
情報収集提供	4,079,393	賞与引当金見返:4,079,393円
共通	32,774,955	賞与引当金見返:6,527,029円、退職給付引当金見返: 26,247,926円
合計	61,330,705	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	127,213,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高127,213,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	127,213,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	7,027,838,505	0	0	0	7,027,838,505	0	
野菜生産出荷安定事業資金	6,985,710,500	0	0	0	6,985,710,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	6,796,962,500	0	0	0	6,796,962,500	0	
負担金(生産者)	1,454,148,500	0	0	0	1,454,148,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,285,814,000	0	0	0	1,285,814,000	0	
補助金(国)	4,057,000,000	0	0	0	4,057,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	188,748,000	0	0	0	188,748,000	0	
負担金(生産者)	81,781,000	0	0	0	81,781,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	106,967,000	0	0	0	106,967,000	0	
野菜農業振興事業資金	42,128,005	0	0	0	42,128,005	0	
緊急需給調整事業費	42,128,005	0	0	0	42,128,005	0	
負担金(生産者)	42,128,005	0	0	0	42,128,005	0	
大規模契約栽培産地育成強化事業費	766,136,000	0	0	0	766,136,000	688,854,369	
計	7,793,974,505	0	0	0	7,027,838,505	688,854,369	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	※1、2
計	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額1,662,256円、繰入補填金の受入額36,769,234円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費4,782,553,000円、契約指定野菜安定供給事業費314,567,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費191,785,096円、契約特定野菜等安定供給促進事業費11,322,227円、緊急需給調整事業費103,876,472円、負担金等払戻額532,572,564円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33,997	(-) 10	(-) 1,088	(-) 2
職員	(20,348) 337,791	(8) 42	(-) 25,159	(-) 2
合計	(20,348) 371,789	(8) 52	(-) 26,247	(-) 4

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。



8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算上の費用合計			6,523,673,722				80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
	業務費			6,486,901,595				80,019,830	0	6,566,921,425
	野菜生産出荷安定事業費			5,328,848,942				0	0	5,328,848,942
	野菜農業振興事業費			1,158,052,653				0	0	1,158,052,653
	情報収集提供事業費			0				80,019,830	0	80,019,830
	一般管理費			0				0	311,092,242	311,092,242
	財務費用			2,893				0	0	2,893
	臨時損失			36,769,234				0	985,416	37,754,650
	行政コスト			6,523,673,722				80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト			6,523,673,722				80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
	自己収入等			△ 1,047,182,072				0	△ 78,713,047	△ 1,125,895,119
	機会費用			0				0	6,219,045	6,219,045
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			5,476,491,650				80,019,830	239,583,656	5,796,095,136
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費			6,486,901,595				80,019,830	0	6,566,921,425
	交付金			5,097,120,000				0	0	5,097,120,000
	補助金			991,297,034				0	0	991,297,034
	借料及び損料			1,318,595				357,909	0	1,676,504
	賃金			14,788,308				3,393,033	0	18,181,341
	給与及び手当			162,330,130				26,977,500	0	189,307,630
	賞与			44,235,041				7,351,383	0	51,586,424
	法定福利費			36,944,766				6,139,818	0	43,084,584
	減価償却費			16,676,588				0	0	16,676,588
	その他			122,191,133				35,800,187	0	157,991,320
	一般管理費			0				0	311,092,242	311,092,242
	役員報酬			0				0	30,947,638	30,947,638
	給与及び手当			0				0	50,772,905	50,772,905
	賞与			0				0	14,091,633	14,091,633
	賞与引当金繰入			0				0	38,138,774	38,138,774
	法定福利費			0				0	15,597,448	15,597,448
	退職給付費用			0				0	53,646,516	53,646,516
	借料及び損料			0				0	38,615,809	38,615,809
	賃金			0				0	2,166,930	2,166,930
	減価償却費			0				0	9,259,560	9,259,560
	その他			0				0	57,855,029	57,855,029
	財務費用			2,893				0	0	2,893
	支払利息			2,893				0	0	2,893
	事業費用合計			6,486,904,488				80,019,830	311,092,242	6,878,016,560
	事業収益									
	運営費交付金収益			409,481,250				88,633,729	162,777,087	660,892,066
	補助金等収益			6,091,295,908				0	0	6,091,295,908
	野菜生産出荷安定資金戻入益			5,402,441,539				0	0	5,402,441,539
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			688,854,369				0	0	688,854,369
	資産売却運営費交付金戻入			14,624,874				0	744,787	15,369,661
	賞与引当金見返に係る収益			0				0	38,138,774	38,138,774

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
退職給付引当金見返に係る収益			0			0	48,363,007	48,363,007
財務収益			36,769,234			0	78,054,158	114,823,392
受取利息			36,769,234			0	78,054,158	114,823,392
雑益			0			0	608,393	608,393
雑益			0			0	608,393	608,393
事業収益合計			6,552,171,266			88,633,729	328,686,206	6,969,491,201
事業損益			65,266,778			8,613,899	17,593,964	91,474,641
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損			0			0	985,416	985,416
繰入補填金			36,769,234			0	36,769,234	36,769,234
臨時損失合計			36,769,234			0	985,416	37,754,650
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等			1,662,256			0	0	1,662,256
固定資産売却益			0			0	50,496	50,496
臨時利益合計			1,662,256			0	50,496	1,712,752
当期純損益			30,159,800			8,613,899	16,659,044	55,432,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 70,094			0	7,633,952	7,563,858
当期総損益			30,089,706			8,613,899	24,292,996	62,996,601
V 総資産								
流動資産			35,471,077,390			34,777,274	316,423,724	35,822,278,388
現金及び預金			31,860,954,717			34,772,316	255,689,238	32,151,416,271
有価証券			3,599,998,875			0	0	3,599,998,875
賞与引当金見返			0			0	38,138,774	38,138,774
未収収益			10,101,510			0	21,624,618	31,726,128
未収金			22,288			4,958	971,094	998,340
固定資産			12,331,756,866			0	594,911,841	12,926,668,707
有形固定資産			56,130,426			0	65,914,774	122,045,200
建物			0			0	8,593,963	8,593,963
車両運搬具			0			0	831,832	831,832
工具器具備品			56,130,426			0	28,288,979	84,419,405
土地			0			0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産			0			0	495,550	495,550
電話加入権			0			0	495,550	495,550
投資その他の資産			12,275,626,440			0	528,501,517	12,804,127,957
投資有価証券			12,275,626,440			0	99,848,211	12,375,474,651
退職給付引当金見返			0			0	413,552,806	413,552,806
敷金保証金			0			0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0			0	3,260	3,260
総資産合計			47,802,834,256			34,777,274	911,335,565	48,748,947,095

1. 事業区分の方法  
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整

B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用311,092,242円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益328,686,206円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産911,335,565円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	16,351,416,271
定期預金	15,800,000,000
計	32,151,416,271



砂 糖 勘 定



(砂糖勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,489,079,783	
賞与引当金見返	(注)	36,322,642	
前払費用		282,440	
未収金		<u>1,280,082,137</u>	
流動資産合計			2,805,767,002
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額		<u>△ 46,855,419</u>	53,070,517
車両運搬具		1,466,698	
減価償却累計額		<u>△ 183,703</u>	1,282,995
工具器具備品		143,850,852	
減価償却累計額		<u>△ 81,531,219</u>	62,319,633
土地		<u>72,300,000</u>	
有形固定資産合計			188,973,145
無形固定資産			
電話加入権		950,000	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	556,591,629	
敷金保証金		17,026,250	
自動車リサイクル預託金		<u>5,029</u>	
投資その他の資産合計		<u>573,622,908</u>	
固定資産合計			<u>763,546,053</u>
資産合計			<u>3,569,313,055</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	91,805,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,006,292,558	
短期借入金		59,601,832,363	
未払金		4,142,256,256	
未払費用		7,070,813	
預り金		5,805,232	
受入保証金		1,015,444,521	
賞与引当金		<u>36,322,642</u>	
流動負債合計			65,906,829,385
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		70,581,493	
資産見返補助金等		<u>136,372,931</u>	206,954,424
引当金			
退職給付引当金		<u>556,591,629</u>	
固定負債合計			<u>763,546,053</u>
負債合計			66,670,375,438
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>63,101,062,383</u>	
(うち当期総利益		<u>4,553,379,607</u> )	
繰越欠損金合計			<u>63,101,062,383</u>
純資産合計			<u>△ 63,101,062,383</u>
負債・純資産合計			<u>3,569,313,055</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費		41,248,751,739	
情報収集提供事業費		87,258,253	
一般管理費		475,357,754	
賠償償還及払戻金	(注)	41,832,542	
財務費用		157,325,980	
臨時損失		1,479,825	
損益計算書上の費用合計			42,012,006,093
II 行政コスト			42,012,006,093

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。



(砂糖勘定)

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	33,328,300,615		
国庫納付金	7,505,247,825		
旅費交通費	8,910,253		
諸謝金	1,278,224		
委託費	63,753,934		
支払リース料	629,328		
借料及び損料	2,102,449		
備品費	717,749		
消耗品費	3,860,402		
印刷製本費	2,776,562		
通信運搬費	4,736,245		
会議費	556,762		
役務費	30,751,818		
賃金	12,344,232		
租税公課	450		
図書費	46,152		
給与及び手当	248,724,751		
賞与	62,964,978		
法定福利費	52,268,263		
減価償却費	6,039,000	41,336,009,992	
一般管理費			
役員報酬	29,473,942		
給与及び手当	91,844,437		
賞与	23,632,833		
賞与引当金繰入	36,322,642		
法定福利費	23,275,065		
退職給付費用	62,979,150		
委員手当	50,996		
諸謝金	5,458,056		
旅費交通費	2,764,896		
役職員厚生費	837,636		
委託費	2,885,283		
支払リース料	555,669		
借料及び損料	46,666,156		
備品費	3,782,814		
消耗品費	13,604,293		
印刷製本費	181,084		
光熱水料	3,633,579		
通信運搬費	2,842,323		
役務費	51,825,892		
賃金	3,082,830		
修繕費	360,734		
租税公課	53,678,643		
保険料	204,403		
図書費	36,164		
交際費	24,007		
減価償却費	15,354,227	475,357,754	
賠償償還及払戻金	(注)	41,832,542	
財務費用			
支払利息		157,325,980	
経常費用合計			42,010,526,268

II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	911,253,861	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		8,875,844,215	
	糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益		<u>6,000,000,000</u>	14,875,844,215
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		18,163,269,229	
	異性化糖等調整金収入		1,781,860,664	
	加糖調製品調整金収入		<u>10,715,628,219</u>	30,660,758,112
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	20,996,848	
	資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	36,322,642	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	55,131,676	
	雑益			
	雑益		<u>2,893,823</u>	
	経常収益合計			<u>46,565,030,607</u>
	経常利益			<u>4,554,504,339</u>
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>1,479,825</u>	
	臨時損失合計			1,479,825
IV	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	305,343	
	固定資産売却益		<u>49,750</u>	
	臨時利益合計			<u>355,093</u>
	当期純利益			<u>4,553,379,607</u>
	当期総利益			<u><u>4,553,379,607</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)			純資産合計
	当期末処理損失(△)	繰越欠損金(△)合計		
		うち当期総利益		
当期首残高	△ 67,654,441,990	-	△ 67,654,441,990	△ 67,654,441,990
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純利益	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607
当期変動額合計	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607
当期末残高	△ 63,101,062,383	4,553,379,607	△ 63,101,062,383	△ 63,101,062,383

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 660,808,475
	糖価調整事業費支出	△ 34,262,463,470
	情報収集提供事業費支出	△ 41,997,129
	一般管理費支出	△ 142,700,517
	その他の業務支出	△ 41,832,542
	運営費交付金収入	1,046,854,000
	補助金等収入	15,882,104,000
	事業収入	30,710,482,293
	その他の収入	3,199,166
	小計	12,492,837,326
	利息の支払額	△ 157,325,980
	国庫納付金の支払額	△ 7,505,247,825
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482,321,369
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,347,942,152
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,274,640
	有形固定資産の売却による収入	106,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 240,000
	敷金保証金の回収による収入	124,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,284,640
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	33,677,880,803
	短期借入金の返済による支出	△ 37,995,306,108
	リース債務の返済による支出	△ 255,402
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,317,680,707
IV	資金増加額	12,976,805
V	資金期首残高	1,476,102,978
VI	資金期末残高	1,489,079,783

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>63,101,062,383</u>
	当期総利益	4,553,379,607	
	前期繰越欠損金	67,654,441,990	
II	次期繰越欠損金		<u><u>63,101,062,383</u></u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 30,660,758,112 円であります。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、十五条及び第十八条の四、第十八の六の規定により算出される価額に基づいております。

#### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

### 2 貸借対照表

#### (1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

#### (2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要



名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,510,500 円
越谷第1宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m <sup>2</sup>	9,600,000 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,665,375 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m <sup>2</sup>	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和7年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

### 3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,012,006,093 円
自己収入等	△ 30,664,007,028 円
国庫納付額	△ 7,505,247,825 円
機会費用	2,788,489 円

---

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,845,539,729 円

---

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

#### 4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,553,379,607円であります。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,489,079,783 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,489,079,783 円

#### 6 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

##### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	576,563,332 円
退職給付費用	55,131,676 円
退職給付への支払額	△ 75,103,379 円
期末における退職給付引当金	556,591,629 円

##### (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	55,131,676 円
----------------	--------------

##### (4) 確定拠出制度

拠出額	7,847,474 円
-----	-------------

#### 7 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

9 重要な後発事象  
該当事項はありません。



# 附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却額	当期償却額	減損損失額	当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	99,925,936	0	99,925,936	46,855,419	2,073,788	-	-	53,070,517	
	車両運搬具	539,549	1,466,698	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995	
	工具器具備品	142,696,669	17,655,131	143,850,852	81,531,219	19,135,736	-	-	62,319,633	
	計	243,162,154	19,121,829	245,243,486	128,570,341	21,393,227	-	-	116,673,145	
非償却資産	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産合計	建物	99,925,936	0	99,925,936	46,855,419	2,073,788	-	-	53,070,517	
	車両運搬具	539,549	1,466,698	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995	
	工具器具備品	142,696,669	17,655,131	143,850,852	81,531,219	19,135,736	-	-	62,319,633	
	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
無形固定資産	計	315,462,154	19,121,829	317,543,486	128,570,341	21,393,227	-	-	188,973,145	
	電話加入権	950,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
投資その他の資産	計	950,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
	退職給付引当金見返	576,563,332	55,131,676	556,591,629	-	-	-	-	556,591,629	
	敷金保証金	16,910,250	240,000	17,026,250	-	-	-	-	17,026,250	
	自動車リサイクル預託金	2,296	5,029	5,029	-	-	-	-	5,029	
	計	593,475,878	55,376,705	573,622,908	-	-	-	-	573,622,908	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642	
計	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職一時金に係る債務	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職給付引当金	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	運営費見返 運営費交付金	資本剰余金		
96,451,000	1,046,854,000	911,253,861	19,366,858	0	930,620,719	91,805,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途	
				主な使途	
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	454,633,069	409,164,299	人件費:307,851,868円、業務管理費:101,312,431円	
	情報収集提供	106,698,646	87,258,253	人件費:56,106,124円、情報収集提供事業費:31,152,129円	
期間進行基準による振替額		349,922,146	313,902,524	人件費:176,073,751円、一般管理費:140,725,572円 自己収入:3,123,823円 貸借対照表から消滅した負債:227,024円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
費用進行基準による振替額		0	0		
合計		911,253,861	810,325,076		



(単位:円)				
② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細				
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	19,366,858	サーバ機器等:19,126,858円、敷金保証金:240,000円	0	
合計	19,366,858		0	

(単位:円)		
(3) 引当金見返との相殺額の明細		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 砂糖	28,884,594	賞与引当金見返:28,884,594円
情報収集提供	5,264,229	賞与引当金見返:5,264,229円
共通	86,730,458	賞与引当金見返:11,627,079円、退職給付引当金見返:75,103,379円
合計	120,879,281	

(単位:円)	
(4) 運営費交付金債務残高の明細	
運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	91,805,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務91,805,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	91,805,000

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

補助金等の明細							(単位:円)
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,882,104,000	0	0	0	0	8,875,844,215	期首残高373,880,881円、当期交付額9,882,104,000円、収益計上額8,875,844,215円及び精算による国庫返還金373,848,108円を差し引き、期末残高は1,006,292,558円となっております。
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金	6,000,000,000	0	0	0	0	6,000,000,000	当期交付額6,000,000,000円、収益計上額6,000,000,000円を差し引き、期末残高は0円となっております。
計	15,882,104,000	0	0	0	0	14,875,844,215	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,378	(-) 10	(-) 1,036	(-) 2
職員	(22,879) 470,038	(10) 61	(-) 74,066	(-) 6
合計	(22,879) 502,416	(10) 71	(-) 75,103	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
I	行政コスト								
	損益計算書上の費用合計				41,447,910,261	41,447,910,261		476,837,579	42,012,006,093
	業務費				41,248,751,739	41,248,751,739		0	41,336,009,992
	糖価調整事業費				41,248,751,739	41,248,751,739		0	41,248,751,739
	情報収集提供事業費				0	0		0	87,258,253
	一般管理費				0	0		475,357,754	475,357,754
	賠償償還及払戻金				41,832,542	41,832,542		0	41,832,542
	財務費用				157,325,980	157,325,980		0	157,325,980
	臨時損失				0	0		1,479,825	1,479,825
	行政コスト				41,447,910,261	41,447,910,261		476,837,579	42,012,006,093
II	独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト								
	行政コスト				41,447,910,261	41,447,910,261		476,837,579	42,012,006,093
	自己収入等				△ 30,661,063,455	△ 30,661,063,455		△ 2,943,573	△ 30,664,007,028
	法人税等及び国庫納付額				△ 7,505,247,825	△ 7,505,247,825		0	△ 7,505,247,825
	機会費用				0	0		2,788,489	2,788,489
	独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト				3,281,598,981	3,281,598,981		476,682,495	3,845,539,729
III	事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用								
	業務経費								
	交付金				41,248,751,739	41,248,751,739		87,258,253	41,336,009,992
	国庫納付金				33,328,300,615	33,328,300,615		0	33,328,300,615
	借料及び損料				7,505,247,825	7,505,247,825		0	7,505,247,825
	賃金				1,660,912	1,660,912		441,537	2,102,449
	給与及び手当				9,035,336	9,035,336		3,308,896	12,344,232
	賞与				210,382,464	210,382,464		38,342,287	248,724,751
	法定福利費				53,258,581	53,258,581		9,706,397	62,964,978
	減価償却費				44,210,823	44,210,823		8,057,440	52,268,263
	その他				6,039,000	6,039,000		0	6,039,000
	一般管理費				90,616,183	90,616,183		27,401,696	118,017,879
	役員報酬				0	0		475,357,754	475,357,754
	給与及び手当				0	0		29,473,942	29,473,942
	賞与				0	0		91,844,437	91,844,437
	賞与引当金繰入				0	0		23,632,833	23,632,833
	法定福利費				0	0		36,322,642	36,322,642
	退職給付費用				0	0		23,275,065	23,275,065
	借料及び損料				0	0		62,979,150	62,979,150
	賃金				0	0		46,666,156	46,666,156
	減価償却費				0	0		3,082,830	3,082,830
	その他				0	0		15,354,227	15,354,227
	賠償償還及払戻金				0	0		142,726,472	142,726,472
	財務費用				41,832,542	41,832,542		0	41,832,542
	支払利息				157,325,980	157,325,980		0	157,325,980
	事業費用合計				41,447,910,261	41,447,910,261		87,258,253	42,010,526,268

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				454,633,069		106,698,646	349,922,146	911,253,861
補助金等収益				14,875,844,215		0	0	14,875,844,215
甘味発源作物・国内産糖調整交付金戻入益				8,875,844,215		0	0	8,875,844,215
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益				6,000,000,000		0	0	6,000,000,000
糖価調整事業収入				30,660,758,112		0	0	30,660,758,112
指定糖調整金収入				18,163,269,229		0	0	18,163,269,229
異性化糖等調整金収入				1,781,860,664		0	0	1,781,860,664
加糖調整品調整金収入				10,715,628,219		0	0	10,715,628,219
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000		0	0	6,039,000
資産見返補助金等戻入				0		0	0	0
賞与引当金見返に係る収益				0		0	0	0
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	0	0
雑益				0		0	0	0
雑益				0		0	0	0
事業収益合計				45,997,274,396		106,698,646	461,057,565	46,565,030,607
事業損益				4,549,364,135		19,440,393	△ 14,300,189	4,554,504,339
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損				0		0	1,479,825	1,479,825
臨時損失合計				0		0	1,479,825	1,479,825
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等				305,343		0	0	305,343
固定資産売却益				0		0	49,750	49,750
臨時利益合計				305,343		0	49,750	355,093
当期純損益				4,549,669,478		19,440,393	△ 15,730,264	4,553,379,607
当期総損益				4,549,669,478		19,440,393	△ 15,730,264	4,553,379,607
V 総資産								
流動資産				2,498,233,746		43,114,096	264,419,160	2,805,767,002
現金及び預金				1,219,493,444		43,110,311	226,476,028	1,489,079,783
貸与引当金見返				0		0	36,322,642	36,322,642
前払費用				0		0	282,440	282,440
未収金				1,278,740,302		3,785	1,338,050	1,280,082,137
固定資産				21,393,307		0	742,152,746	763,546,053
有形固定資産				21,393,307		0	167,579,838	188,973,145
建物				21,393,307		0	53,070,517	53,070,517
車両運搬具				0		0	1,282,995	1,282,995
工具器具備品				0		0	40,926,326	40,926,326
土地				21,393,307		0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0		0	950,000	950,000
電話加入権				0		0	950,000	950,000
投資その他の資産				0		0	573,622,908	573,622,908
退職給付引当金見返				0		0	556,591,629	556,591,629
敷金保証金				0		0	17,026,250	17,026,250
自動車リサイクル預託金				0		0	5,029	5,029
総資産合計				2,519,627,053		43,114,096	1,006,571,906	3,569,313,055

- 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務  
A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収  
B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供  
C 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用475,357,754円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。  
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益461,057,565円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。  
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,006,571,906円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)	
項 目	期末残高
普通預金	1,489,079,783
計	1,489,079,783

(2) 未収金 (単位:円)	
項 目	期末残高
事業未収金	1,278,611,772
一般管理費等未収金	1,470,365
計	1,280,082,137

(3) 短期借入金 (単位:円)	
項 目	期末残高
SBI新生銀行	9,601,832,363
信金中央金庫	50,000,000,000
計	59,601,832,363



で ん 粉 勘 定





(でん粉勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	560,257,619	
	賞与引当金見返 (注)	9,080,661	
	未収金	491,455,268	
	流動資産合計		1,060,793,548
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,551,351	678,667
	車両運搬具	435,174	
	減価償却累計額	△ 54,505	380,669
	工具器具備品	71,116,447	
	減価償却累計額	△ 37,343,468	33,772,979
	有形固定資産合計		34,832,315
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返 (注)	81,895,512	
	敷金保証金	5,939,294	
	自動車リサイクル預託金	1,492	
	投資その他の資産合計	87,836,298	
	固定資産合計		122,668,613
	資産合計		1,183,462,161
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	64,619,000	
	未払金	137,805,182	
	未払費用	2,423,450	
	預り金	2,985,801	
	受入保証金	225,530,940	
	賞与引当金	9,080,661	
	流動負債合計		442,445,034
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	40,773,101	
	引当金		
	退職給付引当金	81,895,512	
	固定負債合計		122,668,613
	負債合計		565,113,647
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	354,459,966	
	積立金	210,399,248	
	当期末処分利益	53,489,300	
	(うち当期総利益	53,489,300 )	
	利益剰余金合計		618,348,514
	純資産合計		618,348,514
	負債・純資産合計		1,183,462,161

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	9,250,192,320	
	情報収集提供事業費	26,859,433	
	一般管理費	137,397,120	
	賠償償還及払戻金	(注) 35,034	
	財務費用	141,344	
	臨時損失	448,745	
	損益計算書上の費用合計		9,415,073,996
II	行政コスト		9,415,073,996

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	3,220,100,940		
	国庫納付金	5,919,103,668		
	旅費交通費	2,475,217		
	諸謝金	473,205		
	委託費	11,078,997		
	支払リース料	377,607		
	借料及び損料	1,073,200		
	備品費	239,249		
	消耗品費	2,107,480		
	印刷製本費	2,576,882		
	通信運搬費	1,758,070		
	会議費	11,000		
	役務費	19,947,599		
	賃金	9,006,533		
	図書費	13,696		
	給与及び手当	55,812,245		
	賞与	13,414,438		
	法定福利費	11,442,727		
	減価償却費	6,039,000	9,277,051,753	
	一般管理費			
	役員報酬	7,368,495		
	給与及び手当	38,997,657		
	賞与	9,491,548		
	賞与引当金繰入	9,080,661		
	法定福利費	8,998,156		
	退職給付費用	13,340,066		
	委員手当	15,132		
	諸謝金	1,619,419		
	旅費交通費	820,351		
	役職員厚生費	248,530		
	委託費	853,707		
	支払リース料	164,517		
	借料及び損料	18,697,729		
	備品費	1,121,603		
	消耗品費	4,072,079		
	印刷製本費	53,551		
	光熱水料	1,085,250		
	通信運搬費	869,050		
	役務費	15,145,012		
	賃金	912,459		
	租税公課	346,783		
	保険料	4,235		
	図書費	10,697		
	交際費	6,002		
	減価償却費	4,074,431	137,397,120	
	賠償償還及払戻金	(注)	35,034	
	財務費用			
	支払利息		141,344	
	経常費用合計			9,414,625,251
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	297,927,018	
	でん粉価格調整事業収入		9,013,509,696	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	10,569,637	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,080,661	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	11,224,553	
	雑益			
	雑益		362,034	
	経常収益合計			9,342,673,599
	経常損失			71,951,652

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	448,745	
	臨時損失合計		448,745
Ⅳ	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	32,991	(注)
	固定資産売却益	18,407	
	臨時利益合計		51,398
	当期純損失		72,348,999
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		125,838,299
	当期総利益		53,489,300

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	480,298,265	0	210,399,248	-	690,697,513	690,697,513
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
積立金への振替		210,399,248	△ 210,399,248		0	0
(2) その他						
当期純損失			△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 125,838,299	0	125,838,299	125,838,299	0	0
当期変動額合計	△ 125,838,299	210,399,248	△ 156,909,948	53,489,300	△ 72,348,999	△ 72,348,999
当期末残高	354,459,966	210,399,248	53,489,300	53,489,300	618,348,514	618,348,514

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 233,910,235
	でん粉価格調整事業費支出	△ 3,275,907,321
	情報収集提供事業費支出	△ 23,313,763
	一般管理費支出	△ 46,656,935
	その他の業務支出	△ 35,034
	運営費交付金収入	377,431,000
	事業収入	9,040,104,773
	その他の収入	395,025
	小計	5,838,107,510
	利息の支払額	△ 141,344
	国庫納付金の支払額	△ 5,919,103,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,137,502
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,423
	有形固定資産の売却による収入	39,220
	敷金保証金の回収による収入	54,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,899,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	573,254,876
	短期借入金の返済による支出	△ 573,254,876
	リース債務の返済による支出	△ 75,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,771
IV	資金減少額	△ 86,112,476
V	資金期首残高	646,370,095
VI	資金期末残高	560,257,619

(でん粉勘定)

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>53,489,300</u>
	当期総利益	53,489,300	
II	利益処分額		
	積立金	53,489,300	
			<u><u>53,489,300</u></u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。



5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随时引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入9,013,509,696円であります。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

#### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

### 2 行政コスト計算書

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,415,073,996 円
自己収入等	△9,013,923,128 円
国庫納付額	△5,919,103,668 円
機会費用	558,825 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△5,517,393,975 円

#### (2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### 3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 53,489,300 円であります。

### 4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	560,257,619 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	560,257,619 円

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

#### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	147,963,535 円
退職給付費用	11,224,553 円
退職給付への支払額	△ 77,292,576 円
期末における退職給付引当金	81,895,512 円

#### (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,224,553 円
----------------	--------------

#### (4) 確定拠出制度

拠出額	2,115,513 円
-----	-------------

### 6 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

### 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	678,667	
	車両運搬具	199,633	435,174	435,174	54,505	54,505	-	380,669	
	工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	37,343,468	9,968,473	-	33,772,979	
	計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	39,949,324	10,113,431	-	34,832,315	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	678,667	
	車両運搬具	199,633	435,174	435,174	54,505	54,505	-	380,669	
	工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	37,343,468	9,968,473	-	33,772,979	
	計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	39,949,324	10,113,431	-	34,832,315	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	147,963,535	11,224,553	77,292,576	-	-	-	81,895,512	
	敷金保証金	5,993,294	0	54,000	-	-	-	5,939,294	
	自動車リサイクル預託金	850	1,492	850	-	-	-	1,492	
	計	153,957,679	11,226,045	77,347,426	-	-	-	87,836,298	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	
計	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	
退職一時金に係る債務	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	
退職給付引当金	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
78,739,000	377,431,000	297,927,018	5,675,002	0	87,948,980	64,619,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	104,948,712	人件費:71,795,775円、業務管理費:33,152,937円
	情報収集提供	26,859,433	人件費:8,873,635円、情報収集提供事業費:17,985,798円
期間進行基準による振替額		136,982,453	人件費:66,971,369円、一般管理費:46,046,106円、自己収入:455,254円 貸借対照表から消滅した負債:67,352円
費用進行基準による振替額		0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
合計		297,927,018	244,437,718

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	5,675,002	サーバ機器等:5,675,002	0	
合計	5,675,002		0	

(単位:円)



(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 どん粉	5,690,520	賞与引当金見返:5,690,520円
情報収集提供	703,323	賞与引当金見返:703,323円
共通	81,555,137	賞与引当金見返:4,262,561円、退職給付引当金見返:77,292,576円
合計	87,948,980	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	64,619,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高64,619,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	64,619,000	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 8,094	(-) 10	(-) 259	(-) 2
職員	(12,038) 127,646	(6) 22	(-) 77,033	(-) 3
合計	(12,038) 135,740	(6) 32	(-) 77,292	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				9,250,368,698		9,250,368,698	137,845,865	9,415,073,996
業務費				9,250,192,320		9,250,192,320	0	9,277,051,753
でん粉価格調整事業費				9,250,192,320		9,250,192,320	0	9,250,192,320
情報収集提供事業費				0		0	0	26,859,433
一般管理費				0		0	137,397,120	137,397,120
賠償償還及払戻金				35,034		35,034	0	35,034
財務費用				141,344		141,344	0	141,344
臨時損失				0		0	448,745	448,745
行政コスト				9,250,368,698		9,250,368,698	137,845,865	9,415,073,996
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				9,250,368,698		9,250,368,698	137,845,865	9,415,073,996
自己収入等				△ 9,013,542,687		△ 9,013,542,687	△ 380,441	△ 9,013,923,128
法人税等及び国庫納付額				△ 5,919,103,668		△ 5,919,103,668	0	△ 5,919,103,668
機会費用				0		0	558,825	558,825
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 5,682,277,657		△ 5,682,277,657	138,024,249	△ 5,517,393,975
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金				9,250,192,320		9,250,192,320	0	9,277,051,753
国庫納付金				3,220,100,940		3,220,100,940	0	3,220,100,940
借料及び損料				5,919,103,668		5,919,103,668	0	5,919,103,668
賃金				924,828		924,828	148,372	1,073,200
給与及び手当				6,040,151		6,040,151	2,966,382	9,006,533
賞与				49,672,898		49,672,898	6,139,347	55,812,245
法定福利費				11,938,850		11,938,850	0	13,414,438
減価償却費				10,184,027		10,184,027	1,258,700	11,442,727
その他				6,039,000		6,039,000	0	6,039,000
一般管理費				26,187,958		26,187,958	14,871,044	41,059,002
役員報酬				0		0	137,397,120	137,397,120
給与及び手当				0		0	7,368,495	7,368,495
賞与				0		0	38,997,657	38,997,657
賞与引当金繰入				0		0	9,491,548	9,491,548
法定福利費				0		0	9,080,661	9,080,661
退職給付費用				0		0	8,998,156	8,998,156
借料及び損料				0		0	13,340,066	13,340,066
賃金				0		0	18,697,729	18,697,729
減価償却費				0		0	912,459	912,459
その他				0		0	4,074,431	4,074,431
賠償償還及払戻金				35,034		35,034	26,435,918	26,435,918
財務費用				141,344		141,344	0	141,344
支払利息				141,344		141,344	0	141,344
事業費用合計				9,250,368,698		9,250,368,698	137,397,120	9,414,625,451

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				126,064,863		34,879,702	136,982,453	297,927,018
でん粉価格調整事業収入				9,013,509,696		0	0	9,013,509,696
資産見返運営費交付金収入				6,039,000		0	4,530,637	10,569,637
賞与引当金見返に係る収益				0		0	9,080,661	9,080,661
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	11,224,553	11,224,553
雑益				0		0	362,034	362,034
雑益				0		0	362,034	362,034
事業収益合計				9,145,613,559		34,879,702	162,180,338	9,342,673,599
事業損益				△ 104,755,139		8,020,269	24,783,218	△ 71,951,652
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損				0		0	448,745	448,745
臨時損失合計				0		0	448,745	448,745
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等				32,991		0	0	32,991
固定資産売却益				0		0	18,407	18,407
臨時利益合計				32,991		0	18,407	51,398
当期純損益				△ 104,722,148		8,020,269	24,352,880	△ 72,348,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額				125,838,299		0	0	125,838,299
当期総損益				21,116,151		8,020,269	24,352,880	53,489,300
V 総資産								
流動資産				926,220,683		18,728,577	115,844,288	1,060,793,548
現金及び預金				434,967,069		18,720,484	106,570,066	560,257,619
賞与引当金見返				0		0	9,080,661	9,080,661
未収金				491,253,614		8,093	193,561	491,455,268
固定資産				20,968,750		0	101,699,863	122,668,613
有形固定資産				20,968,750		0	13,863,565	34,832,315
建物				0		0	678,667	678,667
車両運搬具				0		0	380,669	380,669
工具器具備品				20,968,750		0	12,804,229	33,772,979
投資その他の資産				0		0	87,836,298	87,836,298
退職給付引当金見返				0		0	81,895,512	81,895,512
敷金保証金				0		0	5,939,294	5,939,294
自動車・バイク等預託金				0		0	1,492	1,492
総資産合計				947,189,433		18,728,577	217,544,151	1,183,462,161

- 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務  
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収  
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用137,397,120円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益162,180,338円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産217,544,151円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	560,257,619	
計	560,257,619	

(2) 未収金 (単位:円)		
項目	期末残高	
事業未収金	491,236,818	
一般管理費等未収金	218,450	
計	491,455,268	

(3) 未払金 (単位:円)		
項目	期末残高	
事業費未払金	118,980,285	
一般管理費等未払金	18,824,897	
計	137,805,182	

(4) 受入保証金 (単位:円)		
項目	期末残高	
売買に係る受入保証金	225,530,940	
計	225,530,940	

# 肉 用 子 牛 勘 定



(肉用子牛勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		88,263,262	
賞与引当金見返	(注)	4,903,557	
未収収益		717,727	
未収金		441,177	
その他の流動資産		435,640,043	
流動資産合計			529,965,766
Ⅱ 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		246,094,739	
退職給付引当金見返	(注)	39,162,462	
投資その他の資産合計		285,257,201	
固定資産合計			285,257,201
資産合計			815,222,967
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	11,617,000	
未払金		424,541,036	
未払費用		1,297,163	
預り金		446,250	
賞与引当金		4,903,557	
流動負債合計			442,805,006
Ⅱ 固定負債			
引当金			
退職給付引当金		39,162,462	
固定負債合計			39,162,462
負債合計			481,967,468
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金			328,562,593
Ⅱ 利益剰余金			
積立金		1,267,721	
当期末処分利益		3,425,185	
(うち当期総利益		3,425,185 )	
利益剰余金合計			4,692,906
純資産合計			333,255,499
負債・純資産合計			815,222,967

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	
	一般管理費	35,997,269	
	損益計算書上の費用合計		16,983,888,206
II	行政コスト		16,983,888,206



(肉用子牛勘定)

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	14,634,838,500		
補助金	2,067,928,854		
旅費交通費	179,651		
委託費	41,124,656		
支払リース料	43,564,863		
借料及び損料	214,942		
消耗品費	205,073		
通信運搬費	6,600,745		
役務費	114,658,300		
賃金	2,925,889		
図書費	9,719		
給与及び手当	25,025,243		
賞与	5,456,170		
法定福利費	5,158,332	16,947,890,937	
一般管理費			
役員報酬	3,978,988		
給与及び手当	7,538,617		
賞与	1,729,172		
賞与引当金繰入	4,903,557		
法定福利費	2,094,336		
退職給付費用	2,949,927		
委員手当	4,391		
諸謝金	469,840		
旅費交通費	238,002		
役職員厚生費	72,104		
委託費	271,070		
支払リース料	51,093		
借料及び損料	5,065,843		
備品費	333,028		
消耗品費	1,185,419		
印刷製本費	17,290		
光熱水料	282,035		
通信運搬費	228,432		
役務費	4,191,768		
賃金	286,785		
租税公課	97,553		
保険料	1,324		
図書費	3,453		
交際費	3,242	35,997,269	
経常費用合計			16,983,888,206
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	51,136,872	
業務財源受入		16,924,713,964	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,903,557	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,215,291	
財務収益			
受取利息		3,968,898	
雑益			
雑益		34,909	
経常収益合計			16,986,973,491
経常利益			3,085,285
III 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等		339,900	
臨時利益合計			339,900
当期純利益			3,425,185
当期総利益			3,425,185

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
					利益剰余金合計		
当期首残高	328,562,593	328,562,593	0	1,267,721	-	1,267,721	329,830,314
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			1,267,721	△ 1,267,721		0	0
(2) その他							
当期純利益				3,425,185	3,425,185	3,425,185	3,425,185
当期変動額合計	0	0	1,267,721	2,157,464	3,425,185	3,425,185	3,425,185
当期末残高	328,562,593	328,562,593	1,267,721	3,425,185	3,425,185	4,692,906	333,255,499

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 59,077,818
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 16,798,861,366
	一般管理費支出	△ 13,048,113
	運営費交付金収入	61,372,000
	その他の収入	16,811,673,580
	小計	2,058,283
	利息及び配当金の受取額	3,640,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,698,283
II	資金増加額	5,698,283
III	資金期首残高	82,564,979
IV	資金期末残高	88,263,262

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>3,425,185</u>
当期総利益	3,425,185	
II 利益処分額		
積立金	3,425,185	<u><u>3,425,185</u></u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

該当事項はありません。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

#### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 行政コスト計算書

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,983,888,206 円
自己収入等	△ 4,343,707 円
機会費用	5,243,781 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,984,788,280 円

#### (2) 機会費用の計上方法

##### ① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

##### ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### 2 キャッシュ・フロー計算書

#### 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	88,263,262 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	88,263,262 円

### 3 有価証券関係

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739
合 計	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739

#### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

#### (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	0	250,000,000
合 計	0	0	0	250,000,000

#### 4 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

##### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,473,319 円
退職給付費用	2,215,291 円
退職給付への支払額	△ 3,526,148 円
期末における退職給付引当金	39,162,462 円

##### (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,215,291 円
----------------	-------------

##### (4) 確定拠出制度

拠出額	734,636 円
-----	-----------

#### 5 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	246	219	△ 26

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

##### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- 6 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。
- 7 重要な後発事象  
該当事項はありません。



# 附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
投資その他の資産	投資有価証券	245,760,789	333,950	0	-		-		246,094,739	
	退職給付引当金見返	40,473,319	2,215,291	3,526,148	-		-		39,162,462	
	計	286,234,108	2,549,241	3,526,148	-		-		285,257,201	

2 有価証券の明細  
投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,740,451	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,354,288	0	
	計	245,694,000	250,000,000	246,094,739	0	
貸借対照表計上額合計				246,094,739		

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	
計	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	
退職一時金に係る債務	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	
退職給付引当金	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
8,998,000	61,372,000	51,136,872	0	0	7,616,128	11,617,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	38,046,632	35,639,745	人件費:35,639,745円
期間進行基準による振替額	13,090,240	12,071,942	人件費:16,075,749円 自己収入:4,003,807円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	51,136,872	47,711,687	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,239,264	賞与引当金見返:3,239,264円
共通	4,376,864	賞与引当金見返:850,716円、退職給付引当金見返:3,526,148円
合計	7,616,128	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	11,617,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保したために留保した運営費交付金債務残高11,617,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	11,617,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,371	(-) 10	(-) 139	(-) 2
職員	(3,212) 43,447	(3) 111	(-) 3,386	(-) 6
合計	(3,212) 47,818	(3) 121	(-) 3,526	(-) 8

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
業務費	16,947,890,937							0	16,947,890,937
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937							0	16,947,890,937
一般管理費	0							35,997,269	35,997,269
行政コスト	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
自己収入等	△ 339,900							△ 4,003,807	△ 4,343,707
機会費用	0							5,243,781	5,243,781
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,947,551,037							37,237,243	16,984,788,280
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	16,947,890,937							0	16,947,890,937
交付金	14,634,838,500							0	14,634,838,500
補助金	2,067,928,854							0	2,067,928,854
借料及び損料	214,942							0	214,942
賃金	2,925,889							0	2,925,889
給与及び手当	25,025,243							0	25,025,243
賞与	5,456,170							0	5,456,170
法定福利費	5,158,332							0	5,158,332
その他	206,343,007							0	206,343,007
一般管理費	0							35,997,269	35,997,269
役員報酬	0							3,978,988	3,978,988
給与及び手当	0							7,538,617	7,538,617
賞与	0							1,729,172	1,729,172
賞与引当金繰入	0							4,903,557	4,903,557
法定福利費	0							2,094,336	2,094,336
退職給付費用	0							2,949,927	2,949,927
借料及び損料	0							5,065,843	5,065,843
賃金	0							286,785	286,785
その他	0							7,450,044	7,450,044
事業費用合計	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
事業収益									
運営費交付金収益								13,090,240	13,090,240
業務財源受入	38,046,632							12,802,672	51,136,872
賞与引当金見返に係る収益	16,911,911,292							4,903,557	16,924,713,964
退職給付引当金見返に係る収益	0							2,215,291	2,215,291
財務収益	0							3,968,898	3,968,898
受取利息	0							3,968,898	3,968,898
雑益	0							34,909	34,909
雑益	0							34,909	34,909
事業収益合計	16,949,957,924							37,015,567	16,986,973,491
事業損益	2,066,987							1,018,298	3,085,285

		畜産 (肉畜・食肉等)関 係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
IV 臨時損益等									
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等		339,900						0	339,900
臨時利益合計		339,900						0	339,900
当期純損益		2,406,887						1,018,298	3,425,185
当期総損益		2,406,887						1,018,298	3,425,185
V 総資産									
流動資産		423,899,194						106,066,572	529,965,766
現金及び預金		15,667						88,247,595	88,263,262
貸与引当金見返		0						4,903,557	4,903,557
未収収益		0						717,727	717,727
未収金		353,128						88,049	441,177
その他の流動資産		423,530,399						12,109,644	435,640,043
固定資産		0						285,257,201	285,257,201
投資その他の資産		0						285,257,201	285,257,201
投資有価証券		0						246,094,739	246,094,739
退職給付引当金見返		0						39,162,462	39,162,462
総資産合計		423,899,194						391,323,773	815,222,967

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,997,269円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益37,015,567円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産391,323,773円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	88,263,262
計	88,263,262

(2) その他の流動資産 (単位:円)

項目	期末残高
業務財源受入未収金	435,640,043
計	435,640,043

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	423,267,373
一般管理費等未払金	1,273,663
計	424,541,036



令和6事業年度

# 事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

独立行政法人農畜産業振興機構



## 目 次

1	法人の長によるメッセージ .....	1
2	法人の目的、業務内容 .....	2
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション） .....	3
4	中期目標 .....	5
	(1) 第5期（令和5年度～令和9年度）中期目標期間の概要	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等 .....	7
	(1) 行動憲章	
	(2) 運営上の方針・戦略等	
6	中期計画及び年度計画 .....	8
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉 .....	25
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策 .....	30
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価の前提情報 .....	32
	(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係	
	(2) 畜産（酪農・乳業）関係	
	(3) 野菜関係	
	(4) 特産関係（砂糖・でん粉）	
	(5) 情報収集提供	
10	業務の成果と使用した資源との対比 .....	45
	(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績	
	(2) 自己評価（令和6年度項目別評定総括表）	
	(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比 .....	47
12	財務諸表 .....	48
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 損益計算書	
	(4) 純資産変動計算書	
	(5) キャッシュ・フロー計算書	
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報 .....	51

(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 4	内部統制の運用に関する情報 .....	53
1 5	法人の基本情報 .....	53
(1)	沿革	
(2)	設立に係る根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織体制	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7)	主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
1 6	参考情報 .....	61
(1)	要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
(2)	その他公表資料等との関係の説明	

## 1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人農畜産業振興機構（Agriculture & Livestock Industries Corporation。以下「a l i c」という。）は、旧農畜産業振興事業団及び旧野菜供給安定基金を母体として平成15年10月1日に設立されました。

以来、農畜産業分野の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命に、我が国の農業総産出額の約7割を占め、国民の皆様の消費生活において重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るため、生産者の経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等の発生に対応する緊急対策や農畜産物の生産・流通等に関する情報収集提供等の業務を実施してまいりました。

第5期中期目標期間の2年目である令和6年度は、畜産関連では牛枝肉価格や和子牛の取引価格の低迷、乳製品の需給緩和、飼料穀物価格の高騰等に対する支援対策に引き続き取り組んだほか、能登半島において発生した地震や豪雨による被災への緊急対策として、飼養管理に要する飲料水等の確保等の支援の拡充、生産者負担金の納付期限の延長等を実施しました。また、野菜関連ではオンラインで野菜生産者と実需者の商談の場を提供する国産やさいマッチングサイト「ベジマチ」の登録者数がついに1,000を超えました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、異性化糖に係る糖価調整制度の運用の見直しに伴い、平成23年以来、約13年ぶりの異性化糖調整金徴収業務を円滑に再開することができました。また、令和6年度の補正予算では、糖価調整制度の安定運営を図るため、必要な資金として60億円が措置されています。

また、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化中、関連情報を収集し、広く提供する業務の重要性が一段と高まっています。国内外の関係者との対面による情報交換や取材・調査のほか、海外に人材を派遣し情報収集体制を強化するなど、これまで蓄積したさまざまなツールやパイプを活用して、海外を含めた農畜産物の需給・価格の動向、我が国の農畜産物の輸出可能性や輸出促進に関する先進事例等について情報収集、整理・分析を行い、ホームページや情報誌等を通じて発信していきます。さらに、SNSも活用して農畜産物の生産・流通・消費についての理解の促進に努めたいと考えております。

一方、組織運営につきましては、デジタル・トランスフォーメーションの流れに後れをとらないよう、業務手続のオンライン化や内部管理のデジタル化等の対応を着実に進め、生産者や事業者の事務手続の軽減や効率的かつ円滑な業務運営に努めるとともに、ガバナンスの充実・強化に引き続き取り組みつつ、取り巻く情勢の変化に対応し、その責務を果たすことができるよう、役職員一同全力で取り組むこととしております。

本事業報告書が、a l i cの様々な活動についてご理解をいただく一助になることを願っております。

独立行政法人 農畜産業振興機構

理事長 天 羽 隆



## **2 法人の目的、業務内容**

### **(1) 法人の目的（独立行政法人農畜産業振興機構法 第3条）**

a l i cは、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的としています。

### **(2) 業務内容**

- ア 肉用牛又は肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための肉用牛及び肉豚についての交付金の交付
- イ 加工原料乳生産者の経営の安定等を図るための生産者補給交付金等及び集送乳調整金の交付
- ウ 国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の輸入、売渡し、交換及び保管
- エ 内外価格差の調整を図るための機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し
- オ 畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業（畜産業振興事業）への補助
- カ 肉用子牛生産者の経営の安定を図るための肉用子牛についての生産者補給交付金等の交付
- キ 野菜生産者の経営の安定等を図るための指定野菜についての生産者補給交付金等の交付
- ク 野菜生産者の経営の安定等を図るためのあらかじめ締結した契約に基づき指定野菜を確保する場合における交付金の交付
- ケ 野菜価格安定法人が行う業務への補助
- コ 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業（野菜農業振興事業）への補助
- サ 砂糖の価格調整を図るための輸入に係る指定糖・異性化糖等及び輸入加糖調製品の買入れ及び売戻し
- シ さとうきび生産者の経営の安定を図るための甘味資源作物交付金の交付及び国内産糖製造事業の経営の安定を図るための国内産糖交付金の交付
- ス でん粉の価格調整を図るための輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し
- セ かんしょ生産者の経営の安定を図るためのでん粉原料用いも交付金の交付及び国内産いもでん粉製造事業者の経営の安定を図るための国内産いもでん粉交付金の交付
- ソ 畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報の収集、整理及び提供

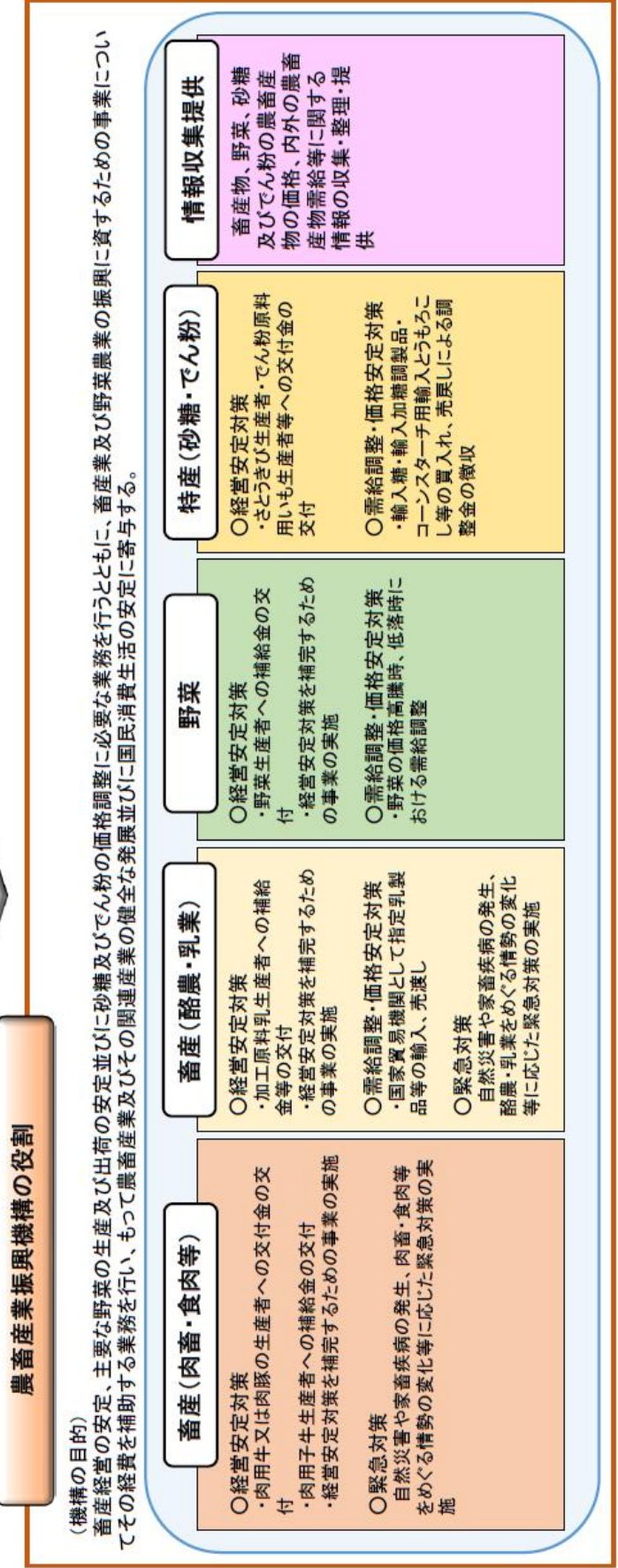
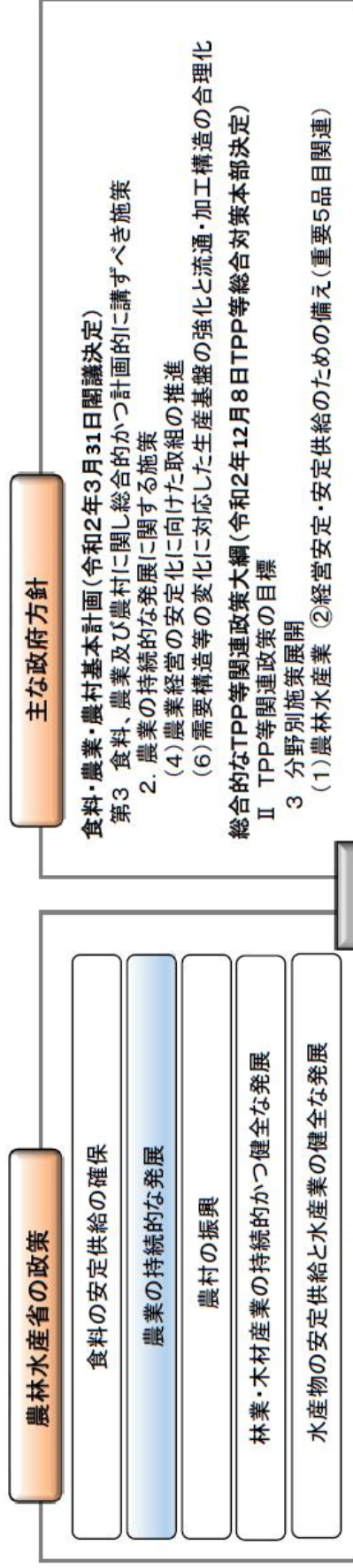
### **3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）**

#### **（独立行政法人農畜産業振興機構中期目標より抜粋）**

a l i cは、国民生活上重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉（以下「農畜産物」という。）を対象とした、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整のための業務、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業への補助業務、情報収集提供業務等の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

（参考）図1 独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図

## 独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図





## 4 中期目標

### (1) 第5期（令和5年度～令和9年度）中期目標の概要

国内における農畜産物・食品については、消費者の低価格志向が続く上に、今後本格的な少子高齢化・人口減少により消費の減少が見込まれています。また、農業分野においても農業者や農村人口の著しい高齢化・減少、これに伴う農地面積の減少という事態に直面しており、今後も農業者の大幅な減少が見込まれる中で、生産基盤が損なわれることに加えて、大規模災害、家畜疾病等の被害が我が国の食料や農業の現場に深刻な影響を及ぼすとともに、新型コロナウイルス感染症など、新たな脅威による経済活動への影響が懸念されています。このため、国は食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定。以下「基本計画」という。）を決定し、国内の需要にも、輸出にも対応できる国内農業の生産基盤の強化を図ることにより、需給の変化に対応した生産・供給体制を構築する等、食料安全保障の確立を推進することとしています。

基本計画決定以降では、国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う飼料価格の高騰等が我が国の食料や農畜産業の現場に甚大な影響を及ぼしています。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）では、高齢化や人口減少が進む中、我が国の食関連産業の安定的かつ持続的な発展に向けた競争力の強化や農業者の所得向上を実現するため、農業分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することとしています。

以上のような農政をめぐる時代の転換にあつては、a l i cが実施する農畜産物を対象とした、経営安定対策や需給調整・価格安定対策、緊急対策、情報収集提供業務等が国の施策の推進にとって一層重要となっていることから、a l i cは引き続き、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施することにより、国民の期待と信頼に応え、本中期目標の達成を図ることが求められています。

中期目標の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

### (2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

セグメント	主な目標
畜産（肉畜・食肉等）関係	<p>(1) 経営安定対策</p> <p>畜産経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、肉用子牛、肉用牛及び肉豚についての交付金の交付、肉畜・食肉等に係る補助事業等を実施</p> <p>(2) 緊急対策</p> <p>畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす自然災害や家畜疾病、畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者</p>

	への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施
畜産（酪農・乳業） 関係	<p>（１）経営安定対策</p> <p>酪農経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、加工原料乳についての交付金の交付、酪農・乳業に係る補助事業等を実施</p> <p>（２）需給調整・価格安定対策</p> <p>指定乳製品等の需給の安定を図るため、生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を定期的に把握するとともに、畜産経営安定法に基づき、指定乳製品等の買入れ、売渡し等を実施</p> <p>（３）緊急対策</p> <p>酪農・乳業をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に影響を及ぼす自然災害や家畜疾病、乳製品等の価格の変動など酪農・乳業をめぐる情勢の変化等に対応した生乳生産者及び酪農関係者等への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施</p>
野菜関係	<p>（１）経営安定対策</p> <p>生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付や野菜の振興に資するための事業等を実施</p> <p>（２）需給調整・価格安定対策</p> <p>野菜の需給動向を定期的に把握し、関係者に情報提供するとともに、野菜の需給の調整その他の価格安定に資するための事業を実施</p>
特産関係（砂糖・でん粉）	<p>（１）経営安定対策</p> <p>地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等を実施</p> <p>（２）需給調整・価格安定対策</p> <p>制度の円滑な運用を図るため、制度の周知・浸透を図るとともに、砂糖及びでん粉の内外価格差の調整を図るための調整金の徴収を実施</p>
情報収集提供	<p>農畜産物の生産・流通関係者や需要者等に対して、需給動向の判断や経営の安定に資する情報等を適時適切に提供すること等を通じて、生産者の経営安定並びに農畜産物の需給及び価格の安定に寄与するよう、情報収集提供業務を実施</p>

## 5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

a l i c の理念を表した「行動憲章」及び運営上の方針・戦略等は、以下のとおりです。

### (1) 行動憲章

#### 独立行政法人農畜産業振興機構

#### 行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構は、我が国の農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民の消費生活の安定に寄与するという使命を担っている。

a l i c 役職員は、こうした使命を果たすに当たり、公的資金を用いて国民生活において重要な農畜産物の安定供給を確保するという責務とその説明責任を深く自覚し、誇りと緊張感をもって業務に臨むとともに、農畜産物の生産・消費の現場に目を向けつつ、以下の指針に基づき、国民へのより良いサービスの実現に最善を尽くす。

- 1 法令と社会規範を遵守し、高い倫理観を保持する。
- 2 効率的かつ的確に業務を遂行する。
- 3 幅広い専門知識やノウハウを、蓄積・継承する。
- 4 真摯なコミュニケーションを通じ、職場内外での連携を深める。
- 5 情勢の変化に常に注意を払い、柔軟かつ迅速に対応する。

### (2) 運営上の方針・戦略等

TPP11 協定等の発効以来、新たな国際環境の下、我が国の農畜産業は、持続的発展に向けてその体質強化と成長産業化を進めることが喫緊の課題となっています。こうした中で、a l i c の実施する牛・豚マルキン制度の国内生産者向けの経営安定対策や乳製品の輸入売買、野菜の価格安定制度、砂糖の価格調整制度などの需給調整・価格安定対策等の業務は、我が国の農畜産業の競争力強化策の根幹となるものであり、その執行に万全を期すとともに、近年多発する自然災害や動物疾病等に係る緊急対策を迅速かつ的確に実施することが求められています。このため、a l i c は、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務の執行状況を見ながら必要に応じ体制を見直すなど対応に遺漏がないよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

また、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化する中、海外を含めた農畜産物の需給・価格の動向、我が国の輸出可能性等に関連する情報を収集し、生産者・消費者を含め広く提供する業務の重要性も一段と高まっています。このため、令和5年度から新たに中国に人材を派遣するなど海外における情報収集体制を強化し、国内外の関係者との対面による情報交換や現地調査を積極的に実施しています。引き続き、これまで蓄積した様々なツ-

ルやパイプを活用するとともに、可能な限りニーズに即した内外の情報収集とSNSも活用した幅広い情報提供に努めたいと考えております。

## **6 中期計画及び年度計画**

alicは、中期目標を達成するための中期計画と、これに基づく年度計画を作成しています。第5期（令和5年度～令和9年度）中期計画、令和6年度計画及び業務実績の概要は表1のとおりです。

中期計画及び年度計画の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

中期計画、令和 6 年度計画及び業務実績の概要

中期計画の概要		令和 6 年度計画の概要	令和 6 年度の業務実績の概要
<b>第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b>			
<b>1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務</b>			
<b>（1）経営安定対策</b>			
◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 35 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 35 業務日以内に交付）	◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 35 業務日以内に交付）	・ 販売確認申出書の提出期限から全て 35 業務日以内に交付（3 万 4, 308 件）
◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 30 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 30 業務日以内に交付）	◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 30 業務日以内に交付）	・ 本年度は標準的販売価格が標準的生産費を上回ったため、交付金交付の実績なし
◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付）	◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付）	・ 指定協会からの交付申請受理日から全て 14 業務日以内に交付（345 件）
◇ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明会等の実施により効率的かつ効果的に実施）	◇ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明会等の実施により効率的かつ効果的に実施）	◇ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明会等の実施により効率的かつ効果的に実施）	・ 第 2 の 6 参照（P. 17）
<b>（2）緊急対策</b>			
◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定） 【難易度：高】	◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定）	◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定）	・ 令和 6 年能登半島地震からの復旧を図っている石川県において同年 9 月の大雨により再度被災した畜産農家を支援する事業等及び令和 5 年度補正予算で措置された和牛肉の新規需要開拓等の取組を支援する緊急対策について令和 6 年度補正予算においても緊急対策として措置された事業について、国からの要請文受理後、事業実施要綱を全て 18 業務日以内に

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<p>改正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年11月に国内で初めて確認されたランピーズキン病のまん延を未然に防ぐための生産者の取組を支援する新たな事業等について、国からの要請文受理後、全て18業務日以内に事業実施要綱を制定又は改正</li> </ul>
<b>2 畜産（酪農・乳業）関係業務</b>		
<b>（1）経営安定対策</b>		
◇ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） <b>【重要度：高】</b>	◇ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者等からの交付申請受理日から全て18業務日以内に交付（134件）</li> </ul>
◇ 畜産業振興事業（酪農対策）に係る補填金の交付（概算払請求書受理日から14業務日以内に交付） <b>【重要度：高】</b>	◇ 加工原料乳生産者経営安定対策事業に係る補填金の交付（概算払請求書受理日から14業務日以内に交付）	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度は加工原料乳の平均取引価格が補填基準価格を上回ったため、補填金交付の実績なし</li> </ul>
◇ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明会等の実施により効率的かつ効果的に実施） <b>【重要度：高】</b>	◇ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明会等の実施により効率的かつ効果的に実施）	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2の6参照（P.17）</li> </ul>
<b>（2）需給調整・価格安定対策</b>		
◇ 指定乳製品等の輸入・売買	◇ 国家貿易機関として国から通知を受けた指定乳製品等の全量の輸入入札 ◇ 指定乳製品等について国が指示する方針による売渡計画の数量の売渡入札の実施 ◇ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売渡し（輸入業者から現品を受けた日から20業務日以内の売渡し）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国から通知を受けた数量（13万7,202トン）の全量について、輸入入札を実施</li> <li>四半期毎に農林水産省畜産局長へ届け出る売渡計画に基づき、バター、ホエイ等の売渡入札を実施（1万9,125トン）</li> <li>令和6年6月26日付けで農林水産大臣から承認を得たバターの追加輸入分について、7月に輸入入札を実施し、全て20業務日以内に売渡しを実施（96件、3,787トン）</li> </ul>

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>この追加輸入分について、年末の需要期までに売渡しが可能となるよう、早期に入札を行い、入札から売渡期限までの期間を通常よりも短縮したことにより、年末の需要期に向けて、前年同月の在庫数量を上回る十分なバタ一を確保</li> </ul>
(3) 緊急対策		
◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定） <b>【難易度：高】</b>	◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震による被災後の経営支援が続く能登において、令和6年9月の大雨により繰り返し被災した酪農経営体や、年末年始の不必要期の生乳需給の安定に万全を期するため生乳の出荷調整に取り組む酪農経営体を支援する等の緊急対策事業（計3事業）について、国からの要請文受理後、全て18業務日以内に事業実施要綱を制定又は改正               <ul style="list-style-type: none"> <li>特に、年末年始の不必要期の生乳需給の安定を図る緊急対策事業について、国からの要請文受理後、翌業務日に事業実施要綱を制定したほか、事業実施主体との連携を図り、不必要コア期開始までの短期間に酪農経営体へ事業周知、参加申込書の取りまとめ等を実施</li> </ul> </li> </ul>
3 野菜関係業務		
(1) 経営安定対策		
◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から11業務日以内に交付） <b>【重要度：高】</b> ◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から20業務日以	◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から11業務日以内） ◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から20業務日以	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録出荷団体等からの交付申請受理日から全て11業務日以内に交付（638件）</li> <li>登録出荷団体等からの交付申請受理日から全て20業務日以内に交付金等を交付（144件）</li> </ul>

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
<p>内に交付)【重要度：高】</p> <p>◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等の助成金の交付(交付申請受理日から11業務日以内に交付)【重要度：高】</p> <p>◇ セーフティネット対策の適切な対応</p>	<p>内に交付)</p> <p>◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等の助成金の交付(交付申請受理日から11業務日以内に交付)</p> <p>◇ セーフティネット対策の適切な対応</p>	<p>・ 都道府県野菜価格安定法人からの交付申請受理日から全て11業務日以内に助成金を交付(469件)</p> <p>・ 野菜価格安定対策事業実務担当者説明会において、収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の特例の内容、留意事項などを説明・周知</p> <p>・ 登録出荷団体・都道府県野菜価格安定法人等からの照会に適切に対応</p> <p>・ 指定野菜価格安定事業等における現地調査を通じ、登録出荷団体等が、原則として収入保険との重複加入ができないことの周知等を行っていることを確認</p> <p>・ 契約野菜収入確保モデル事業及び大規模契約栽培産地育成強化事業について、野菜価格安定対策事業実務担当者説明会において、事業説明を実施</p>
<p>◇ 野菜農業振興事業(生産流通合理化)の機動的・弾力的な実施</p>	<p>◇ 野菜農業振興事業(生産流通合理化)の機動的・弾力的な実施</p>	
<p>(2) 需給調整・価格安定対策</p>		
<p>◇ 野菜農業振興事業(需給調整等)の機動的・弾力的な実施</p>	<p>◇ 野菜農業振興事業(需給調整等)の機動的・弾力的な実施</p>	<p>・ 緊急需給調整事業について、野菜価格安定対策事業実務担当者説明会等において、事業内容等を周知</p> <p>・ 幅広い業界関係者を会員とし、事務局を機構に置く野菜需給情報等交換会について、会員が各業界の動向等を共有し、野菜の需給動向に関する共通認識を醸成することに重点を置くこととした。開催時期・頻度についても、年度末の1回から需給変動を踏まえた年2回に見直し、令和6年度は12月に冬季分を開催。</p>



中期計画の概要		令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
			見直しに当たっては、部署横断的なプロジェクトチームによる検討を行い、農林水産省や交換会員と調整を実施
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務			
(1) 経営安定対策			
◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付）	◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付）	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書受理日から全て8業務日以内に交付（215件）</li> <li>甘味資源作物交付金に係る申請・交付手続について、現地関係者からの要請を契機として、具体的な手続の流れ等について関係者と検討を重ねた上で関連規程を改正。これにより電子データによる申請を可能とし、代理人の事務手続の簡素化・負担軽減を実現</li> <li>対象国内産糖製造事業者からの交付申請受理日から全て18業務日以内に交付（180件）</li> <li>ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、さとうきび生産者等を対象として価格調整制度の必要性等を生産地等において情報発信</li> <li>交流機会の少ない鹿児島・沖縄両県の関係者が一堂に会してさとうきび生産に関する様々な課題を検討する「さとうきび・甘蔗糖関係検討会」を沖縄県で開催</li> <li>対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請求書受理日から全て8業務日以内に交付（71件）</li> <li>でん粉原料用いも交付金に係る申請・交付手</li> </ul>
◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	
◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図る	◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図る	◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図る	
◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付）	◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付）	

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
<p>◇ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） 【重要度：高】</p>	<p>◇ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）</p>	<p>続について、現地関係者からの要請を契機として、具体的な手続の流れ等について関係者と検討を重ねた上で関連規程を改正。これにより電子データによる申請を可能とし、代理人の事務手続の簡素化・負担軽減を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請受理日から全て18業務日以内に交付（71件）</li> </ul>
<p><b>（2）需給調整・価格安定対策</b></p> <p>◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図るとともに、輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）</p> <p>◇ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）</p>	<p>◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図るとともに、輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）</p> <p>◇ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページにおいて、砂糖の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、「第19回食育推進全国大会」や「第63回農林水産祭実りのフェスティバル」等において、機構が作成したパンフレットの配布やパネルの展示を実施</li> <li>機構職員が自ら講師となって出前講座を実施し、高校生を対象とした講義のほか、栄養学を専攻する大学生に対しては、精糖工業会とのタイアップによる実験を実施</li> <li>輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、全て翌月の15日までに公表</li> <li>ホームページにおいて、でん粉の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、全て翌月の15日までに公表</li> <li>でん粉業界からの要望を受け、官民のでん粉研究者が交流する機会の創出を提案し、農林水産省主催の澱粉研究交流会の初開催に全面</li> </ul>

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<p>的に協力し、研究報告や意見交換が実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加工でん粉業者からの依頼を受け、調査情報部と密接に連携しつつ、「日本のでん粉を支える alic のでん粉業務」をテーマとした講演を初めて実施</li> </ul>
<b>5 情報収集提供業務</b>		
<p>◇ 情報収集の確な実施</p>	<p>◇ 情報検討委員会における意見等を踏まえた調査テーマの重点化</p> <p>◇ 海外における情報収集体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報検討委員会で得られた利用者ニーズ等を基に策定した重点テーマに即し、農畜産物の需給及び生産者の経営安定に関連する重要情報を提供</li> <li>同委員会を前年度に引き続き第3 四半期に開催し、委員からの意見を踏まえ令和7年度の調査テーマの重点化を早期に実施</li> <li>米国及び豪州における関係機関との定期会合により、連携を深めた</li> <li>中国の学術機関等との意見交換を現地（北京）で行い、今後も情報交換を継続的に行うことを確認</li> <li>中国の学術機関等と企画段階から綿密に打ち合わせを行い、初めての共同現地調査を実施</li> <li>需給等関連情報 1,200 件の全てを情報収集から期間内に公表</li> <li>情報利用者等から 181 件の問合せがあり、全て翌業務日以内に対応</li> <li>提供した情報やその提供方法について、その効果を測定するため、各分野の情報誌の読者を対象にアンケート調査を実施(回答 1,253 件)し、その集計結果は5段階評価で4.2</li> </ul>
<p>◇ 需給等関連情報の迅速な提供（需給関連情報は情報収集から8業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）</p>	<p>◇ 需給等関連情報の迅速な提供（需給関連情報は情報収集から8業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）</p>	
<p>◇ 情報提供の効果測定等（アンケート調査による情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価）</p>	<p>◇ 情報提供の効果測定等（アンケート調査による情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価）</p>	

中期計画の概要		令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
◇ ホームページでの情報提供の充実等		◇ ホームページでの情報提供の充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査結果や情報検討委員会における意見等を踏まえた記事や、タイムリーな記事を掲載</li> <li>利用者ニーズが高く、需給動向の重要性が増す中国関連の情報について、令和6年度は前年度の4.0倍となる「海外情報」記事をホームページで公表</li> </ul>
6 TPP等政策大綱への対応			
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 業務運営の効率化による経費の削減			
◇ 業務経費の削減（対前年度比1%減）	◇ 業務経費の削減（対前年度比1%減）	◇ 業務経費の削減（対前年度比1%減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務経費（附帯事務費）予算額は、対前年度比の毎年度平均で1.0%を抑制</li> </ul>
◇ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	◇ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	◇ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費（人件費等を除く）予算額は、対前年度比の毎年度平均で3.0%を抑制</li> </ul>
2 役職員の給与水準の検証			
3 調達の合理化			
4 業務執行の改善			
◇ 業務執行の改善、第三者機関による点検・評価、点検・評価結果の業務運営への反映	◇ 業務の進捗状況・実績を四半期毎に点検・評価	◇ 業務の進捗状況・実績を四半期毎に点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画を具体化するための工程表を年度初めに策定し、これに基づき四半期毎に各部において点検を行うとともに半期毎にヒアリングを実施し、工程表の内容と実績を比較し、業務の進捗状況等の点検・評価を実施</li> <li>令和6年6月に外部有識者・専門家からなる機構評価委員会を開催し、令和5年度業務実績に関する自己評価について点検・評価を実施</li> <li>機構評価委員会の開催後、業務運営に反映すべき指摘事項について整理して対応方針を決</li> </ul>

中期計画の概要		令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
			定し、これに基づき関係各部において業務運営への反映に向けた取組を実施
5 機能的で効率的な組織体制の整備			
6 補助事業の効率化等			
◇ 公募による事業実施主体の選定	◇ 公募による事業実施主体の選定	◇ 公募による事業実施主体の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算に係る畜産業振興事業（9事業）並びに令和6年度当初予算に係る野菜農業振興事業（2事業）について、事業実施主体の選定に当たっての公募を実施</li> <li>畜産部門では、畜産業振興事業において、必要のあった新規・拡充事業（9事業）について、事業実施主体に対する事業説明会等（21回）を実施。なお、継続事業についても同様の説明会（20回）及び現地確認調査（51回）を実施</li> <li>野菜部門では、野菜農業振興事業における新規事業（1事業）について、事業実施主体に対する説明会等（1回）を実施</li> </ul>
◇ 事業説明会、現地確認調査等の実施	◇ 事業説明会、現地確認調査等の実施	◇ 事業説明会、現地確認調査等の実施	
◇ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	◇ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	◇ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産業振興事業における施設整備事業について、それぞれ評価基準を満たしているものを採択（費用対効果分析2件、コスト分析49件）</li> <li>事業の要領及び実施計画の承認並びに補助金の交付決定について、事業実施主体からの申請等受理後、全て10業務日以内に実施（畜産分野668件、野菜分野76件、計744件）</li> </ul>
◇ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から10業務日以内）	◇ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から10業務日以内）	◇ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から10業務日以内）	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の的確な進行管理とともに、令和5年度の各事業の達成状況等について自己評価を実施</li> </ul>
◇ 補助事業について、達成状況等の自己評価、第三者機関による補助事業の審査・評価、必要に応じた業務の見直し	◇ 補助事業について、達成状況等の自己評価、第三者機関による補助事業の審査・評価、必要に応じた業務の見直し	◇ 補助事業の達成状況の自己評価	

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
	<p>◇ 第三者機関による事業の審査・評価</p> <p>◇ 必要に応じた業務の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年7月に外部専門家・有識者からなる補助事業に関する第三者委員会を開催し、事業の評価等を実施</li> <li>業務の見直しが必要な指摘事項について対応方針を決定し、業務の見直しに向けた取組を実施</li> </ul>
7 デジタル化の推進による業務の効率化		
<p>◇ 業務の効率化や新たな価値実現につながるデジタル対応として、業務手続きのオンライン化や、内部管理のデジタル化等、業務運営の効率化を推進</p>	<p>◇ 業務の効率化や新たな価値実現につながるデジタル対応として、業務手続きのオンライン化や、内部管理のデジタル化等、業務運営の効率化を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事長のリーダーシップの下、機構内の若手職員で構成する部署横断的なプロジェクトチーム（DX検討チーム）を立ち上げ、業務の効率化に向けたチーム員からの業務改善の提案内容等について検討し、このうち39件について順次、実施・導入するとともに、チーム員を通じて各部署への横展開を実施</li> <li>前年度に実施したDXアイデアコンクールで提案されたものうち、各部署の判断にて推進する提案のフォローアップを行い、20件について今後の対応方針を決定</li> <li>前年度に引き続き、グループウェア（Garoon）を用いた機構内部の申請手続を新たに3件追加</li> </ul>
<p>◇ 情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備</p>	<p>◇ 情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり適切に対応するとともに、PMOの設置等を踏まえた体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PMOがPMOと引き続き連携し、各情報システムが抱える技術的な課題等に対する支援及び助言を合計43件実施</li> <li>各情報システムの課題への対応状況を明らかにした課題管理表を類似課題に対する参考事例として機構内のグループウェア（SharePoint）で全役職員に共有</li> </ul>



中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>P J M O 担当者が作成するシステム構築・改修、保守運用業務等に係る調達仕様書について、P M O において、情報セキュリティ等共通的な事項を標準化したひな形及び仕様書の優良事例を解説付きで紹介した「調達仕様書作成の手引」を整備し、グループウェアで全職員に共有</li> </ul>
9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制		
<b>第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b>		
1 財務運営の適正化		
2 資金の管理及び運用		
<b>第4 短期借入金の限度額</b>		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度4億円とする		
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度800億円とする		
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度120億円とする		
<b>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画</b>		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付		
2 平成23年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付		
<b>第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</b>		
<b>第7 余剰金の使途</b>		
<b>第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>		
1 ガバナンスの強化		
◇ 内部統制の充実・強化	◇ 内部統制委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年5月に内部統制委員会を開催し、令和5年度のモニタリング結果の点検等を実施</li> <li>行動憲章の浸透促進のため、行動憲章周知週間を設け、ポスター掲示及び認識等に関するアンケートを実施</li> <li>年度計画の変更、財務諸表の承認申請等の業</li> </ul>
	◇ 役員会の開催	

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<p>務運営等に関する重要事項について、理事長の意思決定を補佐するため、役員会を開催（9回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原則毎週、幹部会を開催し、組織として取り組むべき課題の把握・共有等を行い、その内容について職員に周知</li> <li>・ 内部監査年度計画に基づき、対象とした4部署の所掌業務、法人文書の管理、保有個人情報等の管理及び情報セキュリティ対策に係る業務システム等の運用について、内部監査を実施</li> <li>・ 令和6年9月にリスク管理委員会を開催し、各部におけるリスク管理の実施状況等について審議</li> <li>・ 令和6年11月～12月に役職員を対象として、機構全体の適切なリスク管理と再発防止策の実効性を高めることを目的に、動画視聴等による研修を実施</li> <li>・ 個人情報保護制度等の運用に関するオンライン研修会（総務省）を職員8名に受講させ（令和6年7～9月）、また、地方事務所において派遣職員を対象に周知を実施</li> <li>・ コンプライアンスに関する認識度調査を実施し、個人情報の漏えい防止のための対応が適切に行われていることを確認（令和6年7月）</li> <li>・ 個人情報の適正な取扱いのための研修を個人情報保護管理者及び個人情報保護管理担当者に受講させた（令和7年2月）</li> <li>・ 個人情報保護管理担当者及び特定個人情報等</li> </ul>
	<p>◇ 幹部会の開催</p> <p>◇ 内部監査の実施</p> <p>◇ リスク管理の取組の推進</p> <p>◇ 個人情報保護対策の実施</p>	



中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
<p>◇ コンプライアンスの推進</p>	<p>◇ コンプライアンスの推進</p>	<p>取扱者（各課長）を対象に、個人情報の取扱いに関する自己点検を実施（令和7年2～3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人情報保護法等に基づく監視・監督等に関するオンライン説明会（個人情報保護委員会）を職員7名に受講させた（令和7年3月）</li> <li>・ 令和6年度コンプライアンス推進計画に基づき、コンプライアンス推進相談等窓口の適切な運営、月2回の「なんでも相談デー」、研修、認識度調査、自己点検及び「コンプライアンス推進週間」（5月、10月）における各種取組を実施</li> <li>・ 令和7年3月にコンプライアンス委員会を開催し、令和6年度の取組実績等を報告するとともに、令和7年度の推進計画について審議の上、策定</li> </ul>
2 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）		
3 情報公開の推進		
<p>◇ 情報開示及び照会事項への対応（原則翌業務日以内に対応）</p> <p>◇ 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開（翌年度9月末までに公表）</p> <p>◇ 生産者等への資金に係る情報公開（翌年度9月末までに公表）</p> <p>◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額等の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公</p>	<p>◇ 情報開示及び照会事項への対応（原則翌業務日以内に対応）</p> <p>◇ 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開（翌年度9月末までに公表）</p> <p>◇ 生産者等への資金に係る情報公開（翌年度9月末までに公表）</p> <p>◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額等の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報提供した事項に対する照会については全て翌営業日以内に対応（3件）</li> <li>・ 機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等を令和6年9月末までにホームページで公表（畜産1回、野菜1回）</li> <li>・ 生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を令和6年9月末までにホームページで公表（畜産1回、野菜1回）</li> <li>・ 機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総額及び交付金の事業別、地域別の総額を四半</li> </ul>

中期計画の概要		令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
表)		表)	<p>期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について全て四半期終了月の翌月末までにホームページで公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産業振興事業により事業実施主体等において造成された基金の保有状況、今後の使用見込み等の公表</li> <li>基金管理基準に基づき、対象基金（4基金）の名称、基金額等の基本的事項等を令和6年10月にホームページで公表</li> </ul>
4 消費者等への広報			
<p>◇ ホームページ等での情報提供の推進</p> <p>◇ 消費者等の理解の促進を図るための消費者等との意見交換会等の開催</p>	<p>◇ ホームページの「消費者コーナー」の充実等による消費者等への分かりやすい情報提供の推進</p> <p>◇ 消費者等の理解の促進を図るための消費者等との意見交換会等の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌について、令和6年5月号から、従来のデジタルブック（PDF）からWebマガジン化するとともに、ホームページの「消費者コーナー」のレイアウトを改善</li> <li>SNSの活用について、前年度に引き続き、産地や生産現場に関する情報を発信。新たな取組として、若手職員の農村派遣研修における収穫作業等の様子を、受入先農家の協力の下撮影し、その動画をFacebookやInstagramに掲載</li> <li>アンケート調査の集計結果は5段階評価で4.5</li> <li>消費者との意見交換会について、初めてalicセミナー特別版という位置付けで「牛乳・乳製品の栄養と健康」と題し、学識経験者（栄養学）等が登壇し、牛乳・乳製品の栄養的価値や産地情報等について発信を行うとともに、参加者との意見交換を実施</li> <li>alicセミナーについて、YouTube（alicチャンネル）を利用して海外から現地の最新情報を発信。「日本産和牛の米国向け輸出動向と輸</li> </ul>	

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<p data-bbox="312 165 496 728">出拡大に向けた取組」の回では、視聴者へのアンケート調査において理解度が4.7と高評価  「第19回食育推進全国大会」等に参加し、来場者に対し、機構業務や農畜産物の正しい知識等に関する情報を発信</p>
<p data-bbox="509 165 541 2072"><b>5 情報セキュリティ対策の向上</b></p> <p data-bbox="549 165 580 2072">◇ 情報セキュリティ対策の改善</p>	<p data-bbox="549 1010 580 1429">◇ 情報セキュリティ対策の改善</p>	<p data-bbox="549 165 1398 728"> 令和6年度情報セキュリティ対策推進計画に基づき以下の取組を実施。  ① 役職員を対象として外部講師による動画配信型の情報セキュリティ研修、標的型メール訓練等を実施  ② 情報セキュリティインシデントへの対応力を高めるため、外部通信遮断訓練及び情報システム担当職員を対象とした連絡訓練を実施  ③ 情報セキュリティ対策等について、ポツポツ形式で役職員に対し随時周知  ④ 情報システムを対象に、情報セキュリティ対策を維持・強化するためのセキュリティ診断及びヒアリングを実施  ⑤ サイバー攻撃や不正アクセスに対する対策として、外部ファイアウォール、プロキシサーバ、IPSによる外部監視サービスの運用を継続  ⑥ NISCが令和5年度に実施した情報セキュリティ監査(マネジメント監査)及びペネトレーションテストのフォローアップに対し、適切に対応 </p>

中期計画の概要	令和6年度計画の概要	令和6年度の業務実績の概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ委員会を開催し、令和6年度情報セキュリティ対策の実績を報告するとともに、令和7年度情報セキュリティ対策推進計画の了承を得た（令和7年3月）。</li> </ul>
6 施設及び設備に関する計画		
7 積立金の処分に関する事項		
8 長期借入れを行う場合の留意事項		

## **7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉**

### (1) ガバナンスの状況

#### ① 主務大臣

a l i c の主務大臣は、独立行政法人農畜産業振興機構法（以下「機構法」という。）に基づき、農林水産大臣となっております。

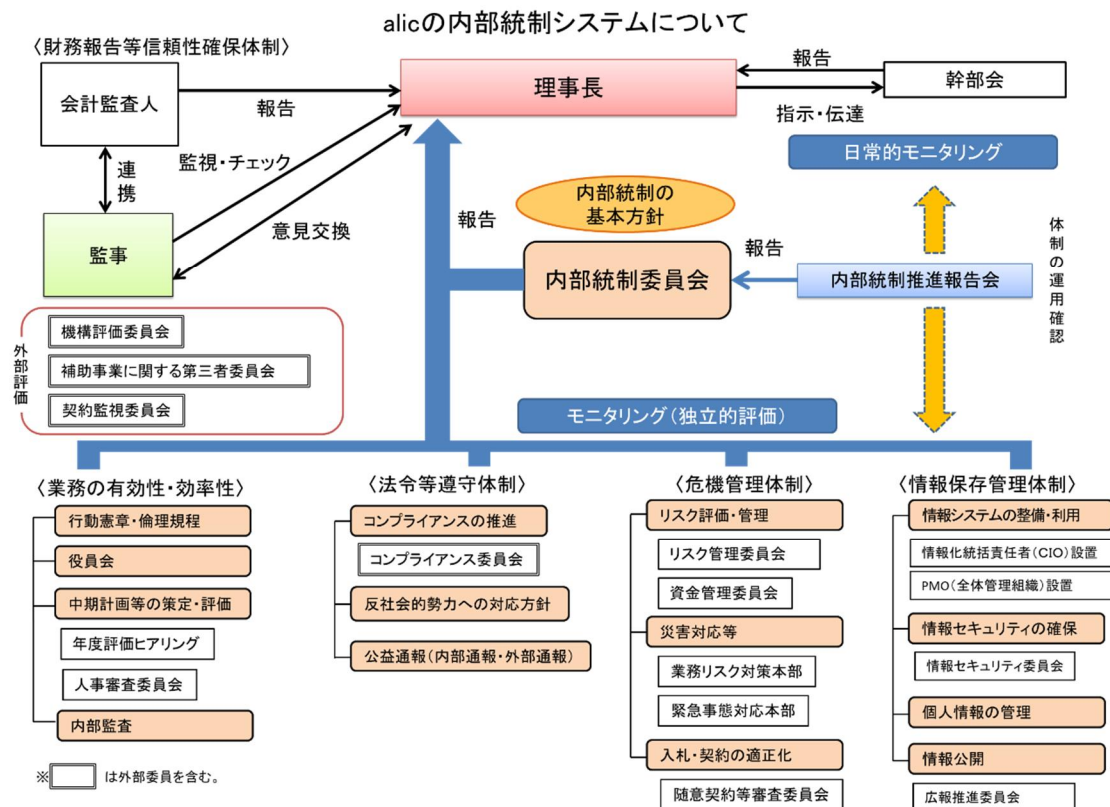
#### ② ガバナンス体制図

平成 26 年の独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）の一部改正等を踏まえ、業務方法書の一部改正を行い、これに基づき平成 27 年に内部統制に関する基本方針を制定しました。同方針では、役職員の職務の執行を関係法令に適合させるなど a l i c の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を、次図のとおり整備しています。

この内部統制システムによるガバナンスとして、内部統制の推進を図るための体制を整備し、内部統制の有効性を監視するために業務管理や業務改善等の通常の業務に組み込まれて行われる日常的モニタリングに加え、後述の委員会等における推進状況の点検及び検討等を行うため内部統制委員会を設置するとともに、①業務の有効性及び効率性の確保、②法令等の順守、③危機管理、④情報保存管理を軸に体制を整備し、それぞれに設置した委員会等によりモニタリング（独立的評価）を行っています。

また、内部統制の有効性のチェックのため、通則法に基づく監事及び会計監査人の監査に服するとともに、a l i c 独自の対応として、毎年の事業の実績や補助事業の執行、契約の実施状況について、外部の有識者に評価・点検を受けるための仕組みを設けることで、業務の遂行に際しての P D C A サイクルの徹底を図っています。

内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。 <https://www.alic.go.jp/disclosure/about-alic.html>



## (2) 役員等の状況

### ① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和7年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	あもう たかし 天羽 隆	令和5年4月1日 ～ 令和10年3月31日		昭和61年4月 農林水産省入省 令和3年7月 林野庁長官 令和4年6月 農林水産省退職
副理事長	せしま ひろこ 瀬島 浩子	令和5年10月1日 ～ 令和9年9月30日	機構業務の全般・ 業務監査室担当	昭和59年4月 畜産振興事業団入団 平成31年4月 農畜産業振興機構参与(調査情報部) 令和元年9月 農畜産業振興機構退職 令和元年10月 農畜産業振興機構総括理事
総括理事	もりた けんじ 森田 健児	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	地方事務所関係業 務の総括・総務部・ 経理部・企画調整 部担当	平成2年4月 農林水産省入省 令和3年7月 農林水産省大臣官房付 令和3年9月 農林水産省退職(役員出向) 令和3年10月 農畜産業振興機構理事

総括理事	しんのう まさゆき 新納 正之	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	畜産関係業務の総括・酪農乳業部担当	平成4年4月 農林水産省入省 令和4年4月 農林水産省東北農政局地方参事官 令和5年7月 農林水産省畜産局畜産振興課付 令和5年9月 農林水産省退職（役員出向）
理 事	ふじの てつや 藤野 哲也	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	調査情報部担当	昭和59年4月 畜産振興事業団入団 平成30年4月 農畜産業振興機構畜産振興部付 令和3年9月 農畜産業振興機構退職 令和3年10月 農畜産業振興機構理事
理 事	ふじしま ひろやす 藤島 博康	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	畜産経営対策部・畜産振興部担当	昭和61年4月 畜産振興事業団入団 令和3年4月 農畜産業振興機構畜産振興部付 令和5年9月 農畜産業振興機構退職
理 事	つがわ たかひさ 津川 貴久	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	野菜業務部・野菜振興部担当	昭和62年4月 外務省入省 令和5年9月 外務省大臣官房 令和5年9月 外務省退職（役員出向）
理 事	とくだ けいし 得田 啓史	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	特産調整部・特産業務部担当	平成4年4月 農林水産省入省 令和4年6月 復興庁岩手復興局長 令和5年6月 農林水産省大臣官房付 令和5年9月 農林水産省退職（役員出向）
監 事 (常勤)	もりやま いくお 守山 郁雄	令和4年4月1日 ～ 令和9年度財務諸表の 農林水産大臣承認日		昭和59年4月 住友商事（株）入社 令和2年6月 住友商事（株）国内担当役員付 令和4年3月 住友商事（株）退職
監 事 (常勤)	わたなべ まさかず 渡邊 雅一	令和5年6月22日 ～ 令和9年度財務諸表の 農林水産大臣承認日		昭和62年4月 明治乳業（株）入社 令和4年6月 明治飼糧（株）常務取締役 令和5年6月 （株）明治退職

## ② 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人与同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は19百万円（税込）です。

なお、当事業年度の当法人の非監査業務に基づく報酬については該当ありません。

## （３）職員の状況

令和6年度末の常勤職員数は226人（前期末227人）であり、平均年齢は41.3歳（前期末42.1歳）となっています。このうち、国からの出向者は16人です。

## （４）重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,555	—	—	30,555
資本金合計	30,555	—	—	30,555

令和6年度末の資本金（政府出資金）は30,555百万円であり、その内訳は畜産勘定29,965百万円、野菜勘定261百万円、肉用子牛勘定329百万円となっています。

② 目的積立金等の状況

令和6年度は、目的積立金の申請を行っていません。

積立金の取崩状況については、事業の財源に充当するため補給金等勘定において598百万円、野菜勘定において8百万円、でん粉勘定において126百万円、前中期目標期間繰越積立金を取り崩しています。

補給金等勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第1号ロからへまでに規定する業務及びこれらに附帯する業務に充てるため、令和5年6月28日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

野菜勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた自己収入財源で取得した固定資産の減価償却に充てるため、令和5年6月28日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

また、でん粉勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第5号ホ及びへに規定する業務に充てるため、令和5年6月28日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳（運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他）

令和6年度の法人単位の収入決算額は280,502百万円で、その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率
運営費交付金	3,073	1.1%
国庫補助金	4,823	1.7%



その他の政府交付金	127,079	45.3%
業務収入	65,290	23.3%
その他の収入（運用収入 他）	80,237	28.6%
合計	280,502	100%

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

## ② 自己収入に関する説明

当法人における自己収入として、業務収入、その他の収入があります。

収入全体の約2割を占める業務収入の内訳は、輸入乳製品売渡収入25,615百万円、指定糖調整金・異性化糖調整金・加糖調製品調整金収入30,661百万円、でん粉価格調整事業収入9,014百万円となっております。

輸入乳製品売渡収入は、WTO協定に基づき、国家貿易機関としての国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、指定糖・異性化糖・加糖調製品調整金収入は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき輸入される指定糖、異性化糖、加糖調製品の買入れ・売渡し、でん粉価格調整事業収入は、同法に基づき輸入されるコーンスターチ用とうもろこしの買入れ・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、その他の収入は、運用収入592百万円のほか、畜産勘定における資金より受入9,651百万円、砂糖勘定における借入金59,602百万円などとなっております。

## （7）社会及び環境への配慮等の状況

業務における環境配慮については「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画（令和4年度～令和12年度）」を策定し、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、電気使用量やコピー用紙等の使用量の削減に努めております。また、環境配慮の一環として、「クールビズ」の励行をはじめとして政府の夏季及び冬季の省エネルギーの取組に協力するとともに、ワークライフバランスの観点からも定時退勤の促進等に取り組んでいます。

この他、社会貢献活動の推進については、女性活躍推進法に基づく管理職への女性の積極的な登用や障害者雇用促進法に基づく障害者雇用、「国民安全の日」における安全確保の取組、国土緑化運動の推進のための「緑の募金運動」への協力や農畜産業の振興に寄与する行事への後援等を行っています。

## （8）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

a l i cは、国民生活上重要な農畜産物を対象に、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等に係る緊急対策、情報収集提供業務等を的確に実施する

ことを通じて、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

このため、事業ごとに業務システムを整備し、迅速かつ正確な業務の執行を可能とする体制を整え、これらの業務を機動的かつ効率的に実施しています。加えて、キャリアパス等の設定、女性管理職の育成、シニア層の職員の活用等を規定した人事管理・人材育成に関する指針を定め、人的資本の確保・強化に取り組んでいます。

令和6年度においてはこれらの取組を継続するとともに、業務のデジタル化の更なる進展に適切に対応できるような人材の育成に取り組みました。また、「えるぼし認定」（女性活躍推進）を継続し、更なる女性職員の能力向上・活用を図るとともに、法人価値の向上及び優秀な人材確保に努めています。

## **8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策**

### **(1) リスク管理の状況**

リスク管理については、独立行政法人農畜産業振興機構リスク管理規程及びリスク管理の手引き等を整備するとともに、リスク管理委員会を設置し、その推進を図ることとしています。リスク管理委員会を中心とした体制の下、各部署において、その実施する業務について、あらかじめリスクとなりうる項目を列挙してモニタリングし、定期的な点検と年間の取組実績の評価・改善を行うことにより、PDCAサイクルに基づくリスク管理を行っています。

令和6年度は、リスク管理の実効性向上のため、リスク意識向上に関する動画視聴等による研修を実施することにより、職員に対するリスク管理の重要性の涵養を図っています。

(参考) 図2 リスク管理のプロセス

### **(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況**

デジタル社会の実現に向けた取組が一層加速し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が強く求められる中、令和6年度は、横断的なプロジェクトチーム（DX検討チーム）を立ち上げ、業務の効率化に向けた諸課題について検討し、業務運営の簡素化・効率化等を図りました。

また、情報システムの統一的かつ効率的な整備及び管理を推進するため、令和5年度に設置したPMOによるPJMOへの支援を積極的に行いました。

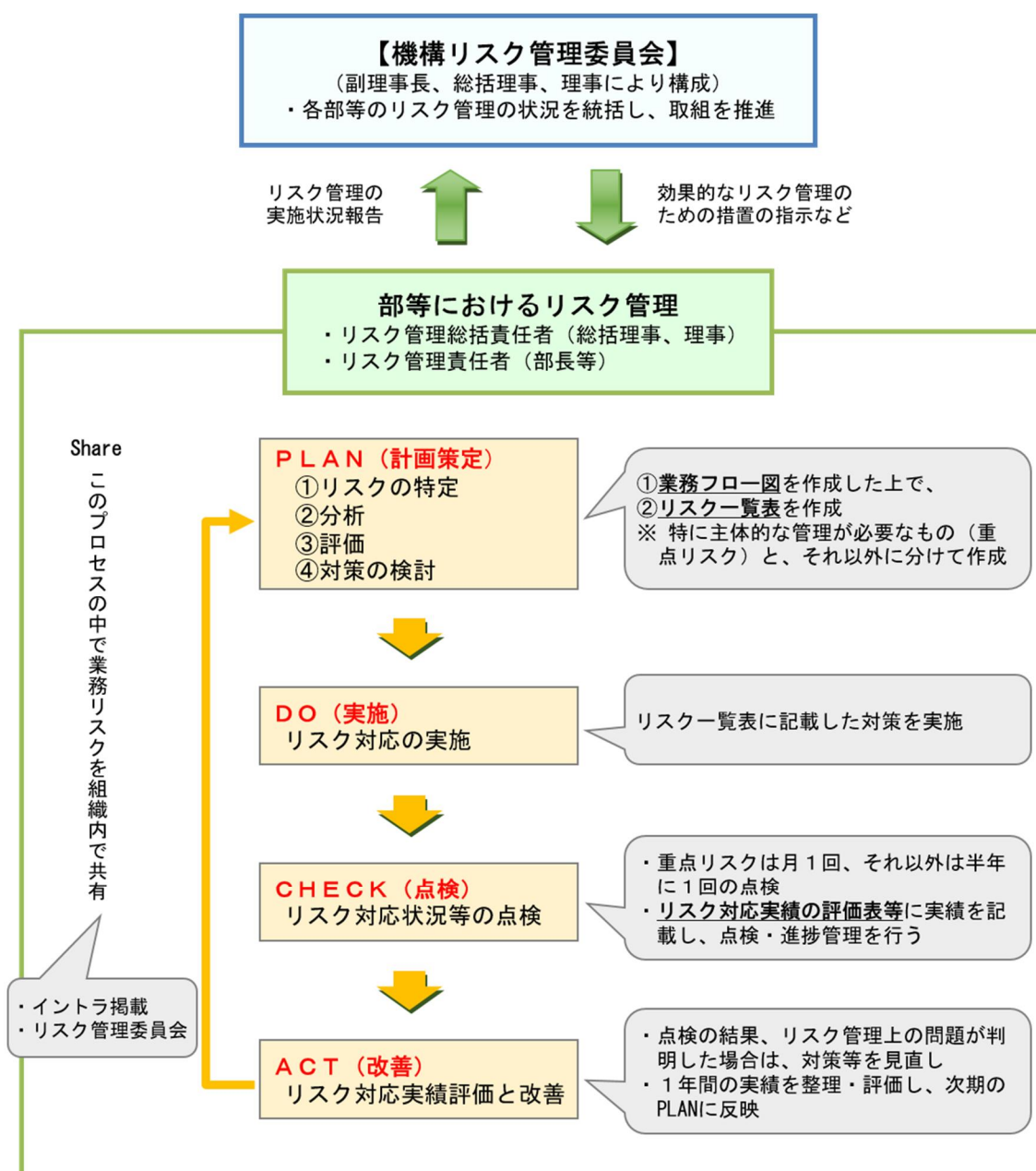
なお、情報セキュリティ対策については、外部ファイアーウォールやメールセキュリティ対策ソフトの運用に加え、役職員を対象とした研修、標的型メール訓練等を実施するなどハード・ソフトの両面からの取組を継続しています。

第5期中期目標には、業務運営の効率化として業務手続きのオンライン化や内部管

理のデジタル化等を推進するほか、情報システムの整備及び管理について、適切に対応するための体制整備を行い、情報セキュリティ対策やD Xの推進に不可欠なデジタル人材の育成・確保等による体制の強化を図ることとされています。このほか、人材の育成については、研修、関係機関との人事交流、在外経験に関する取組や女性の活躍推進に係る取組についても明記されています。これらの目標については、中期計画及び年度計画に基づき、着実に取り組むことが必要と考えています。

図 2

## ○リスク管理のプロセス



## 9 業務の適正な評価の前提情報

a l i c の事業についての理解に資するため、セグメント毎の主な事業のスキームを示します。

(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係

### ○肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)

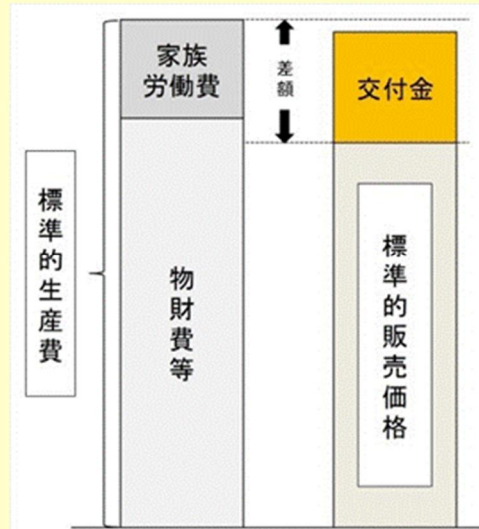
#### ■制度の目的

牛マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

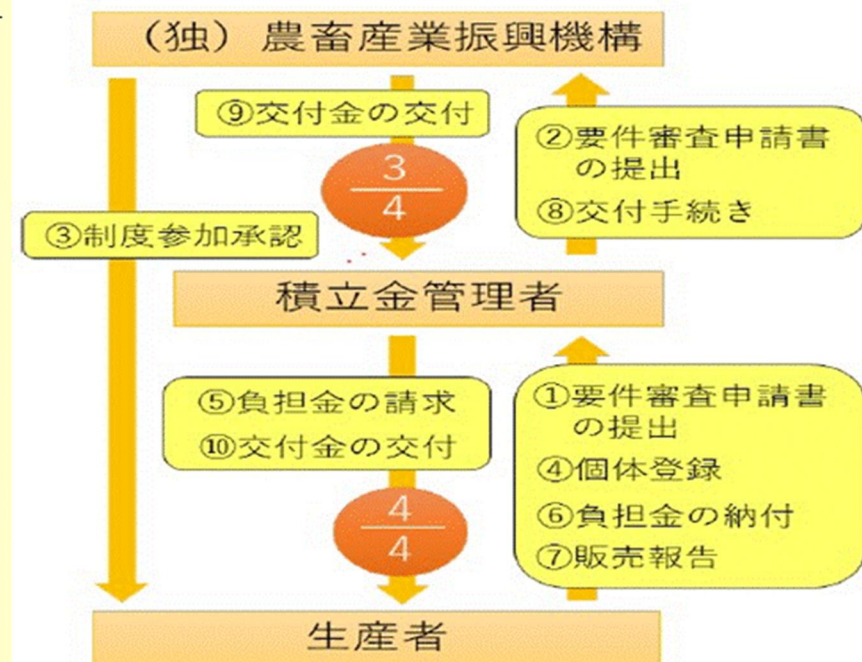
#### ■制度の仕組み

月毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉用牛の生産者が積立金管理者又は機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支う額」として、機構が支払います。



#### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：21,709百万円】



## ○肉豚経営安定交付金制度(豚マルキン)

### ■制度の目的

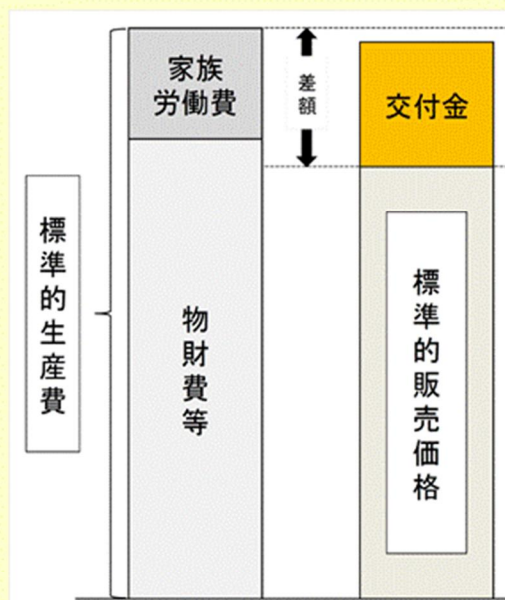
豚マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

### ■制度の仕組み

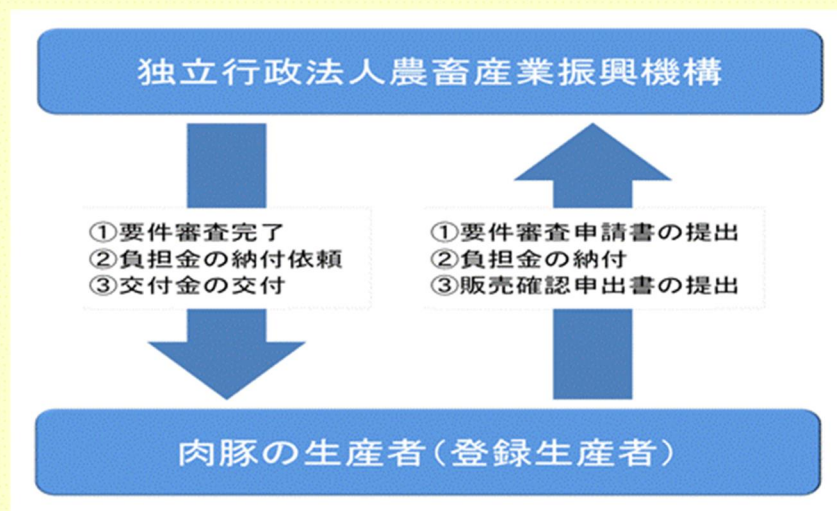
四半期毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出(注)し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉豚の生産者が機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支払う額」として、機構が支払います。

(注) 四半期終了時に算出し、当該四半期に交付金の交付がなかった場合には、当該年度内において次の四半期に通算して算出します。



### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：0円】

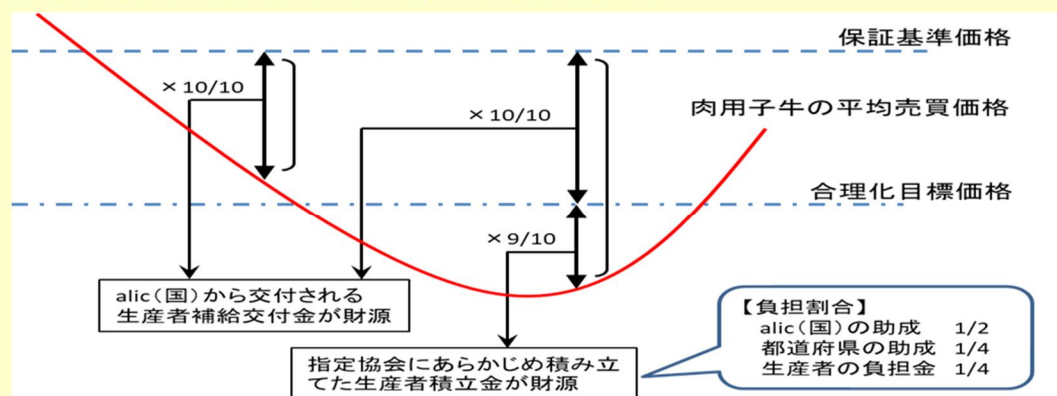
## ○肉用子牛生産者補給金制度

### ■制度の目的

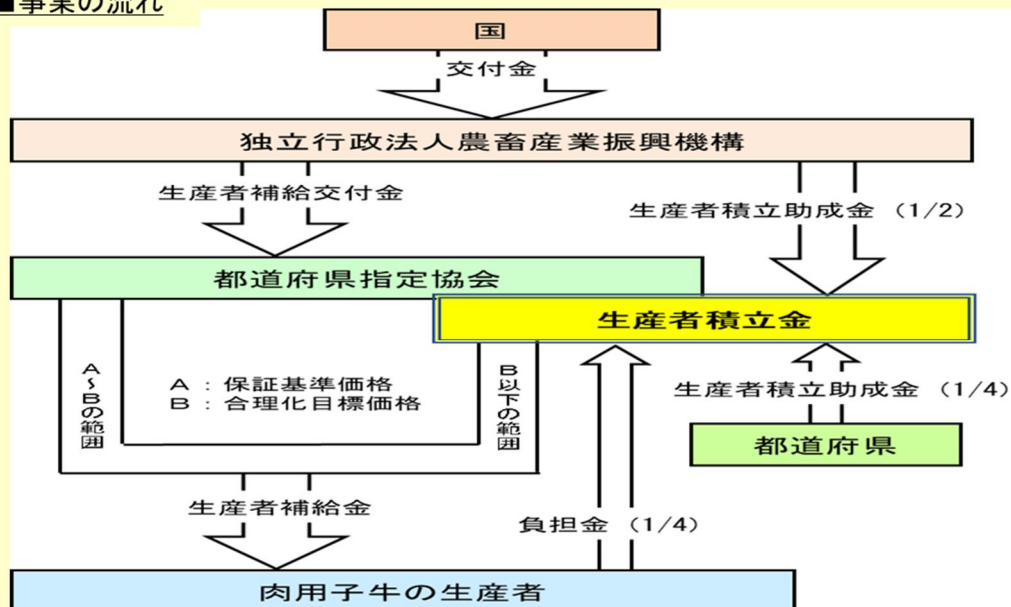
肉用子牛生産者補給金制度は、肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図ることを目的としています。

### ■制度の仕組み

生産者補給金は、肉用子牛の平均売買価格（品種別・四半期毎）が農林水産大臣が毎年度決定する保証基準価格を下回った場合に交付されます。具体的には、四半期毎に農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中に肉用子牛を販売、または、自家保留していれば、生産者補給金が交付されます。



### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：15,694百万円】

## ○畜産業振興事業(肉畜・食肉等)

### ■事業の概要

肉畜生産農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、口蹄疫など重大な家畜疾病や肉畜・食肉等をめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、肉畜・食肉等関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

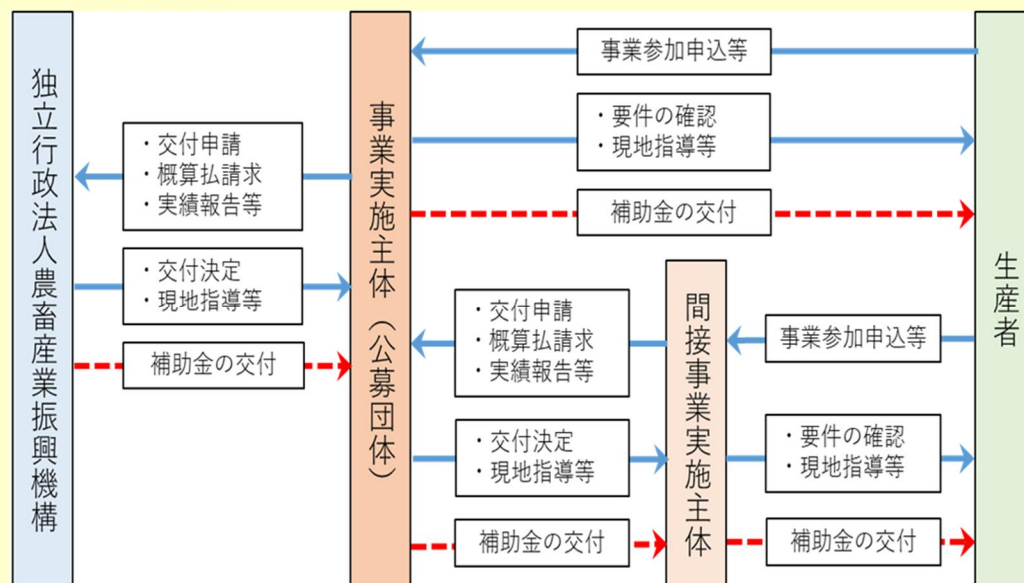
### 【補完対策】

- 肉用牛繁殖経営及び肉豚生産者の生産基盤強化
- 負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生により深刻な影響を受けた経営に対する低利資金の円滑な融通を支援
- 食用・飼肥料等としての利用が禁止されている牛肉骨粉等の適正処分の推進

### 【緊急対策】

- 市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が、発動基準を下回った場合に、支援交付金を交付
- 和牛肉を持続的に生産していくため需要を喚起し、需給状況を改善するため和牛肉の新規需要開拓の取組の支援
- 令和6年9月の石川県の大雨により被災した畜産経営体に対し、損傷した施設・機械の補改修などの取組の支援 等

### ■事業の流れ(例)



※事業の流れは、事業により異なります。

【令和6年度交付実績：25,635百万円】







## ○畜産業振興事業(酪農・乳業)

### ■事業の概要

酪農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、酪農・乳業などをめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、酪農・乳業関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

### 【酪農対策】

- 加工原料乳の価格が下落した場合の酪農経営への影響緩和のための支援

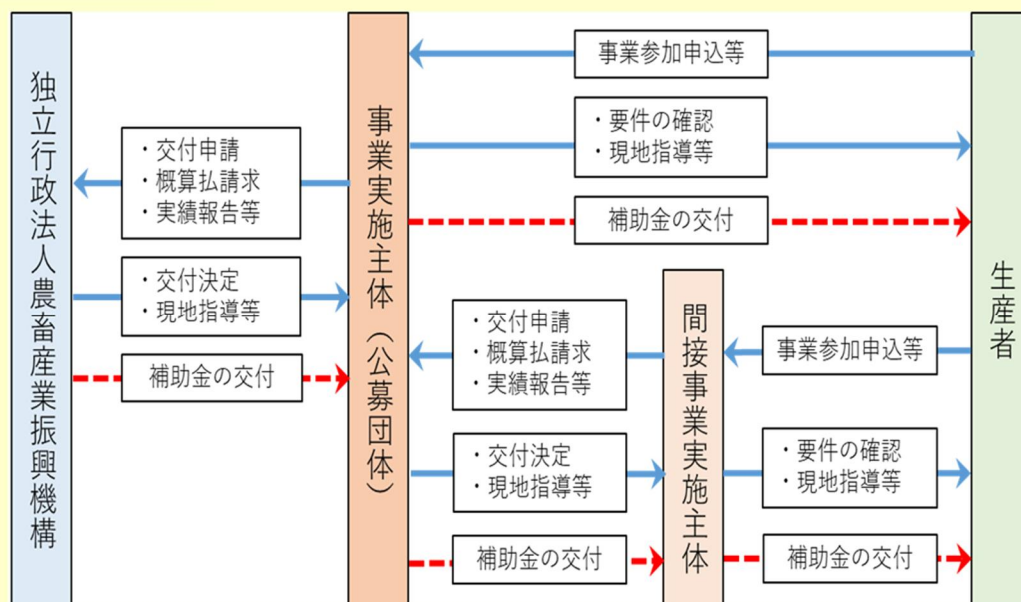
### 【補完対策】

- 酪農家の労働負担を軽減するため、搾乳などの作業を代行する酪農ヘルパーの利用による経営安定化などの取組みの支援 等

### 【緊急対策】

- 生乳需給及び酪農経営の安定に向け、民間事業者が協調して行う脱脂粉乳の在庫の低減を図るための取組や、国産脱脂粉乳を活用した新商品の開発等の取組の支援
- 令和6年能登半島地震及び令和6年9月の石川県の大雨では、被災した酪農家等に対し、損傷した施設・機械の補改修などの取組の支援 等

### ■事業の流れ(例)



※事業の流れは、事業により異なります。

【令和6年度交付実績：13,179百万円】

### (3) 野菜関係

## ○指定野菜価格安定対策事業

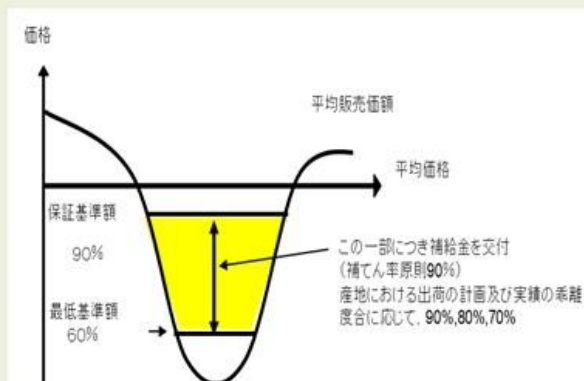
### ■事業の目的

指定産地内の指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

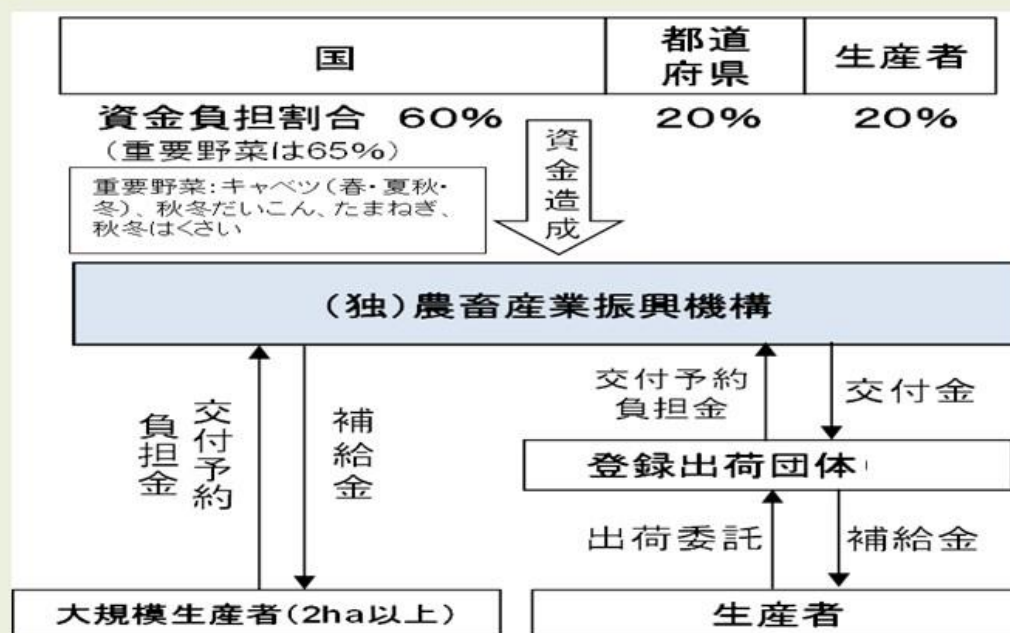
### ■事業の仕組み

国、都道府県、生産者がそれぞれ6:2:2の割合で(独)農畜産業振興機構に資金を造成し、野菜の販売価格が平均価格の90%を下回ると造成資金から補給金を交付することにより農家経営を直接支援しています。

平成23年度制度改正により、都道府県及び生産者は品目ごとの負担率(100%、70%、50%)を設定し、負担を軽減を図っています。  
令和2年8月申込から過去の交付金交付状況等を考慮し、負担率(100%、90%、80%、70%、60%、50%)を設定し、負担軽減を図っています。



### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：4,783百万円】

## ○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

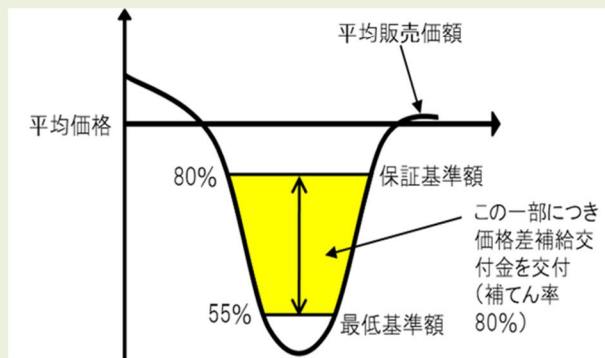
### ■事業の目的

指定野菜以外の野菜のうち、国民消費生活上及び地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる野菜として位置付けられる特定野菜(35品目)等の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

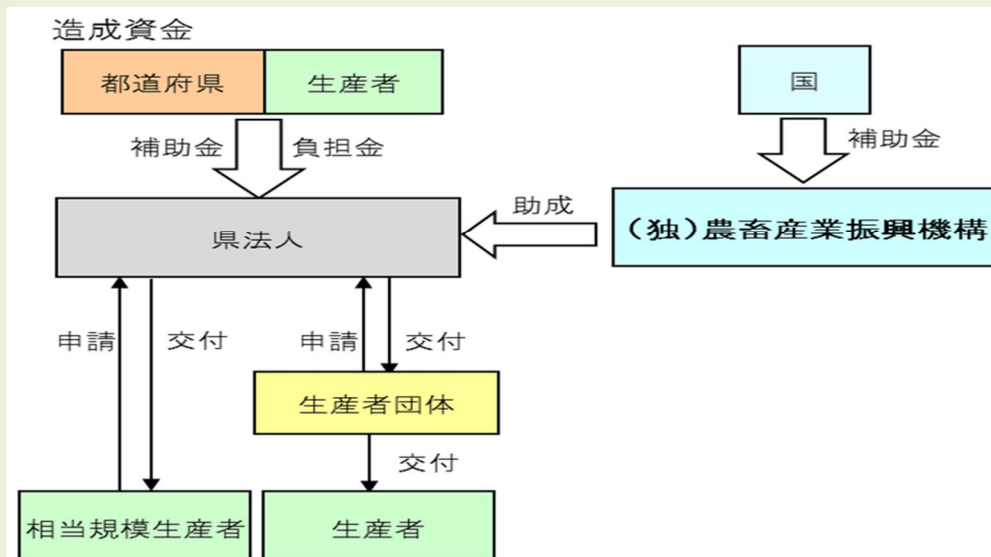
### ■事業の仕組み

都道府県(1/3)と生産者(1/3)が県法人に資金を造成し、国は、野菜の販売価格が平均価格の80%を下回ると造成資金から補給金を交付する際に、ALICに造成された資金により補助(1/3)することにより、農家経営を直接支援しています。

平成23年度及び26年度制度改正により、輸入野菜と競合する重要な4品目(アスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン、ブロッコリー)について、生産者の負担の軽減を図っています(国:1/2)。



### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：192百万円】

## ○契約指定野菜安定供給事業

### ■事業の目的

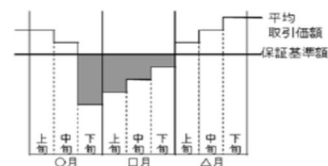
加工・業務用野菜を中心に市場を経由しない直接取引が増加していることから、平成14年の野菜法改正により契約取引についても生産者が負うリスク(価格下落、不作、過剰生産)を軽減することを目的としています。

### ■事業の仕組み

国(50%)、都道府県(25%)、生産者(25%)の支出によりALICに資金を造成し、価格低落等の際に補てんすることで、農家経営を直接支援しています。

#### ○「価格低落タイプ」

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、価格の著しい低落が生じた場合に補てん。



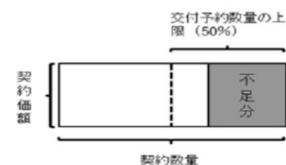
#### ○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に補てん。

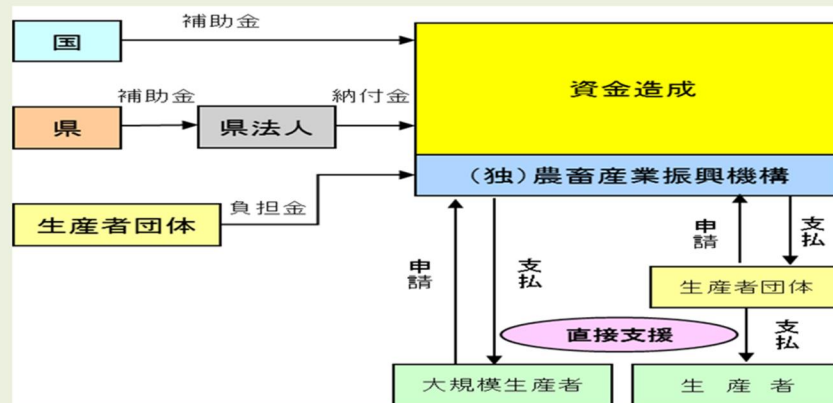


#### ○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保することができない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。



### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：315百万円】



## ○需給調整・価格安定対策

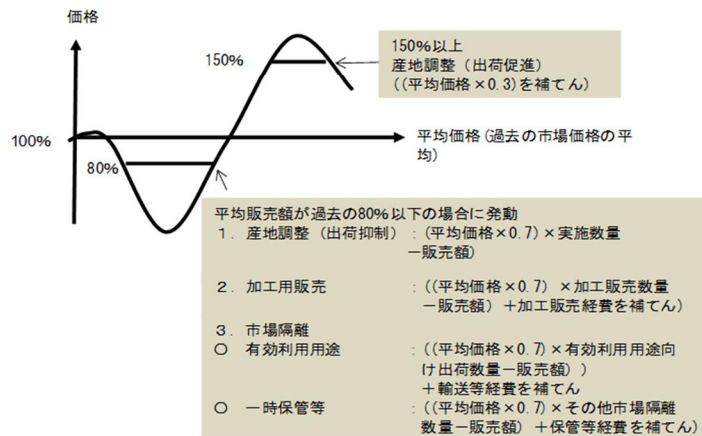
### ■制度の目的

野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されることから天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいこと、また、流通量も多いことから、これらの価格と供給の安定を図ることは、国民消費生活上も極めて重要であるので、国が緊急需給調整対策を実施することとしています。

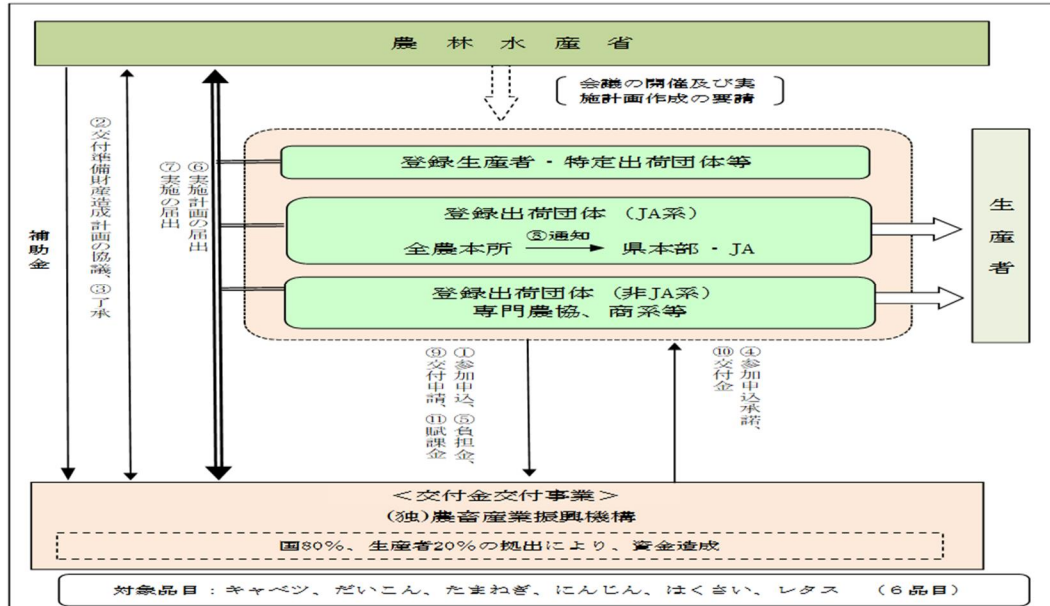
### ■事業の仕組み

価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、産地調整(出荷抑制)、加工用販売、市場隔離(有効利用用途、一時保管等)を実施し、価格高騰時には、供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、産地調整(出荷促進)を実施しています。

#### <発動基準と補てん額>



### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績: 104 百万円】

#### (4) 特産関係（砂糖・でん粉）

### ○砂糖価格調整制度

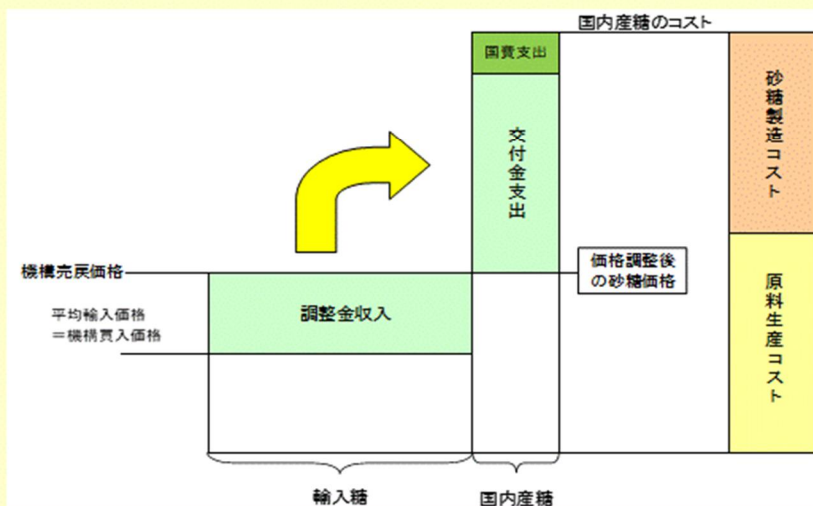
#### ■制度の目的

砂糖価格調整制度は、価格の安い輸入糖から調整金を徴収するとともに、砂糖との価格差が存在する異性化糖や輸入加糖調製品との価格調整を行うために、これらの物品からも調整金を徴収し、それを財源として、さとうきびの生産者やてん菜糖、甘しゃ糖の国内産糖製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産糖の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

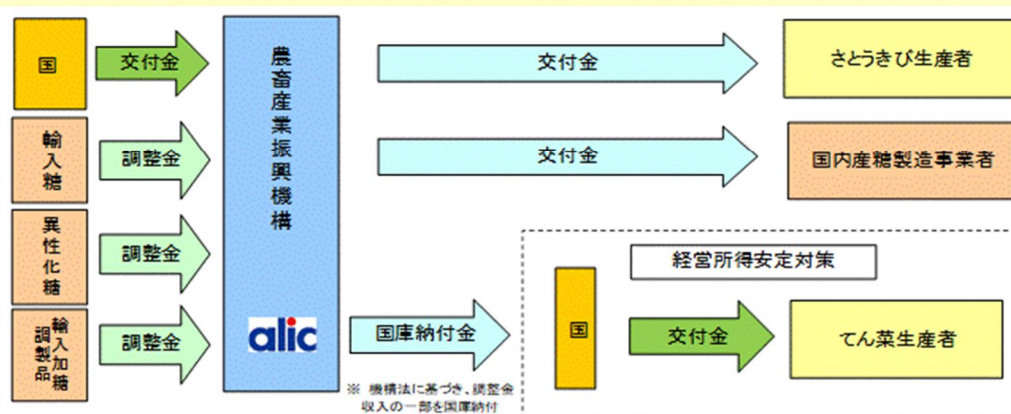
#### ■制度の仕組み

輸入糖と国内産糖との内外コスト格差を是正するため、①輸入糖等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



#### ■事業の流れ



【令和6年度交付実績：40,834百万円】



## ○でん粉価格調整制度

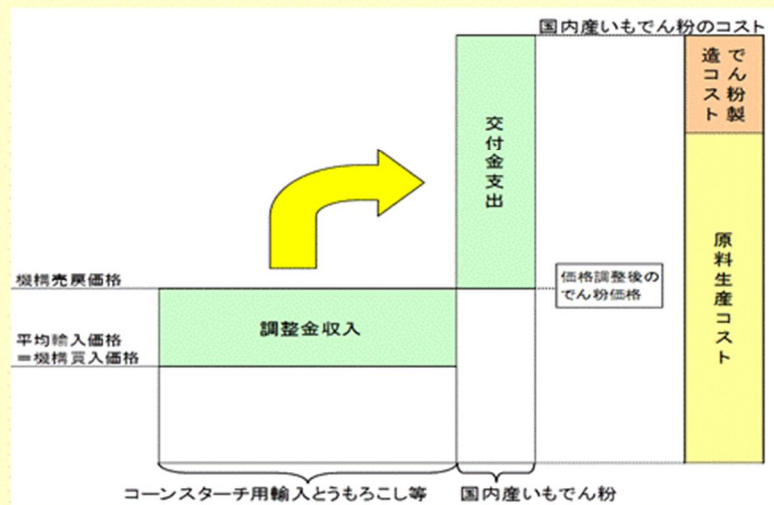
### ■制度の目的

でん粉価格調整制度は、価格の安いコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、それを財源として、でん粉原料用かんしょ生産者や国内産いもでん粉製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

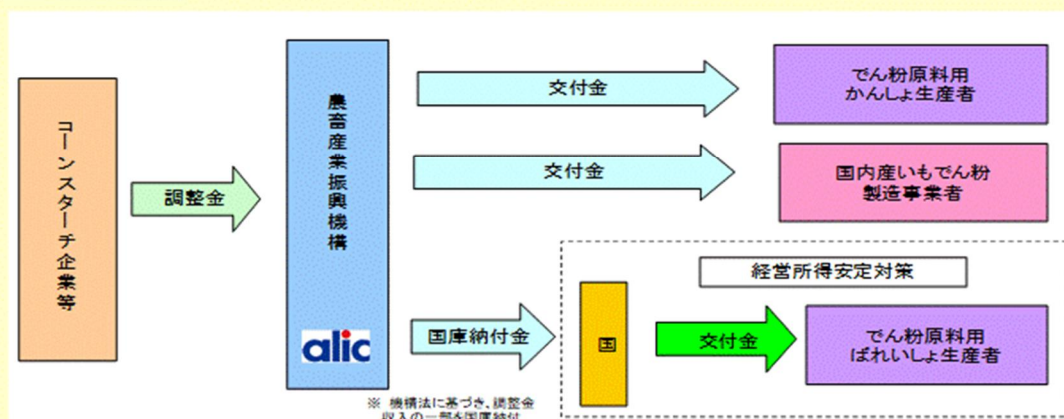
### ■制度の仕組み

でん粉については、価格調整制度の下、コーンスターチ用輸入とうもろこしを原料として製造されるコーンスターチ等と国内いもでん粉との内外コスト格差を是正するため、①コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



### ■事業の流れ



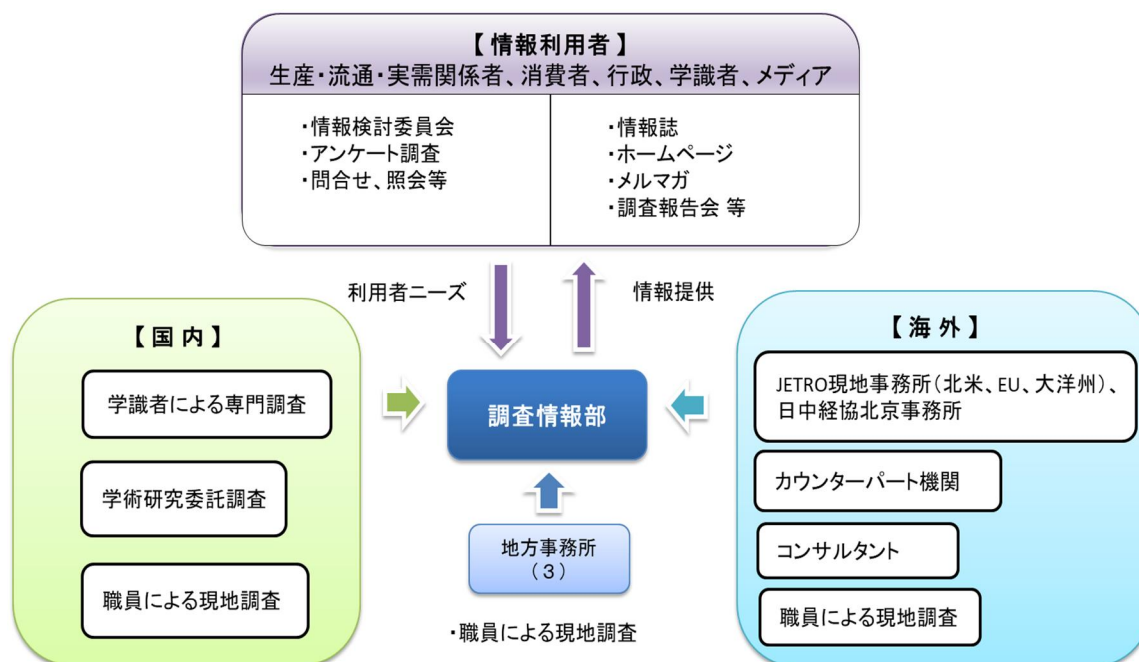
【令和6年度交付実績：9,139百万円】

(5) 情報収集提供

## ○情報収集提供業務

### ■業務の概要

畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の生産及び流通に関する情報(需給の判断に資する情報など)を収集・整理し、農畜産物の需給に係る判断や経営安定に資するため、広く生産者等に適時適切に提供すること目的としています。



【令和6年度業務実績：335百万円】



## 10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

「6 中期計画及び年度計画」をご参照ください。

(2) 自己評価（令和6年度項目別評定総括表）

項目	評価（注）	行政コスト
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務	B	82,285,603 千円
2 畜産（酪農・乳業）関係業務	B	73,092,523 千円
3 野菜関係業務	B	6,523,674 千円
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務	B	50,698,279 千円
5 情報収集提供業務	B	527,604 千円
第 2 業務運営の効率化に関する事項		
1 業務運営の効率化による経費の削減	B	
2 役職員の給与水準の検証	B	
3 調達の合理化	B	
4 業務執行の改善	B	
5 機能的で効率的な組織体制の整備	B	
6 補助事業の効率化等	B	
7 デジタル化の推進による業務の効率化	A	
8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	B	
第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画等に関する事項		
1 財務運営の適正化	B	
2 資金の管理及び運用	A	
第 4 短期借入金の限度額		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度 4 億円とする	—	
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 800 億円とする	B	
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 120 億円とする	B	
第 5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	

2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	
3 所有する職員宿舍の廃止に向けた取組	B	
<b>第 6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</b>	—	
<b>第 7 余剰金の使途</b>	—	
<b>第 8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>		
1 ガバナンスの強化	B	
2 職員の人事に関する計画	B	
3 情報公開の推進	B	
4 消費者等への広報	A	
5 情報セキュリティ対策の向上	B	
6 施設及び設備に関する計画	—	
7 積立金の処分に関する事項	B	
8 長期借入れを行う場合の留意事項	—	

(注) 評価区分

S : 項目の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A : 項目の達成度合が 120%以上

B : 項目の達成度合が 80%以上 120%未満

C : 項目の達成度合が 60%以上 80%未満

D : 項目の達成度合が 60%未満

(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
評価 (注)	B	—	—	—	—
理由	※令和 6 年度の主務大臣による総合評価は、審査中です (令和 7 年 6 月 30 日現在)。				

(参考) 前期中期目標期間 (第 4 期) における主務大臣による総合評価

期間評価総合評価	B
----------	---

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価 (注)	B	B	B	B	B

(注) 評価区分

S : 総合評価の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A : 総合評価の達成度合が 120%以上

B：総合評価の達成度合が 80%以上 120%未満

C：総合評価の達成度合が 60%以上 80%未満

D：総合評価の達成度合が 60%未満

業務実績評価結果の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/hyoka.html>

## 1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収入			
運営費交付金	3,073	3,073	
国庫補助金	4,827	4,823	
その他の政府交付金	127,079	127,079	
業務収入	67,317	65,290	
その他収入	275,803	80,237	(注1)
計	478,100	280,502	
支出			
業務経費	398,191	196,015	(注2)
借入金償還	70,400	63,919	
人件費	2,694	2,559	
一般管理費	1,081	750	(注3)
その他の支出	297	157	(注4)
計	472,664	263,401	

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 業務経費が見込より下回ったことによる減等

(注2) 交付金の発動が見込より下回ったことによる減等

(注3) 支払消費税が見込より下回ったことによる減

(注4) 当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

## 12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	293,998	流動負債	74,576
現金及び預金(※1)	288,166	運営費交付金債務	518
有価証券	3,600	預り補助金等	1,084
その他	2,232	短期借入金	59,602
		未払金	10,438
固定資産	54,608	その他	2,935
有形固定資産	766		
無形固定資産	2	固定負債	297,887
投資その他の資産	53,840	資産見返負債	316
投資有価証券	44,057	長期預り補助金等	295,736
関係会社株式	8,138	退職給付引当金	1,835
投資評価引当金	△ 70		
その他	1,715		
		負債合計	372,463
		純資産の部(※2)	金 額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		繰越欠損金	57,099
		評価・換算差額等	2,688
		関係会社株式評価差額金	2,688
		純資産合計	△ 23,857
資産合計	348,606	負債純資産合計	348,606

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 損益計算書上の費用	198,018
業務費(※3)	195,980
一般管理費(※4)	1,797
その他(※5)	199

臨時損失（※６）	42
Ⅱ行政コスト合計	198,018

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

（３）損益計算書（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（Ａ）	197,976
業務経費（※３）	195,980
交付金	115,758
補助金	41,873
国庫納付金	13,424
人件費	1,416
減価償却費	31
その他	23,478
一般管理費（※４）	1,797
人件費	1,062
減価償却費	56
その他	679
その他（※５）	199
経常収益（Ｂ）	200,355
運営費交付金収益	2,533
補助金等収益	132,464
事業収入	64,379
その他	979
臨時損失（Ｃ）（※６）	42
臨時利益（Ｄ）	1,607
前中期目標期間繰越積立金取崩額（Ｅ）	731
当期総利益（Ｂ-Ａ-Ｃ+Ｄ+Ｅ）	4,676

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位: 百万円)

	資本金 合計	利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) 合計	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	30,555	△ 61,044	2,508	△ 27,981
当期変動額				
利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) の当 期変動額 (純額)		3,944		3,944
評価・換算差額等の 当期変動額 (純額)			180	180
当期変動額合計	—	3,944	180	4,124
当期末残高 (※2)	30,555	△ 57,099	2,688	△ 23,857

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 6,723
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,522
人件費支出	△ 2,550
事業費支出	△ 178,496
一般管理費支出	△ 703
その他業務支出	△ 42
運営費交付金収入	3,073
補助金等収入	140,656
事業収入	64,936
国庫納付金の支払額	△ 13,424
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482
その他収入・支出	1,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 26,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 8,202
IV 資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 41,063
V 資金期首残高 (E)	172,529
VI 資金期末残高 (F=D+E) (※7)	131,466

(注1) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金 (※1)	288,166 百万円
うち定期預金	156,700 百万円
(差引) 資金残高 (※7)	131,466 百万円

(注2) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

### **1.3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報**

各財務諸表の概要

#### **(1) 貸借対照表**

(資産)

令和6年度末現在の資産合計は348,606百万円と、前年度比14,694百万円減（前年度363,300百万円、4.0%減）となっています。これは、現金及び預金が288,166百万円と、前年度比17,363百万円減（前年度305,529百万円、5.7%減）となったことが主な要因です。

(負債)

令和6年度末現在の負債合計は372,463百万円と、前年度比18,818百万円減（前年度391,281百万円、4.8%減）となっています。これは、長期預り補助金等が295,736百万円と、前年度比13,786百万円減（前年度309,523百万円、4.5%減）となったことが主な要因です。

#### **(2) 行政コスト計算書**

令和6年度の損益計算書上の費用並びに行政コストは198,018百万円と、前年度比63,524百万円減（前年度261,542百万円、24.3%減）となっています。これは、畜産勘定における畜産業振興事業費が39,218百万円と、前年度比57,957百万円減（前年度97,176百万円、59.6%減）となったことが主な要因です。

#### **(3) 損益計算書**

(経常費用)

令和6年度の経常費用は197,976百万円と、前年度比63,146百万円減（前年度261,121百万円、24.2%減）となっています。これは、畜産勘定等における補助金が41,873百万円と、前年度比59,548百万円減（前年度101,421百万円、58.7%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は200,355百万円と、前年度比47,451百万円減(前年度247,806百万円、19.1%減)となっています。これは、補助金等収益が132,464百万円と、前年度比57,594百万円減(前年度190,058百万円、30.3%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

令和6年度の臨時利益は1,607百万円と、前年度比330百万円増(前年度1,277百万円、25.8%増)となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が1,604百万円と前年度比340百万円増(前年度1,264百万円、26.9%増)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したもののうち、令和6年度末において1件1,659百万円が未返還となっています。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失42百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額731百万円を計上した結果、令和6年度の当期総利益は、4,676百万円と前年度比16,310百万円増(前期総損失11,634百万円)となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和6年度末の純資産は△23,857百万円と、前年度比4,124百万円増(前期純資産△27,981百万円)となっています。これは、繰越欠損金が57,099百万円(前期繰越欠損金61,044百万円)となったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△6,723百万円と、前年度比82,070百万円増(前年度△88,792百万円)となっています。これは、畜産業振興事業費支出が△39,458百万円と、前年度比56,886百万円増(前年度△96,343百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△26,139百万円と、前年度比12,947百万円減(前年度△13,192百万円)となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△23,700百万円と、前年度比6,400百万円減(前年度△17,300百万円)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8,202百万円と、前年度比17,869百万円減(前年度9,667百万円)となっています。これは、短期借入れによる収入と短



期借入金の返済による支出との収支差が△4,317 百万円と、前年度比 14,487 百万円減（前年度 10,170 百万円）となったことが主な要因です。

#### 1.4 内部統制の運用に関する情報

a l i c は、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を定めておりますが、その推進の中心となるものとして、内部統制委員会を置いています。

また、内部統制委員会は、「独立行政法人農畜産業振興機構の内部統制に関する基本方針」に定めるところにより、中期目標及び中期計画に基づき、法令等を遵守しつつ、業務を有効かつ、効率的に実施することを目的として設置されており、令和6年度においては、5月に開催し、内部統制に関する改善方針等について審議を行いました。

#### 1.5 法人の基本情報

##### （1）沿革

平成 15 年 10 月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金の統合により独立行政法人  
農畜産業振興機構として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

##### ア 農畜産業振興事業団

昭和 36 年 12 月 畜産振興事業団設立

昭和 40 年 8 月 糖価安定事業団設立

昭和 41 年 3 月 日本蚕糸事業団設立

昭和 56 年 10 月 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立

平成 8 年 10 月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団が設立

##### イ 野菜供給安定基金

昭和 51 年 10 月 設立

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

平成 17 年 10 月 神戸事務所廃止

平成 19 年 10 月 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付の業務の開始

〃 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しの業務の開始

平成 19 年 12 月 東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡及び宮崎の事務所廃止

平成 20 年 1 月 鹿児島事務所開設（鹿児島分室（平成 19 年 4 月開設）を改組）

第 2 期中期目標期間 平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

平成 20 年 4 月	蚕糸業経営安定対策事業への補助の業務の廃止
〃	生糸の買入れ及び売渡しの業務の廃止
〃	繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の蚕糸業の振興に資するための事業（蚕糸業振興事業）への補助の業務の廃止
平成 22 年 8 月	シンガポール駐在員事務所廃止
平成 23 年 3 月	ワシントン、ブエノスアイレス、ブリュッセル、シドニー駐在員事務所廃止
第 3 期中期目標期間	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月
第 4 期中期目標期間	平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月
平成 30 年 12 月	肉用牛及び肉豚についての交付金の交付の法制化業務の開始
〃	輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しの業務の開始
第 5 期中期目標期間	令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月

（２）設立に係る根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

（３）主務大臣

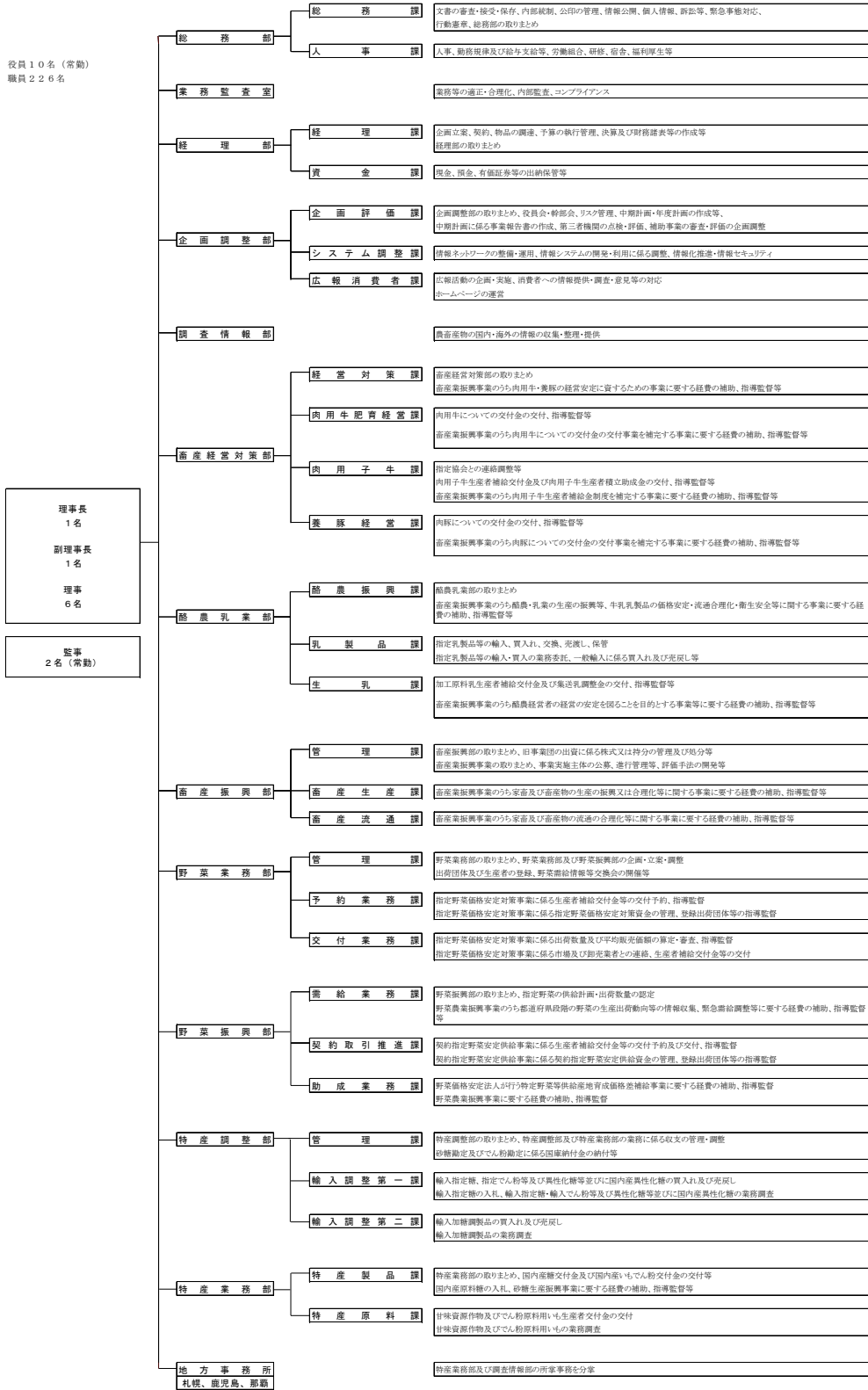
農林水産大臣

## (4) 組織体制

組 織

(令和7年3月31日現在)  
【11部 1室 3地方事務所】

役員10名(常勤)  
職員226名



(5) 事務所の所在地

本部 : 東京都港区麻布台二丁目2番1号  
 札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地  
 鹿児島事務所 : 鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号  
 那覇事務所 : 沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(6) 主要関連会社及び関連公益法人等の状況

名 称	業務の概要	出資目的
関連会社		
(株) 北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	食肉の需給規模の拡大に対処し、食肉の流通過程の改善合理化を図ること等
(株) 秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	食肉市場価格の安定及び肉畜生産の安定を図るとともに部分肉の流通を推進すること等
(株) 全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	畜産資源の価値を高め、畜産振興の安定的発展を図ること
(株) 山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	畜産農家が安定的に出荷できる流通拠点を確保し、消費者に対し新鮮かつ安全な食肉を提供する流通拠点を整備し、畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること
(株) 富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供

—	食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること等
(株) 鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物（原皮、内臓、骨等）の処理、加工及び販売	鳥取県肉畜生産の振興と食肉流通体系の近代化を図ること等
(株) 香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	香川県肉畜生産の安定的基盤の確立と食肉流通の改善合理化をはかり畜産事業の発展向上を図ること等
JA えひめアイパックス (株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	加工処理機能の整備強化並びに販売体制の拡充強化を図り、産地食肉センターとして熊本県畜産の振興に寄与するとともに消費者のニーズに応える食肉流通拠点施設として経営すること
(株) ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	食肉の製造及び販売並びにこれらに附帯する事業を営むこと等
(株) JA 食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること
(株) 沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売等の事業を営むこと等
四国乳業（株）	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	近代的な牛乳乳製品の処理加工施設の建設により、牛乳乳製品の製造コストを引下げるとともに、生乳の流通の合理化を図り、酪農経営の安定に資すること等

名 称	業務概要	出資目的
関連公益法人等		
(一財) 生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の 安全性等の研究、検査及び技 術の指導 実験動物としての家畜及び 家禽の研究	家畜、家きんに使用する医薬品及び 飼料の安全性と遺伝に及ぼす影響 等の生物科学に関する研究、検査及 び技術の指導を行い、もって学術の 発展と畜産業の振興に寄与するこ と
(公財) 日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設 の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格 等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合 理化のための調査研究等	部分肉の取引の適正化のための業 務を行うことにより、食肉流通の改 善及び合理化を推進し、もって畜産 及びその関連産業の発展と国民の 食生活の改善に資すること
(公財) 日本食肉消費総合セン ター	食肉の消費普及及び啓発宣 伝 食肉の栄養及び調理に関す る知識及び情報の収集、普及 及び広報 食肉の生産・流通・消費の実 情、動向の総合的調査研究と 国際交流	食肉に関する知識及び情報の提供、 食肉の消費普及、食肉の生産、流通 及び消費に関する調査研究及び国 際交流等を行い、もって国民の食生 活の安定及び改善並びに畜産業及 び食肉産業の近代化に資すること
(公財) 日本食肉生産技術開発 センター	食肉等の処理等の機械、施 設、システムについての調査 研究開発、情報収集、提供、 コンサルタント業務	と畜から食肉等の処理、加工、流通 及び販売に至る分野における機械、 施設及びシステムについての研究 開発、情報の収集等を行い、食肉等 の生産、流通及び販売の改善及び合 理化を推進し、もって畜産及び食肉 産業の発展と食生活の改善に資す ること
(公財) 加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育 成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及 び管理運営に関する事業	食肉流通機構の合理的改善と広域 的な食肉供給拠点としての役割を 確保することにより、安定的に食肉 を供給するとともに、食生活の改善 に関する知識の普及啓発を行い、も って地域社会の発展等に寄与する

		こと
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること

(注) 詳細につきましては、附属明細書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	263,017	225,676	209,102	261,121	197,976
経常収益	242,595	201,586	193,085	247,806	200,355
当期総損益	△ 4,594	△ 9,285	△ 13,246	△11,634	4,676
資産	447,503	395,953	442,600	363,300	348,606
負債	423,964	394,566	456,697	391,281	372,463
利益剰余金 (又は繰越欠損金(△))	△ 9,060	△ 31,496	△ 47,098	△61,044	△57,099
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 64,173	△ 63,455	36,626	△88,792	△6,723
投資活動による キャッシュ・フロー	90,801	5,593	△ 35,420	△13,192	△26,139
財務活動による キャッシュ・フロー	2,343	12,108	9,976	9,667	△8,202
資金期末残高	299,418	253,665	264,846	172,529	131,466

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）（令和7年4月1日当初）

① 予算

（単位：百万円）

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費交付金	2,890	業務経費	381,341
国庫補助金	3,502	借入金償還	66,200
その他の政府交付金	100,447	人件費	2,613
業務収入	63,165	一般管理費	1,166
拠出金	5,581	その他支出	793
負担金	1,475		
納付金	1,140		
資金より受入	197,337		
借入金	67,810		
政府受託収入	25		
諸収入	5,831		
合 計	449,202	合 計	452,112

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 収支計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	383,971
経常費用	383,971
業務経費	379,317
人件費	2,635
一般管理費	1,164
その他支出	793
減価償却費	63
収益の部	379,750
経常収益	374,147
運営費交付金収益	3,014
政府受託収入	25
補助金等収益	308,686
業務収入	61,934
資産見返運営費交付金戻入	23
資産見返補助金戻入	16



賞与引当金見返に係る収益	167
退職給付引当金見返に係る収益	54
諸収入	229
臨時利益	5,603
過年度補助事業費返還金等	5,603
純利益（△純損失）	△4,222

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

### ③ 資金計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	501,603
業務活動による支出	383,888
投資活動による支出	21,750
財務活動による支出	44,515
次年度への繰越金	51,450
資金収入	501,603
業務活動による収入	182,651
投資活動による収入	149,640
財務活動による収入	46,715
前年度繰越金	122,597

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

## 1.6 参考情報

### （１）要約した法人単位財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が１年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が１年を超えるもの及び関係

会社以外（出資比率 20%未満）の有価証券

関係会社株式：出資比率が 20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて  
算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金、退職給付引  
当金見返

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当す  
る債務残高

預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1 年以内  
に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が 1  
年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した  
場合に計上される負債額

長期預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1 年  
を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債  
務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上する  
もので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成

関係会社株式評価差額金：関係会社株式の持分相当額が取得原価よりも増加した  
場合の評価差額

## ② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト：アウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有する  
とともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定  
基礎を示す指標としての性格を有するもの

## ③ 損益計算書

業務経費：業務に要した費用

交付金：肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給  
交付金、指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物

交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、大規模契約栽培産地育成強化事業により交付した補助金

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：管理業務に要した費用

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：輸入乳製品売渡収入、糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、過年度補助事業費返還金など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

#### ④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

#### ⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出など

## (2) その他公表資料等との関係の説明

◆ホームページでは、a l i cの法人情報、業務関連情報、統計資料等のほか、くらしに役立つ農畜産物の消費者向け情報も発信しています。

◆その他公表資料等

情報誌（月報）

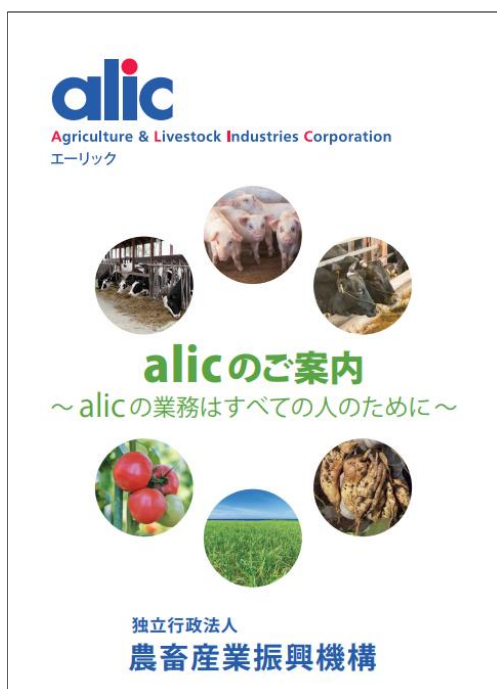


各種ソーシャルメディア

(Facebook、Instagram、YouTube)



パンフレット



広報 web マガジン



# 決 算 報 告 書



決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等） 関係	収入				
	運営費交付金	465	465	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	65,808	65,742	67	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	5,581	5,786	△ 205	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	159,270	9,651	149,619	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	3	1,314	△ 1,312	
	計	231,128	82,958	148,169	
	支出				
	業務経費	230,712	64,980	165,732	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	465	429	36	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	231,177	65,409	165,768	
畜産（酪農・乳業） 関係	収入				
	運営費交付金	66	66	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	45,083	45,083	-	
	業務収入	32,961	25,383	7,578	
	拠出金	0	0	0	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	15,996	-	15,996	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	515	△ 515	
	計	94,106	71,047	23,059	
	支出				
	業務経費	93,578	73,783	19,796	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	244	224	19	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	93,822	74,007	19,815	
野菜関係	収入				
	運営費交付金	496	496	-	
	国庫補助金	4,827	4,823	4	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	2,439	1,578	861	
	納付金	1,786	1,393	394	
	資金より受入	8,266	-	8,266	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	38	△ 38	
	計	17,816	8,329	9,487	
	支出				
	業務経費	17,534	6,768	10,766	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	281	268	13	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	17,816	7,036	10,779	
特産関係	収入				
	運営費交付金	668	668	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	15,882	15,882	-	
	業務収入	33,911	39,674	△ 5,764	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	81,972	59,602	22,370	
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	132,433	115,826	16,606	
	支出				
	業務経費	55,943	50,149	5,794	
	借入金償還	70,400	63,919	6,481	
	人件費	469	414	55	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	297	157	140	
	計	127,109	114,640	12,469	

区 分		予算額	決算額	差額	備考
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	371	371	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	232	167	65	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	50	79	△ 30	
	計	653	618	35	
	支出				
	業務経費	424	335	89	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	229	210	19	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	653	545	108	
法人共通	収入				
	運営費交付金	1,006	1,006	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	73	205	△ 132	
	業務収入	445	233	213	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	242	-	242	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	197	279	△ 82	
	計	1,964	1,723	241	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	1,006	1,013	△ 7	
	一般管理費	1,081	750	331	
	その他支出	-	-	-	
	計	2,087	1,763	324	
合計	収入				
	運営費交付金	3,073	3,073	-	
	国庫補助金	4,827	4,823	4	
	その他の政府交付金	127,079	127,079	-	
	業務収入	67,317	65,290	2,027	
	拠出金	5,581	5,786	△ 205	
	負担金	2,439	1,578	861	
	納付金	1,786	1,393	394	
	資金より受入	183,775	9,651	174,124	
	借入金	81,972	59,602	22,370	
	諸収入	250	2,227	△ 1,977	
	計	478,100	280,502	197,598	
	支出				
	業務経費	398,191	196,015	202,177	
	借入金償還	70,400	63,919	6,481	
	人件費	2,694	2,559	135	
	一般管理費	1,081	750	331	
	その他支出	297	157	140	
	計	472,664	263,401	209,263	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業579百万円、養豚経営安定対策補完事業19百万円、堆肥舍等長寿命化推進事業1百万円、畜産特別支援資金融通事業45百万円、畜産経営災害等総合対策緊急支援事業3,766百万円、畜産副産物適正処分等推進事業736百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業2百万円、酪農経営支援総合対策事業2,325百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業2,615百万円、優良和子牛生産推進緊急支援事業3,324百万円、和牛肉需要拡大緊急対策事業3,092百万円、バター・脱脂粉乳需給不均衡及び生乳流通改善緊急事業1,726百万円、国産畜産物利用安定化対策事業649百万円です。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者補給交付金等1,320百万円です。

注：情報収集提供事業費の次年度への予算繰越額は、畜産関係学術研究委託調査に係る経費1百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、職員宿舍の修繕工事に係る経費2百万円です。



決算報告書

畜産勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	423	423	-	
	その他の政府交付金	65,808	65,742	67	
	抛出金	5,581	5,786	△ 205	
	調整資金より受入	62,292	9,651	52,641	注 1
	畜産業振興資金より受入	96,979	-	96,979	注 1
	諸収入	3	1,314	△ 1,311	注 2
	計	231,085	82,915	148,169	
	支出				
	業務経費	174,185	48,067	126,118	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,111	22,290	97,820	注 3
	畜産業振興事業費	54,075	25,777	28,297	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	56,527	16,912	39,615	注 5
畜産（酪農・乳業）関係	収入				
	運営費交付金	66	66	-	
	その他の政府交付金	10,293	10,293	-	
	抛出金	0	0	0	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	15,996	-	15,996	注 1
	諸収入	-	515	△ 515	注 2
	計	26,355	10,874	15,481	
	支出				
	業務経費	26,289	13,187	13,102	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	26,289	13,187	13,102	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	102	102	-	
	その他の政府交付金	232	167	65	注 6
	抛出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	-	-	-	
	諸収入	50	79	△ 30	注 6
	計	384	349	35	
	支出				
	業務経費	282	246	35	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	282	246	35	注 6
	肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-	
法人共通	収入				
	運営費交付金	205	205	-	
	その他の政府交付金	64	195	△ 132	注 5
	抛出金	-	-	-	
	調整資金より受入	201	-	201	注 1
	畜産業振興資金より受入	41	-	41	注 1
	諸収入	122	171	△ 49	注 2
	計	634	572	62	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	14	13	1	
	人件費	305	314	△ 9	
	一般管理費	247	215	32	注 7
	計	566	542	24	

区 分		予算額	決算額	差額	備考
合 計	収入				
	運営費交付金	796	796	-	
	その他の政府交付金	76,397	76,397	-	
	拠出金	5,581	5,786	△ 205	
	調整資金より受入	62,493	9,651	52,841	注 1
	畜産業振興資金より受入	113,016	-	113,016	注 1
	諸収入	175	2,080	△ 1,905	注 2
	計	258,457	94,710	163,748	
	支出				
	業務経費	200,756	61,501	139,255	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,111	22,290	97,820	注 3
	畜産業振興事業費	80,364	38,964	41,400	注 4
	情報収集提供事業費	282	246	35	注 6
	肉用子牛勘定へ繰入	56,541	16,925	39,616	注 5
	人件費	895	860	35	
	一般管理費	247	215	32	注 7
	計	258,440	79,501	178,939	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業579百万円、養豚経営安定対策補完事業19百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業1百万円、畜産特別支援資金融通事業45百万円、畜産経営災害等総合対策緊急支援事業3,766百万円、畜産副産物適正処分等推進事業736百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業2百万円、酪農経営支援総合対策事業2,325百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業2,615百万円、優良和子牛生産推進緊急支援事業3,324百万円、和牛肉需要拡大緊急対策事業3,092百万円、バター・脱脂粉乳需給不均衡及び生乳流通改善緊急事業1,726百万円、国産畜産物利用安定化対策事業649百万円です。

注：情報収集提供事業費の次年度への予算繰越額は、畜産関係学術研究委託調査に係る経費1百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、職員宿舍の修繕工事に係る経費2百万円です。

注 1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 2：補助金返還金等が見込より上回ったことによる増

注 3：交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注 4：畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減

注 5：肉用子牛勘定において、業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 6：食肉関係の調査が見込みより下回ったことによる増減

注 7：経費の節約・効率化を図ったことによる減

決算報告書

補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（酪農・乳業） 関係	収入				
	その他の政府交付金	34,790	34,790	-	
	業務収入	32,961	25,383	7,578	注1
	諸収入	-	-	-	
	計	67,751	60,173	7,578	
	支出				
	業務経費	67,289	60,595	6,693	
	加工原料乳補給金等事業費	37,764	37,809	△ 44	
	輸入乳製品売買事業費	29,524	22,787	6,738	注2
	人件費	178	164	14	
法人共通	一般管理費	-	-	-	
	計	67,467	60,759	6,708	
	収入				
	その他の政府交付金	10	10	-	
	業務収入	445	233	213	注3
	諸収入	0	22	△ 22	注4
	計	455	264	191	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	加工原料乳補給金等事業費	-	-	-	
合計	輸入乳製品売買事業費	-	-	-	
	人件費	116	118	△ 1	
	一般管理費	338	146	192	注5
	計	455	264	191	
	収入				
	その他の政府交付金	34,800	34,800	-	
	業務収入	33,406	25,615	7,791	注1
	諸収入	0	22	△ 22	注4
	計	68,206	60,437	7,769	
	支出				
	業務経費	67,289	60,595	6,693	
	加工原料乳補給金等事業費	37,764	37,809	△ 44	
	輸入乳製品売買事業費	29,524	22,787	6,738	注2
	人件費	294	281	13	
	一般管理費	338	146	192	注5
	計	67,922	61,023	6,898	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者補給交付金等1,320百万円です。

注1：乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減

注2：乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減

注3：一般管理費の減少等により業務収入充当額が見込みより下回ったことによる減

注4：契約違約金による増

注5：消費税の支払いが見込より下回ったことによる減

決算報告書

野菜勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
野菜関係	収入				
	運営費交付金	496	496	-	
	国庫補助金	4,827	4,823	4	
	野菜事業負担金	2,439	1,578	861	注 1
	野菜事業納付金	1,786	1,393	394	注 1
	野菜生産出荷安定資金より受入	8,266	-	8,266	注 2
	諸収入	-	38	△ 38	注 7
	計	17,816	8,329	9,487	
	支出				
	業務経費	17,534	6,768	10,766	
	野菜生産出荷安定事業費	13,632	5,706	7,926	注 3
	野菜農業振興事業費	3,903	1,062	2,840	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	人件費	281	268	13	
	一般管理費	-	-	-	
	計	17,816	7,036	10,779	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	109	109	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	109	109	-	
	支出				
	業務経費	62	40	23	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	62	40	23	注 5
	人件費	47	45	2	
	一般管理費	-	-	-	
	計	109	84	25	
法人共通	収入				
	運営費交付金	186	186	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	70	79	△ 9	注 7
	計	256	265	△ 9	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	人件費	153	149	4	
	一般管理費	126	111	15	注 6
	計	279	261	19	
合計	収入				
	運営費交付金	792	792	-	
	国庫補助金	4,827	4,823	4	
	野菜事業負担金	2,439	1,578	861	注 1
	野菜事業納付金	1,786	1,393	394	注 1
	野菜生産出荷安定資金より受入	8,266	-	8,266	注 2
	諸収入	70	117	△ 47	注 7
	計	18,181	8,703	9,478	
	支出				
	業務経費	17,597	6,808	10,789	
	野菜生産出荷安定事業費	13,632	5,706	7,926	注 3
	野菜農業振興事業費	3,903	1,062	2,840	注 4
	情報収集提供事業費	62	40	23	注 5
	人件費	482	462	19	
	一般管理費	126	111	15	注 6
	計	18,204	7,381	10,823	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：野菜事業負担金及び野菜事業納付金等の収入が見込より下回ったことによる減

注 2：支出が見込より下回ったことによる減

注 3：交付金等が見込より下回ったことによる減

注 4：助成金等が見込より下回ったことによる減

注 5：調査費用の節減を図ったことによる減

注 6：経費の節約・効率化を図ったことによる減

注 7：利息収入が見込より上回ったことによる増

決算報告書

砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	521	521	-	
	国庫補助金		-	-	
	その他の政府交付金	15,882	15,882	-	
	業務収入	25,084	30,661	△ 5,577	注 1
	借入金	79,975	59,602	20,373	注 2
	諸収入	-	-	-	
	計	121,462	106,665	14,797	
	支出				
	業務経費	46,058	40,977	5,081	
	糖価調整事業費	38,552	33,471	5,080	注 3
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	7,506	7,505	0	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	69,500	63,919	5,581	
情報収集提供	人件費	376	337	39	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	293	157	136	注 2
	計	116,227	105,390	10,837	
	収入				
	運営費交付金	120	120	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	120	120	-	
	支出				
	業務経費	51	31	20	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	51	31	20	注 5
法人共通	借入金償還	-	-	-	
	人件費	68	61	7	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	120	93	27	
	収入				
	運営費交付金	407	407	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	3	3	0	
	計	410	410	0	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
合計	借入金償還	-	-	-	
	人件費	252	263	△ 11	
	一般管理費	297	212	84	注 6
	その他支出	-	-	-	
	計	549	475	74	
	収入				
	運営費交付金	1,047	1,047	-	
	国庫補助金		-	-	
	その他の政府交付金	15,882	15,882	-	
	業務収入	25,084	30,661	△ 5,577	注 1
	借入金	79,975	59,602	20,373	注 2
	諸収入	3	3	0	
	計	121,991	107,195	14,797	
	支出				
	業務経費	46,109	41,008	5,101	
	糖価調整事業費	38,552	33,471	5,080	注 3
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	7,506	7,505	0	
	情報収集提供事業費	51	31	20	注 5
	借入金償還	69,500	63,919	5,581	
	人件費	697	661	36	
	一般管理費	297	212	84	注 6
	その他支出	293	157	136	注 2
	計	116,895	105,957	10,938	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：事業収入が見込みより上回ったことによる増

注 2：当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注 3：事業支出が見込より下回ったことによる減

注 4：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 5：調査費用の節減を図ったことによる減

注 6：経費の節約・効率化を図ったことによる減

決算報告書

でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	147	147	-	
	業務収入	8,826	9,014	△ 187	
	借入金	1,997	-	1,997	注 1
	諸収入	-	-	-	
	計	10,971	9,161	1,810	
	支出				
	業務経費	9,885	9,172	713	
	でん粉価格調整事業費	3,966	3,253	713	注 2
	国庫納付金	5,920	5,919	1	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	900	-	900	注 3
	人件費	93	77	16	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	4	0	3	注 1
	計	10,882	9,250	1,632	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	40	40	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	40	40	-	
	支出				
	業務経費	29	18	11	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	29	18	11	注 5
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	12	10	2	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	40	28	13	
法人共通	収入				
	運営費交付金	190	190	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	0	0	△ 0	
	計	190	190	-	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	159	149	10	
	一般管理費	59	52	7	注 6
	その他支出	-	-	-	
	計	218	200	17	
合 計	収入				
	運営費交付金	377	377	-	
	業務収入	8,826	9,014	△ 187	
	借入金	1,997	-	1,997	注 1
	諸収入	0	0	△ 0	
	計	11,201	9,391	1,810	
	支出				
	業務経費	9,914	9,190	724	
	でん粉価格調整事業費	3,966	3,253	713	注 2
	国庫納付金	5,920	5,919	1	
	情報収集提供事業費	29	18	11	注 5
	借入金償還	900	-	900	注 3
	人件費	264	236	28	注 4
	一般管理費	59	52	7	注 6
	その他支出	4	0	3	注 1
	計	11,140	9,478	1,662	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 1：当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注 2：国内産いもでん粉交付金等の交付数量が見込より下回ったことによる減

注 3：前年度末に借入金が発生しなかったことによる減

注 4：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 5：調査費用の節減を図ったことによる減

注 6：経費の節約・効率化を図ったことによる減

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (肉畜・食肉等) 関係	収入				
	運営費交付金	43	43	-	
	畜産勘定より受入	56,527	16,912	39,615	注1
	諸収入	-	0	△ 0	注3
	計	56,570	16,955	39,615	
	支出				
	業務経費	56,527	16,912	39,615	
	肉用子牛補給金等事業費	56,527	16,912	39,615	注2
	人件費	43	39	4	
	一般管理費	-	-	-	
	計	56,570	16,951	39,619	
法人共通	収入				
	運営費交付金	19	19	-	
	畜産勘定より受入	14	13	1	注1
	諸収入	1	4	△ 3	注3
	計	34	35	△ 1	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用子牛補給金等事業費	-	-	-	
	人件費	20	20	△ 1	
	一般管理費	14	13	1	
	計	34	33	1	
合計	収入				
	運営費交付金	61	61	-	
	畜産勘定より受入	56,541	16,925	39,616	注1
	諸収入	1	4	△ 3	注3
	計	56,604	16,990	39,613	
	支出				
	業務経費	56,527	16,912	39,615	
	肉用子牛補給金等事業費	56,527	16,912	39,615	注2
	人件費	63	59	3	
	一般管理費	14	13	1	
	計	56,604	16,984	39,619	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注2：生産者補給交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注3：利息収入が見込より上回ったことによる増

## 監事監査報告

独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づいて、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）の令和6事業年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### 1 監事監査の基本方針

機構は、国の政策を着実に実施していくために、多額の公金を扱う公的な機関として、厳正な業務運営が求められている。監事は、理事長と同様に農林水産大臣から任命された独立の機関として、機構の業務を監査することにより、その健全な業務運営を確保し、内部統制の確立に資する責務を負う。

### 2 監査の方法及びその内容

監事は、監事監査規程及び監事監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、業務監査室、企画調整部及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めた。

役員会、幹部会、年度計画の進捗点検・評価を行う年度評価ヒアリング、その他の重要な会議に出席し、かつ決裁文書等を閲覧し、役職員等からその職務の執行状況についての報告・説明を受け、農林水産大臣に提出する書類を調査・作成した。

また、役員（監事を除く。以下同じ。）の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。）について、地方事務所の監事監査を含め、職員にその整備・運用の状況について必要に応じて説明を求めた。加えて令和5年度に引き続き52名の職員への個別非公開インタビューを実施し、業務課題や職場風土等の現況について率直な意見を聴取した。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに事業実績報告書の会計に関する部分について検証するに当たって、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監視するため、会計監査人から職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

主として、以上の方法により、機構の令和6事業年度に係る監査を行った。



### 3 監査結果

- (1) 機構の業務は、国内外の農畜産業を取り巻く環境が変化している中、国民の消費生活に不可欠な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るために、多額の公的資金を預かって、国の施策を迅速・的確に遂行することである。機構はこの責務を深く自覚し、誇りと緊張感を持った役職員等により、法令等に従い中期目標の着実な達成に向けて運営されているものと認める。
- (2) 役員の職務執行に関する不正・法令違反等の重大な事実等は認められない。
- (3) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は相当であると認める。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

### 4 独立行政法人改革に関する基本的な方針等、閣議決定等で特に定められた監査事項

#### (1) 給与水準の状況

令和6年度においては、民間給与の動向を踏まえた人事院勧告に基づく給与制度のアップデートにより30数年ぶりの本棒、期末手当等の大幅な増額が図られた。また、高年齢層の昇給幅の圧縮とポストオフ制度は継続している。その結果、令和6年度の対国家公務員年齢・地域・学歴勘案ラスパイレス指数は102.7(令和5年度102.2)であり、職員の給与水準は概ね妥当なものと認められる。

一方で、令和7年度での組織改正に伴う管理職への負担増に対し業務調整手当の引き上げも行うこととされている。

#### (2) 理事長の報酬水準の妥当性

理事長は、機構の代表としてその業務を総理し、法人運営に関する最終的な責任と権限を有する。機構が目的とする農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、災害被害等への緊急対策、情報収集提供業務等を統括しつつ、関係機関との連携を図るなど、強いリーダーシップを発揮し、機構の業務を的確に遂行している。

報酬は、行政事業型の成果目標達成法人の長の平均報酬水準(21,056千円)を下回っており、妥当であると考ええる。

#### (3) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

自律的な調達合理化のため、「競争入札の拡大」と真に必要な場合を除く「一者応札の解消」を重点取組事項としている。

新たな随意契約に際しては、機構内に設置した「随意契約等審査委員

会」による事前審査、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」での点検・審議を実施している。やむを得ず随意契約とする場合も一般競争入札に準じた予定価格作成を通じて価格の妥当性を十分検証した上で交渉する姿勢を徹底している。

令和6年度の契約件数は298件、契約金額は264億円で対前年度比79億円の増額となっている。増額の主要因は輸入乳製品の価格上昇・数量増によるものである。このうち競争性のある契約は211件で256億円、競争性のない随意契約は87件で8億円であった。これは対前年度比6億円の増額である。契約に当たっては可能な限り個別に価格交渉を行い縮減に努めたが、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）との3年毎に交わす3件の調査業務委託契約によるところである。

一者応札は、契約件数44件で6億円と前年度と比較し3件減、金額は2億円の減額となっている。44件のうち18件がシステム保守業務委託関連、9件が調査業務委託であった。半数以上は契約相手の選択肢が限られる専門性の高い分野であり、妥当な契約内容と考える。

## 5 その他、特に留意して監査した事項

役職員等が業務の特性を理解し、緊張感とより高いモチベーションを持って業務に邁進できるよう、業務を的確に執行する前提としての適正な組織運営の観点からの内部統制及び業務改善を進めている。

その上で、各セグメントにおいては情勢変化に即した取り組むべき業務課題を的確に対応しているところである。

### (1) 人事関連について

令和元年度以降、能力・実績重視の人事と給与への適切な反映、人材の充実とその有効活用に継続的に取り組んでいる。

ア 目標の「困難度・重要度」を評価要素として織り込む等のメリハリの利いた人事評価を心掛けている。

イ 人事異動については担当理事の意見を踏まえ、生産現場への行政サービス向上と職員個々の能力を最大化出来得る適材適所の人員配置を心掛けている。

育児・介護などへの対応すべき働き方の変化に即し、より業務の効率性・機動性を鑑み令和7年4月1日付け及び令和8年4月1日付けでの管理関係部署・特産部署の組織統合・再編を決定した。組織編成については、今後も業務の内容・課題・量や仕組みの変化、人員配置等を以って流動的であることが肝要であるとする。

ウ 職員の業務遂行能力向上のため、階層別・部門別・ITリテラシー向上・知識習得研修などの研修が実施され、内容の充実も図っている。

既存の出向先以外に在外勤務者を増やす取組にも注力している。令和7年度も様々な出向機会を創設し職員の知識・業務遂行能力の向上、更に機構の機能充実に役立つことを期待する。なお、新たに在外勤務者に対して業務の充実度や悩みなどを聴取する面談を実施した。在外勤務者が安心して知識・能力向上に繋がる業務遂行ができるよう必要に応じて面談等によるフォローアップを願いたい。

エ 令和6年3月に「えるぼし認定」を取得したところであるが、引き続き上位の「プラチナえるぼし認定」や「くるみん認定」を取得するべく取り組んでいる。認定取得に向けて、制度利用の環境を整え、実績を積み重ねていってほしい。

## (2) 理事長のコミュニケーションの取組

### ア 理事長との直接・定期的打合せの実施

令和6年度は、理事長と監事の打合せを計3回実施した。理事長から機構が対処すべきリスク・課題、それに基づく業務運営方針を聴取し、監事からも意見・提案を申し上げ、双方が業務運営課題解決への共通認識を持つことができている。今後もぜひ継続実施したい。

### イ 理事長からの役職員へのコミュニケーション

毎週開催される幹部会での理事長のコメント・指示事項をイントラネットに掲載することにより全役職員へ周知し、健全な業務遂行に有効に働いている。また、理事長は各階層との個別面談も随時行っており、職員との距離感を自ら縮め、風通しの良い、自由に意見を言える職場作りを心掛けている。引き続き職員が距離感を感じないコミュニケーションを心掛けてほしい。

## (3) DX推進等による業務品質・効率の改善

デジタル専門人材育成のため、若手向けITリテラシー向上研修を初め、PMO向け及びPJMO向けの各種システム研修を実施した。PMOがPJMOへ各プロジェクトの横断的管理等のための支援を実施し、その内容をグループウェア上で閲覧・参考にできるよう掲載し、機構全体に水平展開している。

アウトソーシングも積極的に進めており、IT専門技術者からの適切なアドバイスを得るために、従来のシステムの保全管理、開発・改修の仕様書のコンサルティングに加え情報セキュリティアドバイスも得る体制を整えた。更に日常のICT技術支援委託業務にPMO・PJMO支援を追加した。税務関係を税理士法人に、社会保険関係を社会保険労務士法人に委託した。

電子決裁システム導入等ペーパーレス化を推進しており、コピー用紙の購入量は前年度比約1割削減できた。

このような効率化の取組に加え、時差通勤・テレワークの推進・定着など労働環境整備により1人当たり月間平均超過勤務時間は前年度比約18%減の9.3時間と減少した。

リスク管理における取組として、役職員全員に対し業務上のリスク管理手法及び留意点を学ぶ動画視聴を実施した。情報セキュリティ上のリスクとしてのデータ改ざんや情報漏洩等への防止対策として各業務システムのセキュリティ診断とその結果に基づく対策とともに、役職員に対し、情報セキュリティ研修と日常ではPC画面のポップアップメッセージ表示による意識付けを実施した。

機構におけるリスク回避・業務改善・効率化への取組の実効性は高まっている。日常業務に潜んでいるリスクを排除する仕組み改善等の提案を積極的に取り入れ、ヒューマンエラーによるケアレスミスをなくし、更に業務品質向上と効率化を進めてもらいたい。

#### (4) 業務課題への取組

ア 畜産関連では、食肉センター等24社の機構出資先に対する令和5年度決算及び令和6年度中間決算ヒアリング等により、取り巻く環境及び経営状況の把握に努めた。食肉処理施設は、畜産農家の減少、コスト高騰、施設老朽化、人員不足等さまざまな課題を抱えていると同時に、食肉輸出拡大への期待が大きい。令和7年4月制定の「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」において、食肉処理施設の再編・合理化・高度化を推し進め、令和12年度での稼働率目標が設定された。機構は出資者として、稼働率目標を念頭に各出資先のさまざまな経営課題を所在する地方自治体を初め関係者と共有し、出資先支援に努めてもらいたい。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震被害への対応や近年多発する家畜伝染病への対応について、各緊急対策事業を生産者等関係者へ丁寧な説明と可能な限り要望に沿って実施した。緊急対策は突発的な対応であり、職員には通常業務との分担に配慮しつつ、生産者等へは引続き丁寧な対応を心掛けてもらいたい。

イ 令和5年9月に発覚した「契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業に係る平均取引価額の算定誤りについて（お詫び）」（令和5年11月10日公表）において、追加交付は関係する道県・契約野菜生産者（69者）と協議を進め、令和7年3月末日までに45者に、4月18日に24者に交付を行い、追加交付は完了した（総225,295千円）。過大交付となっており返納依頼を行っていた76者（45,673千円）のうち4者から4月18日時点で1,446千円の返納協力を得た（令和7年5月9日公表）。

再発防止に向けて本事業のシステムを改修し、本事業のみならず他部署でも類似の案件を生じさせないよう機構全体にて注意喚起と職員研修等も実施しているところである。このような問題を生じさせると機構の信頼失墜に繋がり、収束に多大な労力・時間並びにコストを費やすことを肝に銘じ適正な業務執行に注力願いたい。

ウ 砂糖勘定について、調整金収支は令和 5 事業年度まで 5 年連続の単年度マイナス、累積では 6 7 7 億円のマイナスとなっていた。令和 6 事業年度は、異性化糖運用見直しによる調整金収入の確保、指定糖調整率の引き上げ、国内産糖交付金単価引き下げが関係事業者の理解・協力を得て実施され、加えて令和 6 年度の国の補正予算で 6 0 億円の糖価調整制度安定運営緊急対策交付金が措置され、収支は単年度で 4 6 億円のプラスとなり、累積のマイナスは 6 3 1 億円へと縮減できた。収支改善は糖価調整制度の持続性を保持するためには不可欠であり、引続き農林水産省・関係事業者と連携し取り組んでももらいたい。

エ 情報調査・提供は、畜産・野菜・砂糖の各月刊情報誌に加え、alic ホームページで国内外の農畜産物関連の情報を知ることができることを広く国民に認知してもらうためメルマガ案内のチラシを消費者イベント・外部との会議等で配布し、登録者数の増加を図った（令和 6 年度末 5, 8 0 8 件（前年比 1 0 4. 5 %））。また、YouTube（alic チャンネル）にて「和牛の米国輸出への取組・動向」など 3 回のセミナーの動画配信を実施した。

広報誌（web マガジン）による機構業務の紹介や農畜産物の情報の提供を各月に行い、国産農畜産物消費の拡大や食育活動として「ファーマーズ・キッズフェスタ」などのイベントに協賛し、alic ブースを出展した。また、消費者との意見交換会として直接参加型の alic セミナーも実施した。

国産野菜の利用拡大を目的に野菜の生産者と実需者とをマッチングさせるサイトであるベジマチを令和 3 年度より運用しているが、イベントなどでのサイト紹介・普及活動により総登録者数は令和 6 年度末 1, 0 7 5 者（前年度比 1 9 1 者増）、商談成立は令和 6 年度 4 8 件（前年度比 1 6 件増）、累計で 1 0 5 件と登録者数増加とともに商談成立件数も増加傾向にある。

機構業務と直接関係する生産者や事業者のみならず国民への農畜産物の情報提供も機構の重要な業務と考える。あらゆる機会を通じて国産農畜産物の生産・需要拡大に結び付く情報提供や取組に努めてもらいたい。

## （５）コンプライアンスの推進

令和 6 年度も年 2 回の「コンプライアンス推進週間」において、役職

員等全員参加を前提にコンプライアンスチェックによる理解度の確認等に取り組んだ。このほかにも e ラーニング研修、外部講師研修、アンケート調査、自己点検等が実施された。また、コンプライアンス窓口（なんでも相談デー・外部窓口も含めて）に 14 件（前年度 16 件）の相談があった。引き続き、役職員個々がコンプライアンスについて意識を高め、職場風土醸成に努めてもらいたい。

## 6 監事所見

監査結果に述べたとおり、業務執行上重要な問題は見受けられない。ただし、さまざまな取り組むべき課題は山積していると思われる。令和 7 年度も理事長はリーダーシップを発揮し、ガバナンスを効かし、全役職員は、個人の知識・能力とチーム力を高めて、より働き甲斐を感じる職場を作るとともに、潜在する業務上リスクを見極めながら、機構内に留まらず関係者への利便性にも配慮した DX の活用も進め、業務品質・効率のアップとコストダウンを図り、適切な業務遂行を願いたい。

最後に、25 年ぶりの「食料・農業・農村基本法」改正などにより農政の転換期を迎えているが、機構は変わることなく、食料の安定供給に関わる業務を通じて国民へのより良いサービスの実現のため最善を尽くしてもらいたい。

令和 7 年 6 月 23 日

独立行政法人農畜産業振興機構

監事 渡邊 雅一

監事 守山 郁雄

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月23日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 天羽 隆 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 秀 樹  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人農畜産業振興機構の各勘定及び法人単位の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。



＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人農畜産業振興機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### ＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）に記載されている。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上